

役員等の構成の変化などに関する
第20回インターネット・アンケート集計結果

監査等委員会設置会社版

2020年5月18日
公益社団法人 日本監査役協会

第 20 回 監査等委員会設置会社版

目次

| | |
|--|----|
| 概要 | 4 |
| アンケート実施状況 | 9 |
| 回答会社属性 | 10 |
| I 定時株主総会後の各社の役員等の構成について | 11 |
| 問 1-1 取締役数 | 11 |
| 問 1-2 監査等委員会の委員構成 | 13 |
| 問 1-3-1 社外監査等委員の前職又は現職 | 15 |
| 問 1-3-2 社外監査等委員の兼務社数 | 16 |
| 問 1-4 社内監査等委員の前職 | 17 |
| 問 1-5-1 監査等委員以外の社外取締役の前職又は現職 | 18 |
| 問 1-5-2 監査等委員以外の社外取締役の兼務社数 | 19 |
| 問 1-6 社外取締役と会社との関係 | 20 |
| 問 1-1 女性の取締役の人数 | 21 |
| 問 1-1 外国籍の取締役の人数 | 22 |
| 問 1-7 独立役員の出居状況 | 24 |
| 問 1-8 執行役員数 | 25 |
| 問 2-1 監査等委員会事務局スタッフの有無 | 26 |
| 問 2-2 監査等委員会事務局スタッフの人数 | 26 |
| 問 2-3 監査等委員会事務局スタッフの前職の部署及び現在の兼務部署 | 27 |
| 問 2-4 財務及び会計に関する知見を有するスタッフの有無 | 29 |
| 問 2-5 スタッフが有する財務及び会計に関する知見の内容 | 29 |
| 問 2-6 スタッフに対する人事同意権等の有無 | 30 |
| 問 3-1 内部監査部門等のスタッフ数 | 30 |
| 問 3-2 内部監査部門等の部門長の役職 | 31 |
| 問 3-3 監査等委員会による内部監査部門等の部門長への人事同意権の有無 | 32 |
| 問 3-4 監査等委員会による内部監査部門等への指示等 | 33 |
| 問 3-5 内部監査部門等の組織上の位置付け | 34 |
| 問 3-6 内部監査部門等からの報告(平時) | 35 |
| 問 3-7 内部監査部門等からの報告(有事) | 36 |
| 問 3-8 監査等委員会と内部監査部門等との連携 1 (監査計画等の調整) | 36 |
| 問 3-9 監査等委員会と内部監査部門等との連携 2 (合同監査) | 37 |
| 問 4 指名委員会・報酬委員会等に相当する(諮問)機関の設置の有無 | 38 |
| II 定時株主総会に係る各種実務手続及び期末監査について | 38 |
| 問 5-1 監査等委員選任議案の有無 | 38 |
| 問 5-2 監査等委員選任議案の決定プロセス | 39 |
| 問 5-3 監査等委員選任議案への同意の理由 | 40 |
| 問 6-1 退任取締役監査等委員の有無 | 41 |
| 問 6-2 辞任の理由 | 41 |
| 問 6-3 辞任の理由の開示 | 42 |
| 問 7 「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の事業報告への記載の有無とその内容 | 42 |

第 20 回 監査等委員会設置会社版

| | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|--------|
| 問 8-1 | 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの有無…………… | 45 |
| 問 8-2 | 内部統制システムに係る取締役会決議について見直した項目…………… | 46 |
| 問 8-3 | 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの契機…………… | 48 |
| 問 8-4 | 事業報告における内部統制システムの構築・運用状況の開示…………… | 48 |
| 問 9-1 | 監査等委員会における監査等委員会監査報告作成の審議回数…………… | 49 |
| 問 9-2 | 監査等委員会監査報告作成に至るまでの監査等委員間の調整…………… | 49 |
| 問 9-3 | 監査報告における監査等委員の個別意見の付記…………… | 50 |
| 問 10-1 | 有価証券報告書の作成の有無…………… | 50 |
| 問 10-2 | 有価証券報告書の取締役会付議状況…………… | 51 |
| 問 10-3 | 有価証券報告書の提出時期…………… | 51 |
| 問 10-4 | 有価証券報告書の株主総会前提出会社の提出時期…………… | 52 |
| 問 10-5 | 有価証券報告書の監査の有無…………… | 52 |
| 問 10-6 | 有価証券報告書の監査の内容…………… | 53 |
| 問 11-1 | 株主総会における監査等委員会からの口頭報告の有無…………… | 53 |
| 問 11-2 | 株主総会における監査等委員会に関連した質問の有無…………… | 54 |
| 問 11-3 | 株主総会における監査等委員会に関連した質問の内容…………… | 54 |
| 問 11-4 | 株主総会における監査等委員会に関連した質問への回答…………… | 56 |
| Ⅲ 取締役会の状況と監査等委員会の日常活動について…………… | | 56 |
| 問 12-1 | 取締役会の年間の開催数及び議案数…………… | 56 |
| 問 12-2 | 取締役会付議事項…………… | 57 |
| 問 12-3 | 取締役会の平均所要時間…………… | 58 |
| 問 12-4 | 取締役会の運営の変化…………… | 59 |
| 問 12-5 | 取締役会における監査等委員の発言状況…………… | 60 |
| 問 12-6 | 取締役会における監査等委員の発言内容…………… | 61 |
| 問 13-1 | 取締役会以外で出席する会議…………… | 62 |
| 問 13-2 | 経営会議等における監査等委員の意見による執行側提案への影響…………… | 63 |
| 問 13-3 | 出席する委員会…………… | 64 |
| 問 14-1 | 個別事象に対する監査等委員の対応…………… | 65 |
| 問 14-2 | 社長・経営トップとの対話機会…………… | 66 |
| 問 14-3 | 業務執行取締役との情報共有…………… | 67 |
| 問 14-4 | 監査等委員でない社外取締役との連携…………… | 68 |
| 問 14-5 | 監査等委員でない社外取締役との意見交換等の頻度…………… | 69 |
| 問 14-6 | 監査等委員会の実効性評価…………… | 70 |
| 問 15-1 | 会計監査人の報酬同意に関する担当取締役等からの情報提供の有無…………… | 71 |
| 問 15-2 | 会計監査人の報酬同意に関する担当取締役等からの情報提供の時期…………… | 71 |
| 問 15-3 | 会計監査人の報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の有無…………… | 72 |
| 問 15-4 | 会計監査人の報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の時期…………… | 72 |
| 問 15-5 | 執行部門と会計監査人の折衝状況の把握…………… | 73 |
| 問 15-6 | 会計監査人の報酬額に関する取締役会への付議状況…………… | 73 |
| 問 15-7 | 会計監査人選任議案の決定プロセス…………… | 74 |
| 問 15-8 | 会計監査人の選任又は再任…………… | 75 |
| 問 15-9-1 | 会計監査人の再任に関する監査等委員会における審議等…………… | 75 |
| 問 15-9-2 | 会計監査人の再任に関する経営執行部からの確認依頼…………… | 76 |
| 問 15-9-3 | 会計監査人の再任に関する監査等委員会の決定…………… | 76 |
| 問 15-10 | 会計監査人の評価基準…………… | 77 |
| 問 16-1 | 監査等委員会への報告体制…………… | 78 |
| 問 16-2 | 監査等委員会に報告をした者が不利な取扱いを受けない体制…………… | 78 |

第 20 回 監査等委員会設置会社版

| | | |
|--------|----------------------------------|----|
| 問 16-3 | 監査等委員会の費用等に係る体制 | 79 |
| 問 16-4 | 内部通報制度の有無 | 79 |
| 問 16-5 | 監査等委員会への通報窓口の有無 | 80 |
| 問 17-1 | 監査等委員の報酬等の制度 | 80 |
| 問 17-2 | 監査等委員への賞与の支給の有無 | 81 |
| 問 17-3 | 監査等委員の年額報酬額 | 82 |
| 問 17-4 | 常勤監査等委員の月額報酬レベル | 89 |
| IV | 最近の法令等の改正について | 92 |
| 問 18-1 | 有価証券報告書への監査等委員会の活動状況の開示(早期適用)の有無 | 92 |
| 問 18-2 | 監査等委員会の活動状況の記載項目 | 92 |
| 問 19-1 | 監査上の主要な検討事項(KAM)の早期適用の有無 | 93 |
| 問 19-2 | KAMの開示に向けたトライアルの実施 | 94 |

概要

I 定時株主総会後の各社の役員等の構成の状況について

1. 監査等委員会をめぐる状況

- 全体としての監査等委員総数は3.49人、社外監査等委員の構成比は77.4%であり、前回から微増したがほぼ同様の水準である。なお、社外監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、監査役(会)設置会社では社外監査役の現職もしくは前職が社外監査等委員と同様に「公認会計士又は税理士」、「弁護士」、「会社と無関係な会社の役職員」の順になっているのに対し、指名委員会等設置会社では、社外監査委員の現職もしくは前職が「会社と無関係な会社の役職員」、「弁護士」、「公認会計士又は税理士」と順番が異なる(問1-2、監査役(会)設置会社版問1-1監査役数①、指名委員会等設置会社版問1-2④)。
- 社外監査等委員の前職・現職としては、前回同様「公認会計士又は税理士」が最も多く、全体で26.2%となった。これに「弁護士」が24.8%、「会社と無関係な会社の役職員」が21.5%で続いている。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、監査役(会)設置会社では社外監査役の現職もしくは前職が「公認会計士又は税理士」、「弁護士」、「会社と無関係な会社の役職員」の順になっているのに対し、指名委員会等設置会社では、社外監査委員の現職もしくは前職が「会社と無関係な会社の役職員」、「弁護士」、「公認会計士又は税理士」と順番が異なる(問1-3-1、監査役(会)設置会社版問1-2-1、指名委員会等設置会社版問1-5-1)。
- 社内監査等委員の前職は「監査役」が最も多いが、6.6ポイント減少して24.3%となり、他方、「執行役(員)」は全体で3.9ポイント増加して16.6%となった。監査役(会)設置会社からの機関設計変更が落ちてきたこともあるが、機関設計変更に際しても、監査役以外の役職者が監査等委員に選任されるケースが増えつつあることがうかがえる。(問1-4)。
- 監査等委員会事務局スタッフを置いている会社は半数を超えており、前回から1.2ポイント増加して56.0%となった。特に非上場会社では、前回から10.7ポイント増加して59.5%となった。監査役(会)設置会社(40.6%)よりは割合が高いが、指名委員会等設置会社(92.3%)に比べると、同じ委員会型とはいえ、十分に配置されていない懸念がある(問2-1、監査役(会)設置会社版問2-1、指名委員会等設置会社版問2-1①)。
- 監査等委員会事務局スタッフの設置状況については、兼任スタッフのみの会社が約7割を占めている。監査役(会)設置会社とはほぼ同じ傾向であり、専属スタッフが76.9%の会社で配置されている指名委員会等設置会社とは明らかに状況が異なる(問2-2①、監査役(会)設置会社版問2-2①、指名委員会等設置会社版問2-1②)。
- 監査等委員会事務局専属スタッフの前職については、「その他」を除くと最も多いのは経理・財務系であり、全体で22.7%となっている。次に総務系が15.3%、内部監査部門系が12.0%と続いており、監査役(会)設置会社に近い傾向にある。また兼務スタッフの兼務部署については、内部監査部門系のスタッフが多いものの、前回から5.0ポイント減少して58.6%となっている。内部監査部門系のスタッフとの兼務が最も多い点、また総務系のスタッフが一定数存在する点で、監査役(会)設置会社および指名委員会等設置会社とも共通している(問2-3、監査役(会)設置会社版問2-3、指名委員会等設置会社版問2-2)。
- 指名委員会・報酬委員会等に相当する機関については、設置されていない会社が最も多く全体の55.8%であるが、引き続き減少傾向にある。改訂版コーポレートガバナンス・コードへの対応の影響がうかがわれるが、監査役(会)設置会社(設置されていない会社が全体の77.5%)との差が広がっている(問4、監査役(会)設置会社版問4)。また、いずれの委員会も出席の割合が4割程度であり、6%前後にとどまる監査役(会)設置会社とは異なり、指名委員会等設置会社に近い傾向である。監査等委員会に、監査等委員でない取締役の選任等・報酬等に対する意見陳述権が付与されていることが影響しているものと思われる(問13-3、監査役(会)設置会社版問13-3、指名委員会等設置会社版問11-3)。

2. 取締役会をめぐる状況

- 取締役総数平均は全体で9.53人と微増しており、個社の取締役人数は主に7人から15人の幅に分散している。また、社外取締役の平均人数は3.36人と前回より微増している(問1-1)。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、取締役総数平均が監査役(会)設置会社では7.57人、指名委員会等設置会社では10.64人となっている。監査役(会)設置会社と指名委員会等設置会社の数値になっているが、監査役の有無や会社の規模といったことによるものと思われる(監査役(会)設置会社版問1-1②、指名委員会等設置会社版問1-1)。
- 監査等委員以外の社外取締役の前職・現職としては、「会社と無関係な会社の役職員」が最も多く全体で8.2ポイント増加して36.8%、上場会社では9.1ポイント増加して39.2%となっている。次に「取引先の役職員」が1.7ポイント増加して11.9%となっている。「会社と無関係な会社の役職員」の比率は指名委員会等設置会社の監査委員以外の社外取締役で62.7%、監査役(会)設置会社の社外取締役で26.8%となっており、両者の中間に位置付けられる。なお、社外監査等委員の場合に最も多かった「公認会計士又は税理士」(26.2%)や「弁護士」(24.8%)は、それぞれ7.4%、9.7%と少なくなっている。(問1-5-1、監査役(会)設置会社版問1-4-1、指名委員会等設置会社版問1-7-1)。
- 「女性の取締役がいる」会社は前回から7.6ポイント増加して38.5%となっているものの、監査役(会)設置会社よりやや多い程度であり(全体で29.1%、ただし上場会社は46.2%)、指名委員会等設置会社(79.5%)に比べると多様化が進んでいない(問1-1 女性の取締役の人数①)。なお、内訳としては「非常勤社外の監査等委員」の割合が全体で6.2ポイント減少したものの54.2%と最も多く、指名委員会等設置会社の非常勤社外の監査委員(49.0%)に近い傾向を示している。一方、監査役(会)設置会社では「社外取締役」が34.9%と最も多くなっている。次に多いのは「業務執行取締役」の23.9%であり、ほとんどが社外役員で社内昇格者は少ない指名委員会等設置会社とは異なり、社内取締役が31.5%である監査役(会)設置会社に近い(問1-2 女性の取締役の属性、監査役(会)設置会社版問1-1 女性役員の人件③、指名委員会等設置会社版問1-2 女性の取締役の人数④)。
- 「外国籍の取締役がいる」会社は全体で24社、4.6%であり、「外国籍の取締役はいない」会社が95.4%と大多数である。監査役(会)設置会社も同様に「外国籍の役員はいない」会社が95.7%であるが、指名委員会等設置会社では「外国籍の取締役がいる」会社が38.5%、うち上場会社では42.9%となっている(問1-1外国籍の取締役の人数①、監査役(会)設置会社版問1-1 外国籍の役員の人件①、指名委員会等設置会社版問1-2 外国籍の取締役の人数①)。なお、内訳としては「業務執行取締役」と「社外取締役(監査等委員以外)」を合わせると全体で94.5%となり、外国籍の取締役のほとんどは監査等委員以外の取締役である。(問1-2 外国籍の取締役の属性)。
- 内部監査部門等の体制については、前回同様、ほぼすべての会社で内部監査部門を設置しており(全体で98.8%)、監査役(会)設置会社(86.6%)よりは、指名委員会等設置会社(100%)に近い傾向にある(問3-1①、監査役(会)設置会社版問3-1①、指名委員会等設置会社版問3-1)。
- 監査等委員による内部監査部門等への指示等については、前回同様、過半数の会社において社内規則で権限が規定されているものの(56.5%)前回から3.7ポイント減少した。また、規定の有無を問わず依頼をしたことがある会社は全体で2.4ポイント減少し68.5%となった。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、社内規則で権限が規定されている監査役(会)設置会社は35.2%で、指名委員会等設置会社では79.5%であった。社内規則の有無を問わず、依頼をしたことのある会社は、監査役(会)設置会社で65.5%、指名委員会等設置会社で74.4%となり、監査等委員会設置会社は両者の中間に位置している(問3-4、監査役(会)設置会社版問3-4、指名委員会等設置会社版問3-4)。
- 内部監査部門等の組織上の位置付けについては、すべての区分において「社長に直属している」が8割前後と大半を占めている。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、社長直属が監査役(会)設置会社では77.7%で、指名委員会等設置会社では59.0%であった。委員会型とはいえ、監査役(会)設置会社に近い傾向となっている(問3-5、監査役(会)設置会社版問3-5、指名委員会等設置会社版問3-5)。

II 定時株主総会に係る各種実務手続及び期末監査について

1. 「財務及び会計に関する知見を有するもの」の事業報告への記載について

- 事業報告に「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」について記載を行った会社は全体の95.0%を占めている。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、監査役(会)設置会社では89.7%、指名委員会等設置会社では100%、といずれの機関設計とも多くの会社で開示されている。また、知見者が3名以上いる会社は全体の55.8%であり、監査役(会)設置会社(48.0%)、指名委員会等設置会社(25.7%)よりも割合が大きい。知見者としての記載は「非常勤社外監査等委員」が最も多く、7割以上を占める。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、いずれもほぼ同じ傾向を示している(問7①②③、監査役(会)設置会社版問7-2①②③、指名委員会等設置会社版問5①②)。
- 知見者の経歴として、合計では「公認会計士・税理士等」が最も多く、前回から微増して29.2%となり、次に「弁護士」が19.2%、「金融機関経験」が13.4%と続いた。いずれも非常勤社外者が中心であり、合計人数のうち約75%を占めている。常勤社内の場合には社内の経理・財務部門経験者が中心で、常勤社外の場合には金融機関出身者が中心となっている傾向は前回と同様である。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、「公認会計士・税理士等」が中心であることは共通しているが、指名委員会等設置会社で「1. CFO等、財務部門役員」の比率がやや高く(16.0%)、監査等委員会設置会社では「他社の取締役経験」の比率がやや高い(12.6%) (問7④、監査役(会)設置会社版問7-2④、指名委員会等設置会社版問5③)。

2. 監査報告作成をめぐる状況

- 監査等委員会の監査報告作成に向けて審議を行う回数は、1回の会社が全体で1.5ポイント減少したものの、41.2%で最多となった。一方、審議回数2回の会社も39.0%であり、全体、上場会社および大会社では1回と2回が拮抗している。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、監査役(会)設置会社の場合審議回数1回の会社が最も多い(43.6%)のに対し、指名委員会等設置会社では2回が最も多い(46.2%)が、審議会数1回と2回の差が小さいという点では監査役(会)設置会社の場合と同様である(問9-1、監査役(会)設置会社版問9-1、指名委員会等設置会社版問6-1)。
- 監査等委員会の監査報告作成に至るまでの監査等委員間の調整については、「社外監査等委員を含め、すべての監査等委員で調整を行った」が全体で75.6%と最も多い。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、「社外監査等委員を含め、すべての監査等委員で調整を行った」に相当する項目が監査役(会)設置会社67.7%、指名委員会等設置会社71.8%で、それぞれ最も多い(問9-2、監査役(会)設置会社版問9-2、指名委員会等設置会社版問6-2)。

III 取締役会等の状況と監査等委員会の日常活動について

1. 取締役会の状況

- 取締役会の年間開催数及び議案数については、すべての会社区分において開催数及び議案数に目立った差はない。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、全体としては監査役(会)設置会社に比べて決議事項、報告事項とも6~8件程度の差があるが、上場会社ではほとんど差がない。一方、指名委員会等設置会社では決議事項が少なく(34.74)、報告事項が多い(65.82)傾向がある。また、上場会社と非上場会社で数値に差があった監査役(会)設置会社の場合と異なる傾向が出ている(問12-1、監査役(会)設置会社版問12-1、指名委員会等設置会社版問10-1)。
- 取締役会の平均所要時間は、「1時間以上~2時間未満」が前回同様全体の54.0%と最も多い。監査役(会)設置会社では、「1時間以上~2時間未満」が最も多い(48.2%)ものの、「1時間未満」も35.1%あり、合計で2時間未満が83.3%となっている。一方、指名委員会等設置会社では「1時間以上~2時間未満」

が43.6%で最多であるものの、「2時間以上～3時間未満」も35.9%あり、合計で1時間以上3時間未満が79.5%である。監査等委員会設置会社は両者の中間に位置するといえる。なお、上場会社で所要時間が長くなる傾向がある点は監査役(会)設置会社ほどには見られない(問12-3、監査役(会)設置会社版問12-3、指名委員会等設置会社版問10-2)。

- コーポレートガバナンス・コードで言及されている取締役会の自己評価を行っている会社は、全体で1.0ポイント増加し、前回に引き続き過半数を超えた。また、資料の事前送付を実施している会社は全体で4.4ポイント増加しており、すべての会社区分で8割に達した。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、変化ありとする選択肢の回答がいずれも大半を占める指名委員会等設置会社とは異なり、監査役(会)設置会社の上場会社の傾向に近い。なお、監査役(会)設置会社でも「特になし」が減少するなど数値の変化が見られており、今後の動向が注目される(問12-4、監査役(会)設置会社版問12-4、指名委員会等設置会社版問10-3)。
- 取締役会における発言については、全体の96.3%の会社で「議長からの求めがなくても、必要があれば発言している」となっており、監査役(会)設置会社の85.2%と比較しても高い水準にあり、指名委員会等設置会社の100%とほぼ同じレベルにある。取締役会における議決権を有することが、積極的な姿勢に繋がっているものと思われる(問12-5、監査役(会)設置会社版問12-5、指名委員会等設置会社版問10-4)。
- 取締役会における発言内容として最も多いのは「会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)」についてであり、93.3%となっている。次いで、「法令・定款への遵守性」が74.2%、3番目は「経営判断原則の視点」で67.7%となっている。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、監査役(会)設置会社では「会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)」85.6%、「法令・定款への遵守性」78.1%、「内部統制システムの適切な構築・運用の観点」59.6%となっているが、指名委員会等設置会社では「会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)」94.9%、「内部統制システムの適切な構築・運用の観点」89.7%、「法令・定款への遵守性」87.2%、「経営判断原則の視点」84.6%の順となっており、どちらかというとな監査役(会)設置会社と似た傾向にあるといえる。また、「株主に与える影響、株主利益の視点」と「株主以外のステーク・ホルダーの利益の視点」について、上場会社が非上場会社に比べて明らかに比率が高い点は、監査役(会)設置会社の場合と同様である(問12-2、監査役(会)設置会社版問12-6、指名委員会等設置会社版問10-5)。

2. 監査等委員会の日常活動

- 社長・経営トップとの対話機会については、「3～4回」が0.9ポイント減少して27.5%となり、今回は「1～2回」が全体で2.7ポイント増加して28.3%で最多となったが、全体的に数値が分散しており、対話機会の頻度には会社規模が影響しているものと思われる。全体的には、「1～2回」「3～4回」と「11回以上」が拮抗している点で、「3～4回」が最多である監査役(会)設置会社や指名委員会等設置会社とは傾向がやや異なっている(問14-2、監査役(会)設置会社版問14-2、指名委員会等設置会社版問12-2)。
- 業務執行取締役との情報共有については、特に情報共有をしていない会社は前回から0.5ポイント増加したものの5.0%であり、ほとんどの会社で業務執行取締役との情報共有が行われている点は変わらない。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、指名委員会等設置会社では「執行役から経営に関する重要事項について、定期的に報告を受ける」が66.7%と高いことを除き、両機関設計と大きな差異はない(問14-3、監査役(会)設置会社版問14-3、指名委員会等設置会社版問12-3)。
- 社外取締役との連携については、前回同様、監査等委員でない社外取締役を選任していない会社が過半数ではあるものの、選任されている場合には、常勤の監査等委員が情報提供もしくは意見交換を行っている場合が多い。他の機関設計との比較では、監査役(会)設置会社では「常勤の監査役による情報提供もしくは情報交換」が50.5%であり、監査等委員会設置会社同様に常勤者が中心的な役割を担っているが、指名委員会等設置会社では、「社外の監査委員による情報提供もしくは情報交換」もならんで33.3%と最も多い。また、監査役(会)設置会社では、「特に情報提供もしくは意見交換はしていない」が32.8%と高いといった差異がある(問14-4、監査役(会)設置会社版問14-4、指名委員会等設置会社版問12-4)。なお、社外取締役との情報交換等の頻度については、「1～2回」が38.0%で最多とな

った。回答数が少ないので他の機関設計との相違の有無の傾向の判断は難しいが、全体的に監査役(会)設置会社と似た傾向にある(問14-5、監査役(会)設置会社版問14-5、指名委員会等設置会社版問12-5)。

- 監査等委員会の実効性評価については、何らかの形で評価を意識した活動が行われている会社は全体の8割弱であるが、自己評価そのものを実施している会社はごく少数にとどまっている。傾向としては監査役(会)設置会社とほぼ同様である(問14-6、監査役(会)設置会社版問14-6、指名委員会等設置会社版問12-6)。

3. 会計監査人との関係

- 会計監査人の報酬額の同意に際しては、93.7%の会社で担当取締役等執行部門から監査等委員に事前の情報提供があったが、これは監査役(会)設置会社(92.3%)とほぼ同じ比率である(問15-1、監査役(会)設置会社版問15-1、指名委員会等設置会社版問13-1)。会計監査人から情報提供のあった会社は、全体で83.8%となっており、監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社と傾向に相違はなく、担当取締役等からの情報提供に比べると少ないことも同様である(問15-3、監査役(会)設置会社版問15-3、指名委員会等設置会社版問13-3)。
- 会計監査人選任議案の決定プロセスについては、執行側で主導している会社が全体で55.4%と依然として過半数を占めているものの、前回から7.4ポイント減少した。特に、原案作成及び原案が否決された場合の代替案の作成も執行側で主導している会社が全体で8.5ポイント減少している。今回調査では新たな選択肢として「具体的な議案決定プロセスは決めていない」を追加したため、その影響もあると考えられる。監査等委員会側が主導して準備している会社は前回より4.7ポイント減少し26.6%にとどまっている。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、「監査役(会)もしくは監査委員会側が主導して準備する」が、監査役(会)設置会社で27.2%、指名委員会等設置会社で48.7%となっており、監査役(会)設置会社に近い傾向である(問15-7、監査役(会)設置会社版問15-7、指名委員会等設置会社版問13-7)。
- 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社における手続としては、書面か口頭かにかかわらず、経営執行部から確認の依頼があった会社が72.3%となっている。約3割の会社では依頼がないことについては、やや気がかりである。依頼がない場合の数値は監査役(会)設置会社(30.5%)、指名委員会等設置会社(38.5%)と大きな差はない。また、監査等委員会としての対応については、「監査等委員会の決定を書面で提出した」が最も多く、全体の71.5%となっている。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、指名委員会等設置会社の比率が66.7%とやや低い傾向にある(問15-9-2、15-9-3、監査役(会)設置会社版問15-9-2、問15-9-3、指名委員会等設置会社版問13-9-2、問13-9-3)。
- 会計監査人の評価基準については、評価基準を有する会社が全体で前回より2.5ポイント増加して77.3%となった。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、会計監査人の評価基準の策定が行われている会社の比率は、監査役(会)設置会社の割合に近く、「会計監査人の評価基準を策定する予定はなく、会計監査人の品質管理体制や監査活動について適宜判断する」も、指名委員会等設置会社の7.7%よりも監査役(会)設置会社の27.5%に近い(問15-10、監査役(会)設置会社版問15-10、指名委員会等設置会社版問13-10)。

IV. 最近の法令等の改正について

1. 有価証券報告書への監査等委員会の活動状況の開示(早期適用)

- 有価証券報告書への監査等委員会の活動状況の開示(早期適用)の有無については、「早期適用を明確にした上で記載した(または記載する予定である)」が全体で14社あり、すべて上場会社であった。「早期適用を明確にしていなが、早期適用による記載をした(または記載する予定である)」と合わせると、全体では61社で12.6%、上場会社は59社、12.3%となった。指名委員会等設置会社では、「早期適用を明確にした上で記載した」が全体で16.7%、「早期適用を明確にしていなが記載した」会社との

合計は全体で 33.4%、上場会社は 34.2%となった。一方、監査役(会)設置会社では、「早期適用を明確にした上で記載した」が全体で 4.0%、「早期適用を明確にしていなが記載した」会社との合計は全体で 12.6%、上場会社は 12.2%であり、監査役(会)設置会社と同様の水準である(問 18-1、監査役(会)設置会社版問 18-1、指名委員会等設置会社版問 16-1)。

- 有価証券報告書への監査等委員会の活動状況の記載項目については、最も多いのは「監査等委員会の開催頻度・個々の監査等委員の出席状況」および「監査等委員の活動状況」で、それぞれ 72.1%であった。これは指名委員会等設置会社も同様の傾向で、それぞれ 75.0%となった。他方、監査役(会)設置会社では、「監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況」が最も多く全体で 84.8%であった。また、「常勤監査等委員の活動状況」は全体で 27.9%となったのに対し、「社外監査等委員の活動状況」は全体で 19.7%となり、常勤者の 7 割程度の水準にとどまった。監査役(会)設置会社では、社外監査役の活動状況は常勤者の半分程度、指名委員会等設置会社では社外監査委員の活動状況は常勤者の 4 割強程度の水準にとどまった。他方、指名委員会等設置会社では「監査委員会における検討事項・活動状況」が 66.7%あり、監査等委員会設置会社は、同じ委員会型でも監査役(会)設置会社(34.2%)に近くなっている(問 18-2、監査役(会)設置会社版問 18-2、指名委員会等設置会社版問 16-2)。

2. 監査上の主要な検討事項(KAM)の早期適用

- KAM の早期適用の有無については、「早期適用をする予定である」会社は全体では 14 社で 2.9%、うちほぼすべて上場会社であった。「早期適用を前提に実際にプロセスが進行中だが、最終的に開示をするか否かは今後決定する」と合わせると、全体では 67 社で 13.8%、うち上場会社は 65 社で 13.6%となった。監査役(会)設置会社では、「早期適用をする予定である」は全体で 3.0%、「早期適用を前提に実際にプロセスが進行中だが、最終的に開示するか否かは今後決定する」との合計は 11.5%であった。他方、指名委員会等設置会社では「早期適用をする予定である」は 12 社で 33.3%、「早期適用を前提に実際にプロセスが進行中だが、最終的に開示するか否かは今後決定する」の合計は 44.4%であり、監査役(会)設置会社に近い傾向である(問 19-1、監査役(会)設置会社版問 19-1、指名委員会等設置会社版問 17-1)。
- KAM の開示に向けたトライアルの実施については、全体で 32.0%の会社で、手順の全部または一部についてトライアルを実施している(または今後する予定である)。監査役(会)設置会社では 33.4%、指名委員会等設置会社では 58.3%であり、監査役(会)設置会社に近い傾向である(問 19-2、監査役(会)設置会社版問 19-2、指名委員会等設置会社版問 17-2)。

アンケート実施状況

実施期間: 2020年1月15日(水)～2月4日(火)
対象者: 当協会会員のうち監査等委員会設置会社 932 社
(2020年1月10日時点の会社数)
実施方法: インターネットを利用し、当協会ホームページより1社1回答
回答数: 有効回答数 520 社 回答率 55.8%

掲載順序について

今回の調査では、「取締役数」、「女性の取締役の人数」、「外国籍の取締役の人数」について問 1-1 で質問しているが、本報告書においては参照の便宜のために分散して掲載している。

回答会社属性

定時総会前の会社機関構成(F1)

| (社数 / 縦%) | 2018年 | | 2019年 | |
|----------------------|-------|--------|-------|--------|
| 1.現在と同じ | 474 | 92.8% | 492 | 94.6% |
| 2.取締役会+監査役会+会計監査人 | 31 | 6.1% | 21 | 4.0% |
| 3.取締役会+監査役+会計監査人 | 2 | 0.4% | 0 | 0.0% |
| 4.取締役会+監査役(業務監査権限あり) | 1 | 0.2% | 6 | 1.2% |
| 5.取締役会+監査役(会計監査権限のみ) | 2 | 0.4% | 0 | 0.0% |
| 6.指名委員会等設置会社 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 7.その他 | 1 | 0.2% | 1 | 0.2% |
| 回答社数 | 511 | 100.0% | 520 | 100.0% |

上場分類別社数

| (社数 / 縦%) | 2018年 | | 2019年 | |
|-----------|-------|--------|-------|--------|
| 上場 | 470 | 92.0% | 478 | 91.9% |
| 1.一部上場 | 290 | 56.8% | 296 | 56.9% |
| 2.二部上場 | 80 | 15.7% | 79 | 15.2% |
| 3.地方単独上場 | 4 | 0.8% | 5 | 1.0% |
| 4.マザーズ | 26 | 5.1% | 22 | 4.2% |
| 5.ジャスダック | 70 | 13.7% | 74 | 14.2% |
| 6.その他上場 | 0 | 0.0% | 2 | 0.4% |
| 非上場 | 41 | 8.0% | 42 | 8.1% |
| 回答社数 | 511 | 100.0% | 520 | 100.0% |

会社法上の会社規模別社数

| (社数 / 縦%) | 2018年 | | 2019年 | |
|-----------|-------|--------|-------|--------|
| 1.大会社 | 433 | 84.7% | 449 | 86.3% |
| 2.大会社以外 | 77 | 15.1% | 70 | 13.5% |
| 3.その他 | 1 | 0.2% | 1 | 0.2% |
| 回答社数 | 511 | 100.0% | 520 | 100.0% |

(その他は、協同組合・独立行政法人等であり、大会社/大会社以外の集計からは除外)

純粋持株会社(F2)

| (社数 / 縦%) | 2018年 | | 2019年 | |
|--------------|-------|--------|-------|--------|
| 1.純粋持株会社である | 82 | 16.0% | 90 | 17.3% |
| 2.純粋持株会社ではない | 429 | 84.0% | 430 | 82.7% |
| 回答社数 | 511 | 100.0% | 520 | 100.0% |

I 定時株主総会後の各社の役員等の構成について

問 1-1 取締役数

①取締役平均人数

| (平均人数) | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 取締役総数 | 9.37 | 9.53 | 9.41 | 9.56 | 8.90 | 9.21 | 9.68 | 9.85 | 7.64 | 7.51 |
| うち社外取締役数 | 3.16 | 3.36 | 3.11 | 3.35 | 3.71 | 3.57 | 3.16 | 3.41 | 3.12 | 3.10 |
| うち監査等委員でない社外取締役数 | — | 0.67 | — | 0.64 | — | 0.93 | — | 0.72 | — | 0.31 |
| 監査等委員でない社外取締役がいる会社数(社数と%) | — | 200 | — | 181 | — | 19 | — | 184 | — | 16 |
| | — | 38.5% | — | 37.9% | — | 45.2% | — | 41.0% | — | 22.9% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |

- ・取締役総数平均は、全体で0.16人増加し9.53人、上場会社では0.15人増加し9.56人となっている。また、社外取締役は全体で0.20人増加し3.36人、上場会社では0.24人増加し3.35人となっており、全体的に前回から微増している。
- ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、取締役総数平均が監査役(会)設置会社では7.57人、指名委員会等設置会社では10.64人となっている。監査役(会)設置会社と指名委員会等設置会社の数値になっているが、監査役の有無や会社の規模といったことによるものと思われる(監査役(会)設置会社版問1-1取締役数②、指名委員会等設置会社版問1-1～1-3参照)。

第 20 回 監査等委員会設置会社版

②取締役数

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1～3人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 0.2% | 0.2% | 0.2% | 0.2% | 0.0% | 0.0% | 0.2% | 0.2% | 0.0% | 0.0% |
| 4人 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 5人 | 10 | 10 | 9 | 9 | 1 | 1 | 4 | 3 | 6 | 7 |
| | 2.0% | 1.9% | 1.9% | 1.9% | 2.4% | 2.4% | 0.9% | 0.7% | 7.8% | 10.0% |
| 6人 | 36 | 33 | 31 | 29 | 5 | 4 | 24 | 26 | 12 | 7 |
| | 7.0% | 6.3% | 6.6% | 6.1% | 12.2% | 9.5% | 5.5% | 5.8% | 15.6% | 10.0% |
| 7人 | 83 | 78 | 76 | 70 | 7 | 8 | 61 | 55 | 22 | 23 |
| | 16.2% | 15.0% | 16.2% | 14.6% | 17.1% | 19.0% | 14.1% | 12.2% | 28.6% | 32.9% |
| 8人 | 91 | 93 | 80 | 83 | 11 | 10 | 73 | 76 | 17 | 17 |
| | 17.8% | 17.9% | 17.0% | 17.4% | 26.8% | 23.8% | 16.9% | 16.9% | 22.1% | 24.3% |
| 9人 | 89 | 87 | 83 | 82 | 6 | 5 | 77 | 77 | 12 | 10 |
| | 17.4% | 16.7% | 17.7% | 17.2% | 14.6% | 11.9% | 17.8% | 17.1% | 15.6% | 14.3% |
| 10人 | 60 | 65 | 57 | 59 | 3 | 6 | 57 | 59 | 3 | 5 |
| | 11.7% | 12.5% | 12.1% | 12.3% | 7.3% | 14.3% | 13.2% | 13.1% | 3.9% | 7.1% |
| 11～15人 | 129 | 134 | 122 | 127 | 7 | 7 | 124 | 133 | 5 | 1 |
| | 25.2% | 25.8% | 26.0% | 26.6% | 17.1% | 16.7% | 28.6% | 29.6% | 6.5% | 1.4% |
| 16～20人 | 11 | 18 | 11 | 18 | 0 | 0 | 11 | 18 | 0 | 0 |
| | 2.2% | 3.5% | 2.3% | 3.8% | 0.0% | 0.0% | 2.5% | 4.0% | 0.0% | 0.0% |
| 21人以上 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 0.2% | 0.2% | 0.0% | 0.0% | 2.4% | 2.4% | 0.2% | 0.2% | 0.0% | 0.0% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・「11～15人」が前回同様最も多く、全体で25.8%となっている。移行会社が増え、業種も規模も様々であるため、分散傾向にあると思われる。

・「16～20人」が全体で1.3ポイント増加して2.2%、上場会社でも1.5ポイント増加して3.8%と微増している。

第 20 回 監査等委員会設置会社版

問 1-2 監査等委員会の委員構成

①監査等委員の平均人数

| 上段:平均人数 下段:縦% | | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 常勤社内の監査等委員 数 | 0.76 | 0.75 | 0.77 | 0.76 | 0.59 | 0.67 | 0.83 | 0.82 | 0.35 | 0.33 | |
| | 22.1% | 21.5% | 22.3% | 21.7% | 17.4% | 19.7% | 23.8% | 23.1% | 11.0% | 10.5% | |
| 常勤社外の監査等委員 数 | 0.28 | 0.29 | 0.27 | 0.28 | 0.46 | 0.40 | 0.23 | 0.25 | 0.57 | 0.56 | |
| | 8.1% | 8.3% | 7.8% | 8.0% | 13.6% | 11.8% | 6.6% | 7.0% | 18.0% | 17.8% | |
| 常勤の監査等委員数合計 | 1.04 | 1.05 | 1.04 | 1.04 | 1.05 | 1.07 | 1.06 | 1.07 | 0.92 | 0.89 | |
| | 30.2% | 30.1% | 30.1% | 29.7% | 31.0% | 31.5% | 30.4% | 30.1% | 29.0% | 28.3% | |
| 非常勤社内の監査等委員 数 | 0.06 | 0.05 | 0.06 | 0.04 | 0.07 | 0.10 | 0.06 | 0.05 | 0.09 | 0.03 | |
| | 1.7% | 1.4% | 1.7% | 1.1% | 2.1% | 2.9% | 1.7% | 1.4% | 2.8% | 1.0% | |
| 非常勤社外の監査等委員 数 | 2.34 | 2.40 | 2.35 | 2.42 | 2.27 | 2.24 | 2.38 | 2.43 | 2.16 | 2.23 | |
| | 68.0% | 68.8% | 68.1% | 69.1% | 67.0% | 65.9% | 68.2% | 68.5% | 68.1% | 71.0% | |
| 非常勤の監査等委員数合計 | 2.41 | 2.45 | 2.41 | 2.46 | 2.34 | 2.33 | 2.43 | 2.48 | 2.25 | 2.26 | |
| | 70.1% | 70.2% | 69.9% | 70.3% | 69.0% | 68.5% | 69.6% | 69.9% | 71.0% | 72.0% | |
| 社外監査等委員数合計 | 2.63 | 2.70 | 2.62 | 2.70 | 2.73 | 2.64 | 2.61 | 2.68 | 2.73 | 2.79 | |
| | 76.5% | 77.4% | 75.9% | 77.1% | 80.5% | 77.6% | 74.8% | 75.5% | 86.1% | 88.9% | |
| 社内監査等委員数合計 | 0.82 | 0.80 | 0.83 | 0.80 | 0.66 | 0.76 | 0.88 | 0.87 | 0.44 | 0.36 | |
| | 23.8% | 22.9% | 24.1% | 22.9% | 19.5% | 22.4% | 25.2% | 24.5% | 13.9% | 11.5% | |
| 監査等委員数合計 | 3.44 | 3.49 | 3.45 | 3.50 | 3.39 | 3.40 | 3.49 | 3.55 | 3.17 | 3.14 | |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 | |

- ・全体としての監査等委員総数は3.49人で前回同様である。社外監査等委員の構成比は0.9ポイント増加して77.4%、上場会社では1.2ポイント増加し77.1%と微増している。なお、社外監査役の構成比(全体60.4%、上場会社67.9%)、社外監査委員の構成比の(全体74.8%、上場会社74.7%)よりも多い(監査役(会)設置会社版問1-1監査役数①、指名委員会等設置会社版問1-2①参照)。
- ・常勤の監査等委員の全体平均人数は1.05人(30.1%)と前回とほぼ同じであるが、常勤監査役は全体で1.23人(41.3%)、常勤の監査委員は全体で1.13人(26.8%)と比較すると、常勤者の平均人数は最も少なくなっている(監査役(会)設置会社版問1-1監査役数①、指名委員会等設置会社版問1-2①参照)。

第 20 回 監査等委員会設置会社版

②監査等委員人数別社数

| 上段:社数 下段:縦% | | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 監査等委員人数 | 1名 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 2名 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 3名 | 346 | 339 | 313 | 304 | 33 | 35 | 281 | 278 | 64 | 60 |
| | | 67.7% | 65.2% | 66.6% | 63.6% | 80.5% | 83.3% | 64.9% | 61.9% | 83.1% | 85.7% |
| | 4名 | 120 | 126 | 116 | 124 | 4 | 2 | 107 | 116 | 13 | 10 |
| | | 23.5% | 24.2% | 24.7% | 25.9% | 9.8% | 4.8% | 24.7% | 25.8% | 16.9% | 14.3% |
| | 5名 | 32 | 39 | 29 | 35 | 3 | 4 | 32 | 39 | 0 | 0 |
| | | 6.3% | 7.5% | 6.2% | 7.3% | 7.3% | 9.5% | 7.4% | 8.7% | 0.0% | 0.0% |
| | 6名以上 | 13 | 16 | 12 | 15 | 1 | 1 | 13 | 16 | 0 | 0 |
| | | 2.5% | 3.1% | 2.6% | 3.1% | 2.4% | 2.4% | 3.0% | 3.6% | 0.0% | 0.0% |
| 回答社数 | | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・前回同様監査等委員の人数が3名の会社が最も多いが、全体で2.5ポイント減少して65.2%となっている。他方、4名の会社が全体で0.7ポイント増加して24.2%、上場会社でも1.2ポイント増加して25.9%、5名の会社は全体で1.2ポイント増加して7.5%、上場会社でも1.1ポイント増加して7.3%となっている。
- ・非上場会社及び大会社以外の会社では、監査等委員3名の会社が引き続き8割以上を占めている。

問 1-3-1 社外監査等委員の前職又は現職

| 上段:人数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 親会社の役職員 | 9 0.7% | 7 0.5% | 8 0.7% | 6 0.5% | 1 0.9% | 1 0.9% | 7 0.6% | 7 0.6% | 2 1.0% | 0 0.0% |
| 2. 親会社以外のグループ会社の役職員 | 25 1.9% | 20 1.4% | 22 1.8% | 19 1.5% | 3 2.7% | 1 0.9% | 22 1.9% | 19 1.6% | 3 1.4% | 1 0.5% |
| 3. 大株主の役職員 | 41 3.1% | 39 2.8% | 37 3.0% | 39 3.0% | 4 3.6% | 0 0.0% | 33 2.9% | 34 2.8% | 8 3.8% | 5 2.6% |
| 4. 取引銀行の役職員 | 83 6.2% | 91 6.5% | 82 6.7% | 90 7.0% | 1 0.9% | 1 0.9% | 74 6.6% | 83 6.9% | 9 4.3% | 8 4.1% |
| 5. 取引先の役職員 | 76 5.7% | 83 5.9% | 69 5.6% | 74 5.7% | 7 6.3% | 9 8.1% | 67 5.9% | 73 6.1% | 9 4.3% | 10 5.1% |
| 6. 会社と無関係な会社の役職員 | 287 21.4% | 302 21.5% | 253 20.6% | 275 21.3% | 34 30.4% | 27 24.3% | 223 19.8% | 244 20.2% | 63 30.0% | 57 29.2% |
| 7. 公認会計士又は税理士 | 351 26.2% | 368 26.2% | 325 26.4% | 339 26.3% | 26 23.2% | 29 26.1% | 294 26.0% | 312 25.9% | 56 26.7% | 56 28.7% |
| 8. 弁護士 | 309 23.0% | 347 24.8% | 288 23.4% | 319 24.7% | 21 18.8% | 28 25.2% | 276 24.4% | 308 25.6% | 33 15.7% | 38 19.5% |
| 9. 大学教授 | 41 3.1% | 48 3.4% | 40 3.3% | 43 3.3% | 1 0.9% | 5 4.5% | 37 3.3% | 43 3.6% | 4 1.9% | 5 2.6% |
| 10. 官公庁 | 43 3.2% | 47 3.4% | 40 3.3% | 43 3.3% | 3 2.7% | 4 3.6% | 39 3.5% | 43 3.6% | 4 1.9% | 4 2.1% |
| 11. その他 | 77 5.7% | 50 3.6% | 66 5.4% | 44 3.4% | 11 9.8% | 6 5.4% | 57 5.0% | 39 3.2% | 19 9.0% | 11 5.6% |
| 合計人数 | 1,342 100.0% | 1,402 100.0% | 1,230 100.0% | 1,291 100.0% | 112 100.0% | 111 100.0% | 1,129 100.0% | 1,205 100.0% | 210 100.0% | 195 100.0% |

- ・前回同様「7. 公認会計士又は税理士」が最も多く、全体で 26.2%となった。これに「8. 弁護士」が 24.8%、「6. 会社と無関係な会社の役職員」が 21.5%で続いている。
- ・非上場会社でも「7. 公認会計士又は税理士」が最も多くなり、前回から 2.9 ポイント増加し 26.1%となった。次に多いのは「8. 弁護士」であり、6.4 ポイント増加して 25.2%、3 番目は、前回最も多かった「6. 会社と無関係な会社の役職員」であり、6.1 ポイント減少し 24.3%となっている。ただしこの三者の割合は拮抗している。
- ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、監査役(会)設置会社では社外監査役の現職もしくは前職が社外監査等委員と同様に「公認会計士又は税理士」、「弁護士」、「会社と無関係な会社の役職員」の順になっているのに対し、指名委員会等設置会社では、社外監査委員の現職もしくは前職が「会社と無関係な会社の役職員」、「弁護士」、「公認会計士又は税理士」と順番が異なる(監査役(会)設置会社版問 1-2-1、指名委員会等設置会社版問 1-5-1 参照)。

問 1-3-1 「11. その他」の記載例

- ・会社経営者
- ・司法書士、社会保険労務士
- ・報道機関、ジャーナリスト、コンサルタント、政策シンクタンク代表
- ・大学理事長、学長、教授、県知事、警察署長

問 1-3-2 社外監査等委員の兼務社数

| 上段:人数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 0社 | 593 | 587 | 549 | 556 | 44 | 31 | 511 | 521 | 80 | 66 |
| | 47.7% | 46.1% | 48.2% | 47.4% | 41.9% | 31.3% | 48.8% | 47.4% | 41.7% | 38.4% |
| 1社 | 346 | 356 | 320 | 325 | 26 | 31 | 296 | 313 | 50 | 43 |
| | 27.8% | 28.0% | 28.1% | 27.7% | 24.8% | 31.3% | 28.2% | 28.5% | 26.0% | 25.0% |
| 2社 | 168 | 181 | 149 | 163 | 19 | 18 | 141 | 155 | 27 | 26 |
| | 13.5% | 14.2% | 13.1% | 13.9% | 18.1% | 18.2% | 13.5% | 14.1% | 14.1% | 15.1% |
| 3社 | 76 | 72 | 69 | 64 | 7 | 8 | 63 | 60 | 13 | 12 |
| | 6.1% | 5.7% | 6.1% | 5.5% | 6.7% | 8.1% | 6.0% | 5.5% | 6.8% | 7.0% |
| 4社 | 27 | 37 | 23 | 31 | 4 | 6 | 19 | 26 | 8 | 11 |
| | 2.2% | 2.9% | 2.0% | 2.6% | 3.8% | 6.1% | 1.8% | 2.4% | 4.2% | 6.4% |
| 5社以上 | 33 | 40 | 28 | 35 | 5 | 5 | 18 | 24 | 14 | 14 |
| | 2.7% | 3.1% | 2.5% | 3.0% | 4.8% | 5.1% | 1.7% | 2.2% | 7.3% | 8.1% |
| 合計人数 | 1,243 | 1,273 | 1,138 | 1,174 | 105 | 99 | 1,048 | 1,099 | 192 | 172 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・兼務先を持っていない社外監査等委員の比率が 1.6 ポイント減少し 46.1%と引き続き過半数を割り込んだ。また、全体で 88.3%が兼務先2社までとなっている。
- ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、社外監査役では全体で半数弱(47.3%)が兼務先を持っておらず、86.8%が兼務先2社までとなっているのに対し、社外監査委員の場合は 33.6%が兼務先を持っておらず、80.3%が兼務先2社までとなっている(監査役(会)設置会社版問 1-2-2、指名委員会等設置会社版問 1-5-2 参照)。傾向としては監査役(会)設置会社に近い数値が出ている。

問 1-4 社内監査等委員の前職

| 上段:人数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 会長・副会長 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 2. 社長 | 6 | 5 | 6 | 4 | 0 | 1 | 4 | 5 | 2 | 0 |
| | 1.4% | 1.2% | 1.5% | 1.0% | 0.0% | 3.1% | 1.0% | 1.3% | 5.9% | 0.0% |
| 3. 副社長 | 6 | 5 | 6 | 5 | 0 | 0 | 6 | 4 | 0 | 1 |
| | 1.4% | 1.2% | 1.5% | 1.3% | 0.0% | 0.0% | 1.6% | 1.0% | 0.0% | 4.0% |
| 4. 専務・常務 | 53 | 55 | 48 | 48 | 5 | 7 | 52 | 54 | 1 | 1 |
| | 12.7% | 13.3% | 12.3% | 12.5% | 18.5% | 21.9% | 13.6% | 13.9% | 2.9% | 4.0% |
| 5. 上記1~4以外の取締役 | 64 | 64 | 61 | 60 | 3 | 4 | 56 | 56 | 8 | 7 |
| | 15.3% | 15.4% | 15.6% | 15.7% | 11.1% | 12.5% | 14.6% | 14.4% | 23.5% | 28.0% |
| 6. 監査役 | 129 | 101 | 124 | 95 | 5 | 6 | 121 | 94 | 8 | 7 |
| | 30.9% | 24.3% | 31.8% | 24.8% | 18.5% | 18.8% | 31.6% | 24.2% | 23.5% | 28.0% |
| 7. 執行役(員) | 53 | 69 | 49 | 65 | 4 | 4 | 51 | 69 | 2 | 0 |
| | 12.7% | 16.6% | 12.6% | 17.0% | 14.8% | 12.5% | 13.3% | 17.7% | 5.9% | 0.0% |
| 8. 相談役・顧問・嘱託 | 10 | 7 | 9 | 7 | 1 | 0 | 10 | 7 | 0 | 0 |
| | 2.4% | 1.7% | 2.3% | 1.8% | 3.7% | 0.0% | 2.6% | 1.8% | 0.0% | 0.0% |
| 9. 監査関係部長等 | 23 | 29 | 23 | 27 | 0 | 2 | 18 | 27 | 5 | 2 |
| | 5.5% | 7.0% | 5.9% | 7.0% | 0.0% | 6.3% | 4.7% | 6.9% | 14.7% | 8.0% |
| 10. 監査関係以外の部長等 | 48 | 59 | 44 | 55 | 4 | 4 | 46 | 56 | 2 | 3 |
| | 11.5% | 14.2% | 11.3% | 14.4% | 14.8% | 12.5% | 12.0% | 14.4% | 5.9% | 12.0% |
| 11. その他 | 25 | 21 | 20 | 17 | 5 | 4 | 19 | 17 | 6 | 4 |
| | 6.0% | 5.1% | 5.1% | 4.4% | 18.5% | 12.5% | 5.0% | 4.4% | 17.6% | 16.0% |
| 合計人数 | 417 | 415 | 390 | 383 | 27 | 32 | 383 | 389 | 34 | 25 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・「6. 監査役」が最も多いが、全体で 6.6 ポイント減少して 24.3%となり、他方、「7. 執行役(員)」は全体で 3.9 ポイント増加して 16.6%となった。監査役(会)設置会社からの機関設計変更が落ち着いてきたこともあるが、機関設計変更に際しても、監査役以外の役職者が監査等委員に選任されるケースが増えつつあることがうかがえる。今後は監査等委員会設置会社に移行後に新たに選任されるケースも増えてくると思われ、監査役以外の役職者が選任される傾向は強まると思われる。
- ・社内監査役の前職として最も多いのは「監査関係以外の部長等」の 23.9%、次に多いのは「その他」を除外すると「執行役員」の 14.5%である。他方、社内監査委員の前職として最も多いのは「専務・常務」の 26.2%、次に多いのは「執行役」の 21.4%である(監査役(会)設置会社版問 1-3、指名委員会等設置会社版問 1-6 参照)。

問1-4 「11. その他」の記載例

- ・親会社の理事、業務執行者、経営企画関係部長、経理スタッフ
- ・子会社の代表取締役、取締役
- ・自社の支店長、工場長、課長、専門職

問1-5-1 監査等委員以外の社外取締役の前職又は現職

| 上段:人数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 親会社の役職員 | 16 | 14 | 10 | 10 | 6 | 4 | 16 | 13 | 0 | 1 |
| | 4.5% | 3.3% | 3.3% | 2.7% | 11.8% | 7.1% | 5.2% | 3.4% | 0.0% | 2.6% |
| 2. 親会社以外のグループ会社の役職員 | 10 | 10 | 7 | 8 | 3 | 2 | 10 | 9 | 0 | 1 |
| | 2.8% | 2.4% | 2.3% | 2.2% | 5.9% | 3.6% | 3.2% | 2.4% | 0.0% | 2.6% |
| 3. 大株主の役職員 | 48 | 49 | 36 | 34 | 12 | 15 | 37 | 44 | 11 | 5 |
| | 13.6% | 11.6% | 11.9% | 9.3% | 23.5% | 26.8% | 12.0% | 11.5% | 25.0% | 12.8% |
| 4. 取引銀行の役職員 | 8 | 10 | 7 | 9 | 1 | 1 | 8 | 10 | 0 | 0 |
| | 2.3% | 2.4% | 2.3% | 2.5% | 2.0% | 1.8% | 2.6% | 2.6% | 0.0% | 0.0% |
| 5. 取引先の役職員 | 36 | 50 | 34 | 45 | 2 | 5 | 31 | 48 | 5 | 2 |
| | 10.2% | 11.9% | 11.3% | 12.3% | 3.9% | 8.9% | 10.0% | 12.6% | 11.4% | 5.1% |
| 6. 会社と無関係な会社の役職員 | 101 | 155 | 91 | 143 | 10 | 12 | 94 | 141 | 7 | 14 |
| | 28.6% | 36.8% | 30.1% | 39.2% | 19.6% | 21.4% | 30.4% | 36.9% | 15.9% | 35.9% |
| 7. 公認会計士又は税理士 | 27 | 31 | 25 | 26 | 2 | 5 | 25 | 25 | 2 | 6 |
| | 7.6% | 7.4% | 8.3% | 7.1% | 3.9% | 8.9% | 8.1% | 6.5% | 4.5% | 15.4% |
| 8. 弁護士 | 39 | 41 | 36 | 39 | 3 | 2 | 34 | 38 | 5 | 3 |
| | 11.0% | 9.7% | 11.9% | 10.7% | 5.9% | 3.6% | 11.0% | 9.9% | 11.4% | 7.7% |
| 9. 大学教授 | 28 | 33 | 25 | 28 | 3 | 5 | 26 | 30 | 2 | 3 |
| | 7.9% | 7.8% | 8.3% | 7.7% | 5.9% | 8.9% | 8.4% | 7.9% | 4.5% | 7.7% |
| 10. 官公庁 | 8 | 18 | 8 | 16 | 0 | 2 | 8 | 17 | 0 | 1 |
| | 2.3% | 4.3% | 2.6% | 4.4% | 0.0% | 3.6% | 2.6% | 4.5% | 0.0% | 2.6% |
| 11. その他 | 32 | 10 | 23 | 7 | 9 | 3 | 20 | 7 | 12 | 3 |
| | 9.1% | 2.4% | 7.6% | 1.9% | 17.6% | 5.4% | 6.5% | 1.8% | 27.3% | 7.7% |
| 合計人数 | 353 | 421 | 302 | 365 | 51 | 56 | 309 | 382 | 44 | 39 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・「6. 会社と無関係な会社の役職員」が最も多く、全体で8.2ポイント増加して36.8%、上場会社では9.1ポイント増加して39.2%となっている。次に「5. 取引先の役職員」が1.7ポイント増加して11.9%、「3. 大株主の役職員」が2.0ポイント減少して11.6%となっている。
- ・社外監査等委員の場合に最も多かった「7. 公認会計士又は税理士」(26.2%)や「8. 弁護士」(24.8%)は、それぞれ7.4%、9.7%と少なくなっている(問1-3-1参照)。
- ・「6. 会社と無関係な会社の役職員」の比率は指名委員会等設置会社の監査委員以外の社外取締役で62.7%、監査役(会)設置会社の社外取締役で26.8%となっており、両者の中間に位置付けられる。監

第20回 監査等委員会設置会社版

査等委員以外の社外取締役や監査役(会)設置会社の社外取締役は、「8. 弁護士」や「3. 大株主の役員」が一定数を占めており、監査等委員会設置会社に移行する前の状況のある程度引き継いでいるものと思われる(監査役(会)設置会社版問 1-4-1、指名委員会等設置会社版問 1-7-1参照)。

問 1-5-1 「11. その他」の記載例

- ・経営コンサルタント、証券アナリスト
- ・医師、県知事、大学教授
- ・他社の役職員

問 1-5-2 監査等委員以外の社外取締役の兼務社数

| 上段:人数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 0社 | 128 | 186 | 112 | 171 | 16 | 15 | 109 | 168 | 19 | 18 |
| | 39.1% | 44.5% | 39.2% | 46.2% | 39.0% | 31.3% | 37.7% | 44.6% | 50.0% | 43.9% |
| 1社 | 102 | 117 | 92 | 98 | 10 | 19 | 95 | 106 | 7 | 11 |
| | 31.2% | 28.0% | 32.2% | 26.5% | 24.4% | 39.6% | 32.9% | 28.1% | 18.4% | 26.8% |
| 2社 | 55 | 52 | 49 | 44 | 6 | 8 | 49 | 47 | 6 | 5 |
| | 16.8% | 12.4% | 17.1% | 11.9% | 14.6% | 16.7% | 17.0% | 12.5% | 15.8% | 12.2% |
| 3社 | 24 | 37 | 17 | 34 | 7 | 3 | 20 | 34 | 4 | 3 |
| | 7.3% | 8.9% | 5.9% | 9.2% | 17.1% | 6.3% | 6.9% | 9.0% | 10.5% | 7.3% |
| 4社 | 12 | 16 | 10 | 16 | 2 | 0 | 10 | 14 | 2 | 2 |
| | 3.7% | 3.8% | 3.5% | 4.3% | 4.9% | 0.0% | 3.5% | 3.7% | 5.3% | 4.9% |
| 5社以上 | 6 | 10 | 6 | 7 | 0 | 3 | 6 | 8 | 0 | 2 |
| | 1.8% | 2.4% | 2.1% | 1.9% | 0.0% | 6.3% | 2.1% | 2.1% | 0.0% | 4.9% |
| 合計人数 | 327 | 418 | 286 | 370 | 41 | 48 | 289 | 377 | 38 | 41 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・社外監査等委員の場合と同様、兼務先を持たない監査等委員以外の社外取締役の割合が最も多く、全体で5.4ポイント増加して44.5%となった。なお、兼務社数が2社までが全体で84.9%であるが、社外監査委員の場合は88.3%であり、監査等委員以外の社外取締役の方が兼務社数が若干多くなっている(問 1-3-2 参照)。

・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、社外監査等委員の場合と同様、傾向としては監査役(会)設置会社に近い(監査役(会)設置会社版問 1-4-3、指名委員会等設置会社版問 1-7-2 参照)。

問 1-6 社外取締役と会社との関係

| 上段:人数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. CEO・役員の個人的知己・友人 | 270 16.7% | 293 16.8% | 245 16.8% | 266 16.6% | 25 16.4% | 27 18.0% | 220 16.1% | 242 15.8% | 49 20.4% | 51 23.5% |
| 2. CEO・役員の血縁者 | 3 0.2% | 0 0.0% | 3 0.2% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 3 0.2% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% |
| 3. 会社の資本・取引関係 | 331 20.5% | 359 20.5% | 290 19.8% | 320 20.0% | 41 27.0% | 39 26.0% | 291 21.2% | 326 21.3% | 40 16.7% | 33 15.2% |
| 4. 日本経団連等財界活動 | 7 0.4% | 8 0.5% | 7 0.5% | 8 0.5% | 0 0.0% | 0 0.0% | 7 0.5% | 8 0.5% | 0 0.0% | 0 0.0% |
| 5. 学者等著名人(書籍・マスコミ) | 19 1.2% | 39 2.2% | 17 1.2% | 36 2.3% | 2 1.3% | 3 2.0% | 18 1.3% | 37 2.4% | 1 0.4% | 2 0.9% |
| 6. 日本弁護士連合会等 | 115 7.1% | 121 6.9% | 111 7.6% | 116 7.3% | 4 2.6% | 5 3.3% | 105 7.7% | 111 7.3% | 10 4.2% | 10 4.6% |
| 7. その他諸団体 | 40 2.5% | 57 3.3% | 36 2.5% | 52 3.3% | 4 2.6% | 5 3.3% | 39 2.8% | 51 3.3% | 1 0.4% | 6 2.8% |
| 8. 人材派遣業等の紹介 | 33 2.0% | 40 2.3% | 29 2.0% | 40 2.5% | 4 2.6% | 0 0.0% | 27 2.0% | 37 2.4% | 6 2.5% | 3 1.4% |
| 9. 上記1-8に該当せず会社と全く無関係 | 626 38.8% | 732 41.9% | 572 39.2% | 674 42.2% | 54 35.5% | 58 38.7% | 522 38.1% | 632 41.3% | 102 42.5% | 100 46.1% |
| 10. その他 | 169 10.5% | 100 5.7% | 151 10.3% | 87 5.4% | 18 11.8% | 13 8.7% | 138 10.1% | 86 5.6% | 31 12.9% | 12 5.5% |
| 合計人数 | 1,613 100.0% | 1,749 100.0% | 1,461 100.0% | 1,599 100.0% | 152 100.0% | 150 100.0% | 1,370 100.0% | 1,530 100.0% | 240 100.0% | 217 100.0% |

- ・「9. 上記 1-8 に該当せず会社と全く無関係」が最も多く、前回から 3.1 ポイント増加し 41.9%となった。次に多い「3. 会社の資本・取引関係」は前回同様 20.5%となっている。また「1. CEO・役員の個人的知己・友人」も前回同様 16.8%と一定数を占めている。
- ・選択肢 3 は監査役(会)設置会社(42.1%)と比べると低い数値であるが、指名委員会等設置会社の場合は、選択肢 9 が 51.9%、選択肢 3 は 7.5%、選択肢 1 も 8.8%であることを考えると、引き続き独立性が懸念される(監査役(会)設置会社版問 1-4-2、指名委員会等設置会社版問 1-8 参照)。

問 1-6 「10. その他」の記載例

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・当社の元顧問弁護士 ・顧問税理士の紹介、顧問弁護士事務所の紹介 ・15年以上前、親会社の監査を担当していた公認会計士 ・日本監査役協会役員人材バンクからの紹介 ・監督官庁、取引銀行からの紹介 ・グループ子会社役員 |
|--|

問 1-1 女性の取締役の人数

①女性の取締役の有無

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 女性の取締役 がいる | 158 30.9% | 200 38.5% | 146 31.1% | 183 38.3% | 12 29.3% | 17 40.5% | 135 31.2% | 170 37.9% | 23 29.9% | 30 42.9% |
| 女性の取締役 はいない | 353 69.1% | 320 61.5% | 324 68.9% | 295 61.7% | 29 70.7% | 25 59.5% | 298 68.8% | 279 62.1% | 54 70.1% | 40 57.1% |
| 回答社数 | 511 100.0% | 520 100.0% | 470 100.0% | 478 100.0% | 41 100.0% | 42 100.0% | 433 100.0% | 449 100.0% | 77 100.0% | 70 100.0% |

・「女性の取締役がいる」会社が前回から7.6ポイント増加して38.5%となっているものの、監査役(会)設置会社よりやや多い程度であり(全体で29.1%、ただし上場会社は46.2%)、指名委員会等設置会社(79.5%)に比べると多様化が進んでいない(監査役(会)設置会社版問 1-1 女性役員の人数①、指名委員会等設置会社版問 1-2 女性の取締役の人数①参照)。

②女性の取締役の人数

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1人 | 126 79.7% | 159 79.5% | 117 80.1% | 145 79.2% | 9 75.0% | 14 82.4% | 109 80.7% | 134 78.8% | 17 73.9% | 25 83.3% |
| 2人 | 31 19.6% | 38 19.0% | 28 19.2% | 35 19.1% | 3 25.0% | 3 17.6% | 25 18.5% | 33 19.4% | 6 26.1% | 5 16.7% |
| 3人以上 | 1 0.6% | 3 1.5% | 1 0.7% | 3 1.6% | 0 0.0% | 0 0.0% | 1 0.7% | 3 1.8% | 0 0.0% | 0 0.0% |
| 回答社数 (0人を除く) | 158 100.0% | 200 100.0% | 146 100.0% | 183 100.0% | 12 100.0% | 17 100.0% | 135 100.0% | 170 100.0% | 23 100.0% | 30 100.0% |

・女性の取締役がいる会社では、1名が全体で79.5%であり、どの会社区分でも8割前後となっている。
 ・監査役(会)設置会社では1名が全体で73.1%、指名委員会等設置会社は1名が全体で54.8%であり、傾向としては監査役(会)設置会社に近い(監査役(会)設置会社版問 1-1 女性役員の人数②、指名委員会等設置会社版問 1-2 女性の取締役の人数③参照)。

問 1-2 女性の取締役の属性

| 上段:人数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 業務執行取締役 | 61 | 60 | 55 | 53 | 6 | 7 | 44 | 44 | 17 | 16 |
| | 25.4% | 23.9% | 25.1% | 23.0% | 28.6% | 33.3% | 21.6% | 20.5% | 47.2% | 44.4% |
| 2. 社外取締役 (監査等委員以外) | 22 | 43 | 21 | 40 | 1 | 3 | 22 | 41 | 0 | 2 |
| | 9.2% | 17.1% | 9.6% | 17.4% | 4.8% | 14.3% | 10.8% | 19.1% | 0.0% | 5.6% |
| 3. 常勤社内の 監査等委員 | 6 | 7 | 6 | 6 | 0 | 1 | 4 | 6 | 2 | 1 |
| | 2.5% | 2.8% | 2.7% | 2.6% | 0.0% | 4.8% | 2.0% | 2.8% | 5.6% | 2.8% |
| 4. 常勤社外の 監査等委員 | 3 | 5 | 2 | 3 | 1 | 2 | 0 | 1 | 3 | 4 |
| | 1.3% | 2.0% | 0.9% | 1.3% | 4.8% | 9.5% | 0.0% | 0.5% | 8.3% | 11.1% |
| 5. 非常勤社内の 監査等委員 | 3 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 |
| | 1.3% | 0.0% | 0.5% | 0.0% | 9.5% | 0.0% | 1.0% | 0.0% | 2.8% | 0.0% |
| 6. 非常勤社外の 監査等委員 | 145 | 136 | 134 | 128 | 11 | 8 | 132 | 123 | 13 | 13 |
| | 60.4% | 54.2% | 61.2% | 55.7% | 52.4% | 38.1% | 64.7% | 57.2% | 36.1% | 36.1% |
| 合計人数 | 240 | 251 | 219 | 230 | 21 | 21 | 204 | 215 | 36 | 36 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・「6. 非常勤社外の監査等委員」の割合が全体で6.2ポイント減少したものの最も多く、54.2%となっており、指名委員会等設置会社の非常勤社外の監査委員(49.0%)に近い傾向を示している。ただし、指名委員会等設置会社では、次に多いのは社外取締役(監査委員以外)であり、45.1%と拮抗している。一方、監査役(会)設置会社では「社外取締役」が34.9%と最も多くなっており、非常勤社外の監査役は23.9%である。
- ・「1. 業務執行取締役」が23.9%であり、ほとんどが社外役員で社内昇格者は少ない指名委員会等設置会社とは異なり、社内取締役が31.5%である監査役(会)設置会社に近い(監査役(会)設置会社版問1-1 女性役員の属性③、指名委員会等設置会社版問1-2 女性の取締役の人数④参照)。

問 1-1 外国籍の取締役の人数

①外国籍の取締役の有無

| 上段:社数 下段:縦% | 2019年 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 全体 | 上場 | 非上場 | 大会社 | 大会社以外 |
| 外国籍の取締役がいる | 24 | 19 | 5 | 22 | 2 |
| | 4.6% | 4.0% | 11.9% | 4.9% | 2.9% |
| 外国籍の取締役はいない | 496 | 459 | 37 | 427 | 68 |
| | 95.4% | 96.0% | 88.1% | 95.1% | 97.1% |
| 回答社数 | 520 | 478 | 42 | 449 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・「外国籍の取締役はいない」会社が大多数である。コーポレートガバナンス・コードでも言及されている多様性確保の影響があるか、今後も傾向を注視したい。
- ・監査役(会)設置会社も同様に「外国籍の役員はいない」会社が95.7%であるが、指名委員会等設置会社では「外国籍の取締役がいる」会社が全体の38.5%、上場会社では42.9%となっている(監査役(会)設置会社版問1-1 外国籍の役員の人数①、指名委員会等設置会社版問1-2 外国籍の取締役の人数①参照)。

②外国籍の取締役の人数

| 上段:社数 下段:縦% | 2019 年 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 全体 | 上場 | 非上場 | 大会社 | 大会社以外 |
| 1 人 | 14 | 12 | 2 | 12 | 2 |
| | 58.3% | 63.2% | 40.0% | 54.5% | 100.0% |
| 2 人 | 8 | 7 | 1 | 8 | 0 |
| | 33.3% | 36.8% | 20.0% | 36.4% | 0.0% |
| 3人以上 | 2 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| | 8.3% | 0.0% | 40.0% | 9.1% | 0.0% |
| 回答社数(0 人を除く) | 24 | 19 | 5 | 22 | 2 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・外国籍の取締役が 1 名の会社が最も多く全体で 58.3%となっている。
- ・監査役(会)設置会社は 1 名の会社が全体で 67.9%、上場会社では 78.8%であり、他方、指名委員会等設置会社では 1 名の会社が 40.0%、上場会社も 40.0%となっており、両者の中間的な傾向にある(監査役(会)設置会社版問 1-1 外国籍の役員の人数②、指名委員会等設置会社版問 1-2 外国籍の取締役の人数③参照)。

③外国籍の取締役の属性

| 上段:人数 下段:縦% | 2019 年 | | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 全体 | 上場 | 非上場 | 大会社 | 大会社以外 |
| 1. 業務執行取締役 | 20 | 15 | 5 | 19 | 1 |
| | 55.6% | 57.7% | 50.0% | 55.9% | 50.0% |
| 2. 社外取締役 (監査等委員以外) | 14 | 9 | 5 | 13 | 1 |
| | 38.9% | 34.6% | 50.0% | 38.2% | 50.0% |
| 3. 常勤社内の 監査等委員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 4. 常勤社外の 監査等委員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 5. 非常勤社内の 監査等委員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 6. 非常勤社外の 監査等委員 | 2 | 2 | 0 | 2 | 0 |
| | 5.6% | 7.7% | 0.0% | 5.9% | 0.0% |
| 合計人数 | 36 | 26 | 10 | 34 | 2 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・「1. 業務執行取締役」と「2. 社外取締役(監査等委員以外)」を合わせると全体で 94.5%となり、外国籍の取締役のほとんどは監査等委員以外の取締役である。他方、女性の取締役の場合は、「業務執行取締役」と「社外取締役(監査等委員以外)」の合計は全体で 41.0%となった(問 1-2 女性の取締役の属性参照)。
- ・監査役(会)設置会社では外国籍の「社外取締役」と「社内取締役」の合計は全体で 90.5%、指名委員会等設置会社では外国籍の「社外取締役(監査委員以外)」と「社内取締役(監査委員以外)」の合計は全体で 84.8%となり、監査等委員会設置会社(94.5%)が最も多くなっている(監査役(会)設置会社版問 1-1③外国籍役員の属性、指名委員会等設置会社版問 1-2 外国籍の取締役の人数④参照)。

問 1-7 独立役員の届出状況

①独立役員届出人数(上場会社)

| (社数/縦%) | 全体(上場会社) | | | | 大会社 | | | | 大会社以外 | | | |
|---------|----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 2018年 | | 2019年 | | 2018年 | | 2019年 | | 2018年 | | 2019年 | |
| 届け出あり | 463 | 98.5% | 475 | 99.4% | 410 | 98.6% | 425 | 99.3% | 53 | 98.1% | 50 | 100.0% |
| 1人 | 25 | 5.3% | 29 | 6.1% | 21 | 5.0% | 23 | 5.4% | 4 | 7.4% | 6 | 12.0% |
| 2人 | 176 | 37.4% | 155 | 32.4% | 158 | 38.0% | 141 | 32.9% | 18 | 33.3% | 14 | 28.0% |
| 3人 | 166 | 35.3% | 161 | 33.7% | 142 | 34.1% | 139 | 32.5% | 24 | 44.4% | 22 | 44.0% |
| 4人 | 68 | 14.5% | 76 | 15.9% | 61 | 14.7% | 68 | 15.9% | 7 | 13.0% | 8 | 16.0% |
| 5人 | 19 | 4.0% | 35 | 7.3% | 19 | 4.6% | 35 | 8.2% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 6人以上 | 9 | 1.9% | 19 | 4.0% | 9 | 2.2% | 19 | 4.4% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 届け出なし | 7 | 1.5% | 3 | 0.6% | 6 | 1.4% | 3 | 0.7% | 1 | 1.9% | 0 | 0.0% |
| 回答社数 | 470 | 100.0% | 478 | 100.0% | 416 | 100.0% | 428 | 100.0% | 54 | 100.0% | 50 | 100.0% |

- ・前回同様ほぼすべての会社(99.4%)で独立役員の届け出がなされている。また、独立役員を4人以上届け出ている会社の割合が増加している一方、3人以下の会社の割合は減少している。
- ・監査役(会)設置会社では独立役員を4人届け出ている会社が最も多く(30.2%)、指名委員会等設置会社では独立役員の平均人数は5.91人である(監査役(会)設置会社版問1-5①、指名委員会等設置会社版問1-2⑤参照)。

②独立役員届出人数平均(上場会社)

| (平均人数) | 全体(上場会社) | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---------------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 監査等委員 | 2.33 | 2.39 | 2.32 | 2.40 | 2.39 | 2.32 |
| 監査等委員以外の社外取締役 | 0.43 | 0.58 | 0.46 | 0.61 | 0.20 | 0.32 |
| 届け出人数合計 | 2.76 | 2.97 | 2.78 | 3.01 | 2.59 | 2.64 |

- ・前回同様、独立役員として届け出られた役員のほとんどが監査等委員である。監査役(会)設置会社では、独立役員として届け出られた社外監査役は1.90人、社外取締役は1.99人であり、また指名委員会等設置会社では、独立役員として届け出られた社外取締役は5.91人、うち監査委員は3.29人となっており、両者とは異なる傾向にある。指名委員会等設置会社とは異なり委員会が一つであることも影響していると考えられる(監査役(会)設置会社版問1-5②、指名委員会等設置会社版問1-2⑤参照)。

問 1-8 執行役員数

①執行役員制度導入状況別社数

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 執行役員制度 あり | 358 | 371 | 336 | 344 | 22 | 27 | 318 | 337 | 39 | 34 |
| | 70.1% | 71.3% | 71.5% | 72.0% | 53.7% | 64.3% | 73.4% | 75.1% | 50.6% | 48.6% |
| 取締役 兼務者あり | 227 | 225 | 211 | 211 | 16 | 14 | 211 | 211 | 16 | 14 |
| | 44.4% | 43.3% | 44.9% | 44.1% | 39.0% | 33.3% | 48.7% | 47.0% | 20.8% | 20.0% |
| 取締役 兼務者なし | 131 | 146 | 125 | 133 | 6 | 13 | 107 | 126 | 23 | 20 |
| | 25.6% | 28.1% | 26.6% | 27.8% | 14.6% | 31.0% | 24.7% | 28.1% | 29.9% | 28.6% |
| 執行役員制度 なし | 153 | 149 | 134 | 134 | 19 | 15 | 115 | 112 | 38 | 36 |
| | 29.9% | 28.7% | 28.5% | 28.0% | 46.3% | 35.7% | 26.6% | 24.9% | 49.4% | 51.4% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・執行役員制度を採用している会社は全体で前回から1.2ポイント増加し71.3%、上場会社では前回から0.5ポイント増加し72.0%となっている。全体では監査役(会)設置会社(63.3%)より8.0ポイント多いが、傾向に大きな違いはない(監査役(会)設置会社版問1-6①参照)。

②執行役員数平均

| (平均人数) | | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-------------------------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 執行役員制 度がある会 社(全体) | 執行役員 総数 | 10.14 | 10.46 | 9.71 | 10.11 | 16.82 | 14.89 | 10.79 | 11.07 | 5.08 | 4.35 |
| | 内、取締役 兼務者のい る会社 | 13.04 | 13.80 | 12.36 | 13.00 | 22.00 | 25.86 | 13.49 | 14.33 | 7.13 | 5.79 |
| | うち取締 役兼務数 | 4.29 | 4.25 | 4.28 | 4.20 | 4.38 | 4.93 | 4.37 | 4.33 | 3.19 | 3.07 |

・執行役員の平均人数は10.46人であり、監査役(会)設置会社(10.01人)とほとんど差はない(監査役(会)設置会社版問1-6②参照)。

問 2-1 監査等委員会事務局スタッフ(補助使用人)の有無

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. いる | 280 | 291 | 260 | 266 | 20 | 25 | 246 | 258 | 33 | 32 |
| | 54.8% | 56.0% | 55.3% | 55.6% | 48.8% | 59.5% | 56.8% | 57.5% | 42.9% | 45.7% |
| 2. いない | 231 | 229 | 210 | 212 | 21 | 17 | 187 | 191 | 44 | 38 |
| | 45.2% | 44.0% | 44.7% | 44.4% | 51.2% | 40.5% | 43.2% | 42.5% | 57.1% | 54.3% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・監査等委員会スタッフを設置する会社が半数を超えており、前回から 1.2 ポイント増加して 56.0%となった。特に非上場会社では、前回から 10.7 ポイント増加して 59.5%となった。
- ・監査役(会)設置会社(40.6%)よりは割合が高いが、指名委員会等設置会社(92.3%)に比べると、同じ委員会型とはいえ、十分に配置されていない懸念がある(監査役(会)設置会社版問 2-1、指名委員会等設置会社版問 2-1①参照)。

問 2-2 監査等委員会事務局スタッフの人数

①スタッフ設置状況別社数

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 専属スタッフのみの会社 | 57 | 73 | 54 | 67 | 3 | 6 | 57 | 72 | 0 | 1 |
| | 20.4% | 25.1% | 20.8% | 25.2% | 15.0% | 24.0% | 23.2% | 27.9% | 0.0% | 3.1% |
| 専属スタッフと兼務スタッフがいる会社 | 29 | 22 | 28 | 20 | 1 | 2 | 28 | 22 | 1 | 0 |
| | 10.4% | 7.6% | 10.8% | 7.5% | 5.0% | 8.0% | 11.4% | 8.5% | 3.0% | 0.0% |
| 兼務スタッフのみの会社 | 194 | 196 | 178 | 179 | 16 | 17 | 161 | 164 | 32 | 31 |
| | 69.3% | 67.4% | 68.5% | 67.3% | 80.0% | 68.0% | 65.4% | 63.6% | 97.0% | 96.9% |
| 回答社数 | 280 | 291 | 260 | 266 | 20 | 25 | 246 | 258 | 33 | 32 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・兼任スタッフのみの会社が 1.9 ポイント微減したものの、前回同様 7 割近くを占めている。各選択肢とも監査役(会)設置会社とほぼ同じであり、専属スタッフが 76.9%の会社で配置されている指名委員会等設置会社とは明らかに状況が異なる(監査役(会)設置会社版問 2-2①、指名委員会等設置会社版問 2-1②参照)。

②設置状況別スタッフ数平均

| (平均人数) | | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| スタッフ設置あり | 専属スタッフ | 0.67 | 0.74 | 0.69 | 0.73 | 0.40 | 0.88 | 0.76 | 0.83 | 0.06 | 0.03 |
| | 兼務スタッフ | 1.31 | 1.25 | 1.33 | 1.27 | 1.10 | 1.04 | 1.33 | 1.26 | 1.21 | 1.16 |
| | スタッフ合計 | 1.99 | 2.00 | 2.02 | 2.00 | 1.50 | 1.92 | 2.09 | 2.10 | 1.27 | 1.19 |
| 専属スタッフのみの会社 | スタッフ合計 | 2.53 | 2.42 | 2.54 | 2.45 | 2.33 | 2.17 | 2.53 | 2.44 | 0.00 | 1.00 |
| 専属スタッフと兼務スタッフが いる会社 | 専属スタッフ | 1.52 | 1.77 | 1.54 | 1.50 | 1.00 | 4.50 | 1.50 | 1.77 | 2.00 | 0.00 |
| | 兼務スタッフ | 1.59 | 2.05 | 1.61 | 2.00 | 1.00 | 2.50 | 1.57 | 2.05 | 2.00 | 0.00 |
| | スタッフ合計 | 3.10 | 3.82 | 3.14 | 3.50 | 2.00 | 7.00 | 3.07 | 3.82 | 4.00 | 0.00 |
| 兼務スタッフのみの会社 | スタッフ合計 | 1.66 | 1.63 | 1.69 | 1.67 | 1.31 | 1.24 | 1.76 | 1.71 | 1.19 | 1.19 |

・平均スタッフ数は全体で 1.99 人→2.00 人、専属と兼務がいる会社で 3.10 人→3.82 人と微増している。全体の傾向としては、総スタッフ平均 3 人以上の指名委員会等設置会社よりは、監査役(会)設置会社に近い(全体で 1.85 人、専属と兼務がいる会社で 3.38 人)(監査役(会)設置会社版問 2-2②、指名委員会等設置会社版問 2-1②参照)。

問 2-3 監査等委員会スタッフの前職の部署または現在の兼務部署

①専属スタッフの前職の部署

| 上段:人数 下段:縦% | 2019年 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 全体 | 上場 | 非上場 | 大会社 | 大会社以外 |
| 1. 総務系 | 33 | 28 | 5 | 33 | 0 |
| | 15.3% | 14.4% | 22.7% | 15.3% | 0.0% |
| 2. 法務系 | 23 | 20 | 3 | 23 | 0 |
| | 10.6% | 10.3% | 13.6% | 10.7% | 0.0% |
| 3. 経理・財務系 | 49 | 47 | 2 | 49 | 0 |
| | 22.7% | 24.2% | 9.1% | 22.8% | 0.0% |
| 4. 経営企画系 | 14 | 8 | 6 | 14 | 0 |
| | 6.5% | 4.1% | 27.3% | 6.5% | 0.0% |
| 5. 内部監査部門系 | 26 | 24 | 2 | 25 | 1 |
| | 12.0% | 12.4% | 9.1% | 11.6% | 100.0% |
| 6. その他 | 71 | 67 | 4 | 71 | 0 |
| | 32.9% | 34.5% | 18.2% | 33.0% | 0.0% |
| 合計人数 | 216 | 194 | 22 | 215 | 1 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・「6. その他」を除くと、最も多いのは「3. 経理・財務系」であり、全体で 22.7%となっている。次に「1. 総務系」が 15.3%、「5. 内部監査部門系」が 12.0%と続いており、監査役(会)設置会社に近い傾向にある(監査役(会)設置会社版問 2-3①参照)。

・指名委員会等設置会社では、選択肢 3 と 1 の順で多いのは同様であるが、「内部監査部門系」は 8.0%と少ない。監査委員会事務局スタッフは内部監査部門等とは独立している会社が多いと思われる(指名委員会等設置会社版問 2-2①参照)。

②兼務スタッフの現在の兼務部署

| 上段:人数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 総務系 | 59 | 56 | 58 | 51 | 1 | 5 | 49 | 47 | 10 | 8 |
| | 16.0% | 15.3% | 16.8% | 15.0% | 4.5% | 19.2% | 15.0% | 14.4% | 25.0% | 21.6% |
| 2. 法務系 | 22 | 27 | 21 | 24 | 1 | 3 | 19 | 24 | 3 | 3 |
| | 6.0% | 7.4% | 6.1% | 7.1% | 4.5% | 11.5% | 5.8% | 7.4% | 7.5% | 8.1% |
| 3. 経理・財務系 | 12 | 22 | 11 | 22 | 1 | 0 | 11 | 18 | 1 | 4 |
| | 3.3% | 6.0% | 3.2% | 6.5% | 4.5% | 0.0% | 3.4% | 5.5% | 2.5% | 10.8% |
| 4. 経営企画系 | 36 | 32 | 31 | 31 | 5 | 1 | 32 | 29 | 4 | 3 |
| | 9.8% | 8.8% | 9.0% | 9.1% | 22.7% | 3.8% | 9.8% | 8.9% | 10.0% | 8.1% |
| 5. 内部監査部門系 | 234 | 214 | 222 | 199 | 12 | 15 | 213 | 194 | 20 | 19 |
| | 63.6% | 58.6% | 64.2% | 58.7% | 54.5% | 57.7% | 65.1% | 59.5% | 50.0% | 51.4% |
| 6. その他 | 5 | 14 | 3 | 12 | 2 | 2 | 3 | 14 | 2 | 0 |
| | 1.4% | 3.8% | 0.9% | 3.5% | 9.1% | 7.7% | 0.9% | 4.3% | 5.0% | 0.0% |
| 合計人数 | 368 | 365 | 346 | 339 | 22 | 26 | 327 | 326 | 40 | 37 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・兼務スタッフは、内部監査部門系のスタッフが多いものの、前回から5.0ポイント減少して58.6%となっている。次に、総務系のスタッフは0.7ポイント微減したものの15.3%となった。
- ・内部監査部門系のスタッフとの兼務が最も多い点、また総務系のスタッフが一定数存在する点で、監査役(会)設置会社および指名委員会等設置会社とも共通している(監査役(会)設置会社版問 2-3②、指名委員会等設置会社版問 2-2②参照)。

問 2-3 「6. その他」の記載例

- ・営業部門、営業管理、営業系 (多数)
- ・役員秘書、事務系
- ・技術系、研究開発系、システム系、IT系、品質管理系

問 2-4 財務及び会計に関する知見を有するスタッフの有無

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. いる | 127 | 132 | 119 | 122 | 8 | 10 | 117 | 118 | 9 | 13 |
| | 45.4% | 45.4% | 45.8% | 45.9% | 40.0% | 40.0% | 47.6% | 45.7% | 27.3% | 40.6% |
| 2. いない | 153 | 159 | 141 | 144 | 12 | 15 | 129 | 140 | 24 | 19 |
| | 54.6% | 54.6% | 54.2% | 54.1% | 60.0% | 60.0% | 52.4% | 54.3% | 72.7% | 59.4% |
| 回答社数 | 280 | 291 | 260 | 266 | 20 | 25 | 246 | 258 | 33 | 32 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・すべての会社区分において、財務及び会計に関する知見を有するスタッフを設置していない会社が過半数を占める。7割近くの会社で設置されている指名委員会等設置会社よりも、4割近くが設置している監査役(会)設置会社に近い傾向となっている(監査役(会)設置会社版問 2-4、指名委員会等設置会社版問 2-3 参照)。

問 2-5 スタッフが有する財務及び会計に関する知見の内容

| (平均人数) | | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 自社の経理又は財務部門で相応の実務経験 | 専属スタッフ | 0.40 | 0.37 | 0.42 | 0.38 | 0.13 | 0.30 | 0.44 | 0.42 | 0.00 | 0.00 |
| | 兼務スタッフ | 0.66 | 0.68 | 0.69 | 0.69 | 0.25 | 0.60 | 0.67 | 0.69 | 0.67 | 0.69 |
| 2. 監査等委員会スタッフ強化の為に社外から採用 | 専属スタッフ | 0.02 | 0.03 | 0.02 | 0.03 | 0.00 | 0.00 | 0.02 | 0.03 | 0.00 | 0.00 |
| | 兼務スタッフ | 0.04 | 0.05 | 0.04 | 0.06 | 0.00 | 0.00 | 0.03 | 0.05 | 0.22 | 0.08 |
| 3. その他 | 専属スタッフ | 0.07 | 0.11 | 0.06 | 0.12 | 0.25 | 0.00 | 0.08 | 0.13 | 0.00 | 0.00 |
| | 兼務スタッフ | 0.20 | 0.13 | 0.18 | 0.13 | 0.50 | 0.10 | 0.19 | 0.11 | 0.22 | 0.23 |

・スタッフが有する財務及び会計に関する知見の内容としては「1. 自社の経理又は財務部門で相応の実務経験」が大半を占める。平均人数では専属スタッフよりも兼務スタッフの方が若干多く、監査役(会)設置会社に近い傾向であるが、監査役(会)設置会社より若干少ない(監査役(会)設置会社版問 2-5 参照)。

問 2-5 「3. その他」の記載例

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関からの中途採用者 ・他の上場会社の経理部長経験者 ・内部統制評価(J-SOX 評価)の評価対応も所管 ・内部監査部門での実務経験 ・子会社役員としての実務経験 ・簿記・会計等の資格取得者 |
|---|

第 20 回 監査等委員会設置会社版

問 2-6 監査等委員会事務局スタッフに対する人事同意権等の有無

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 専属・兼務に関わらず同意権等がある | 195 | 204 | 180 | 189 | 15 | 15 | 174 | 183 | 20 | 20 |
| | 69.6% | 70.1% | 69.2% | 71.1% | 75.0% | 60.0% | 70.7% | 70.9% | 60.6% | 62.5% |
| 2. 専属のみ同意権等がある | 24 | 23 | 22 | 20 | 2 | 3 | 23 | 23 | 1 | 0 |
| | 8.6% | 7.9% | 8.5% | 7.5% | 10.0% | 12.0% | 9.3% | 8.9% | 3.0% | 0.0% |
| 3. ない | 61 | 64 | 58 | 57 | 3 | 7 | 49 | 52 | 12 | 12 |
| | 21.8% | 22.0% | 22.3% | 21.4% | 15.0% | 28.0% | 19.9% | 20.2% | 36.4% | 37.5% |
| 回答社数 | 280 | 291 | 260 | 266 | 20 | 25 | 246 | 258 | 33 | 32 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・監査等委員会スタッフ(補助使用人)に対する人事同意権等がある会社が大半を占めており(合計 78.0%)、前回とほぼ同様の水準となっている。
- ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、同意権等がないとする会社が 36.1% を占める監査役(会)設置会社よりは同意権があるといえるが、同意権等がないとする会社が 5.6% である指名委員会等設置会社には及ばない状況である(監査役(会)設置会社版問 2-6、指名委員会等設置会社版問 2-5 参照)。

問 3-1 内部監査部門等(監査部、内部監査室など)のスタッフ数

①内部監査部門設置状況別社数

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 内部監査部門あり | 506 | 514 | 465 | 472 | 41 | 42 | 429 | 446 | 76 | 67 |
| | 99.0% | 98.8% | 98.9% | 98.7% | 100.0% | 100.0% | 99.1% | 99.3% | 98.7% | 95.7% |
| 内部監査専属スタッフのみの会社 | 358 | 364 | 331 | 340 | 27 | 24 | 317 | 330 | 40 | 34 |
| | 70.1% | 70.0% | 70.4% | 71.1% | 65.9% | 57.1% | 73.2% | 73.5% | 51.9% | 48.6% |
| 内部監査専属スタッフと兼務スタッフがいる会社 | 77 | 80 | 75 | 75 | 2 | 5 | 69 | 72 | 8 | 7 |
| | 15.1% | 15.4% | 16.0% | 15.7% | 4.9% | 11.9% | 15.9% | 16.0% | 10.4% | 10.0% |
| 内部監査兼務スタッフのみの会社 | 71 | 70 | 59 | 57 | 12 | 13 | 43 | 44 | 28 | 26 |
| | 13.9% | 13.5% | 12.6% | 11.9% | 29.3% | 31.0% | 9.9% | 9.8% | 36.4% | 37.1% |
| 内部監査部門なし | 5 | 6 | 5 | 6 | 0 | 0 | 4 | 3 | 1 | 3 |
| | 1.0% | 1.2% | 1.1% | 1.3% | 0.0% | 0.0% | 0.9% | 0.7% | 1.3% | 4.3% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・前回同様、ほぼすべての会社で内部監査部門を設置しており(全体で 98.8%)、監査役(会)設置会社(86.6%)よりは、指名委員会等設置会社(100%)に近い傾向にある(監査役(会)設置会社版問 3-1①、指名委員会等設置会社版問 3-1 参照)。

第20回 監査等委員会設置会社版

②内部監査部門設置状況別スタッフ数平均

| (平均人数) | | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|------------------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| スタッフ設置状況 | スタッフ種類 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 内部監査部門あり | 専属スタッフ数 | 4.44 | 4.46 | 3.81 | 4.30 | 11.61 | 6.29 | 5.05 | 4.98 | 1.04 | 1.01 |
| | 兼務スタッフ数 | 0.60 | 0.65 | 0.61 | 0.65 | 0.56 | 0.59 | 0.59 | 0.62 | 0.72 | 0.81 |
| | スタッフ数合計 | 5.05 | 5.10 | 4.42 | 4.95 | 12.17 | 6.88 | 5.64 | 5.60 | 1.76 | 1.82 |
| 内部監査専属スタッフのみの会社 | スタッフ数 | 5.62 | 5.55 | 4.66 | 5.19 | 17.41 | 10.83 | 6.12 | 5.94 | 1.75 | 1.74 |
| 内部監査専属スタッフと兼務スタッフがいる会社 | 専属スタッフ数 | 3.06 | 3.40 | 3.07 | 3.51 | 3.00 | 1.80 | 3.29 | 3.64 | 1.13 | 1.29 |
| | 兼務スタッフ数 | 1.97 | 2.41 | 2.00 | 2.47 | 1.00 | 1.60 | 2.07 | 2.43 | 1.13 | 2.43 |
| | スタッフ数合計 | 5.04 | 5.81 | 5.07 | 5.97 | 4.00 | 3.40 | 5.36 | 6.07 | 2.25 | 3.71 |
| 内部監査兼務スタッフのみの会社 | スタッフ数 | 2.17 | 1.99 | 2.25 | 2.16 | 1.75 | 1.23 | 2.51 | 2.32 | 1.64 | 1.42 |

・内部監査部門スタッフの平均人数は全体で5.10人と前回同様であるが、上場会社では0.53人の増加となり、特に専属スタッフ数が増加している。指名委員会等設置会社の場合(26.59人)には及ばず、監査役(会)設置会社の場合(5.09人)とほぼ同等である(監査役(会)設置会社版問3-1②、指名委員会等設置会社版問3-1参照)。

問3-2 内部監査部門等の部門長の役職

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 取締役 | 41 | 46 | 35 | 40 | 6 | 6 | 36 | 39 | 5 | 7 |
| | 8.1% | 8.9% | 7.5% | 8.5% | 14.6% | 14.3% | 8.4% | 8.7% | 6.6% | 10.4% |
| 2. 執行役員 | - | 38 | - | 34 | - | 4 | - | 35 | - | 3 |
| | - | 7.4% | - | 7.2% | - | 9.5% | - | 7.8% | - | 4.5% |
| 3. 部長等上級管理職 | 321 | 351 | 304 | 327 | 17 | 24 | 282 | 309 | 38 | 41 |
| | 63.4% | 68.3% | 65.4% | 69.3% | 41.5% | 57.1% | 65.7% | 69.3% | 50.0% | 61.2% |
| 4. その他 | 144 | 79 | 126 | 71 | 18 | 8 | 111 | 63 | 33 | 16 |
| | 28.5% | 15.4% | 27.1% | 15.0% | 43.9% | 19.0% | 25.9% | 14.1% | 43.4% | 23.9% |
| 回答社数 | 506 | 514 | 465 | 472 | 41 | 42 | 429 | 446 | 76 | 67 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・「3. 部長等上級管理職」の割合がすべての会社区分で増加しているが、前回調査では選択肢を「部長職」としていたため、対象がより拡大したことが原因と思われる。

・いずれの機関設計とも最も多いのが部長等上級管理職であり、監査役(会)設置会社では67.9%、指名委員会等設置会社では76.9%となっており、監査役(会)設置会社に近い傾向を示している(監査役(会)設置会社版問3-2、指名委員会等設置会社版問3-2参照)。

問 3-2 「4. その他」の記載例

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・室長（多数） ・課長（多数）、室長（課長級）、上級課長職 ・定年退職者の嘱託社員、顧問 ・部門長は不在 |
|---|

問 3-3 監査等委員会による内部監査部門等の部門長への人事同意権の有無

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 人事同意権 がある | 115 22.7% | 109 21.2% | 104 22.4% | 102 21.6% | 11 26.8% | 7 16.7% | 94 21.9% | 96 21.5% | 21 27.6% | 13 19.4% |
| 2. 人事同意権 はないが、意見 を表明している | 182 36.0% | 179 34.8% | 172 37.0% | 161 34.1% | 10 24.4% | 18 42.9% | 159 37.1% | 155 34.8% | 22 28.9% | 24 35.8% |
| 3. 人事同意権 はなく、意見も表 明していない | 209 41.3% | 226 44.0% | 189 40.6% | 209 44.3% | 20 48.8% | 17 40.5% | 176 41.0% | 195 43.7% | 33 43.4% | 30 44.8% |
| 回答社数 | 506 100.0% | 514 100.0% | 465 100.0% | 472 100.0% | 41 100.0% | 42 100.0% | 429 100.0% | 446 100.0% | 76 100.0% | 67 100.0% |

- ・全体では人事同意権を有する会社の比率は 1.5 ポイント減少したものの、何らかの形で監査等委員会
が内部監査部門等の部門長の人事に関与している会社が全体の過半数(56.0%)を占める。
- ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、人事同意権がある会社は、指名委員
会等設置会社(41.0%)が最も多く、監査役(会)設置会社(5.8%)との中間に位置している。一方、ある
程度の関与の観点からは、監査役(会)設置会社(40.7%)よりも、指名委員会等設置会社(58.9%)に近
い傾向を示している(監査役(会)設置会社版問 3-3、指名委員会等設置会社版問 3-3 参照)。

問3-4 監査等委員会による内部監査部門等への指示等

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 社内規則で権限が規定されており、その権限を行使したことがある | 197 | 171 | 182 | 158 | 15 | 13 | 174 | 151 | 22 | 20 |
| | 38.9% | 33.3% | 39.1% | 33.5% | 36.6% | 31.0% | 40.6% | 33.9% | 28.9% | 29.9% |
| 2. 社内規則で権限が規定されているが、その権限を行使したことはない | 108 | 119 | 98 | 108 | 10 | 11 | 87 | 102 | 21 | 16 |
| | 21.3% | 23.2% | 21.1% | 22.9% | 24.4% | 26.2% | 20.3% | 22.9% | 27.6% | 23.9% |
| 3. 社内規則で権限は規定されていないが、依頼をしたことがある | 162 | 181 | 152 | 168 | 10 | 13 | 136 | 157 | 26 | 24 |
| | 32.0% | 35.2% | 32.7% | 35.6% | 24.4% | 31.0% | 31.7% | 35.2% | 34.2% | 35.8% |
| 4. 社内規則で権限は規定されておらず、依頼をしたこともない | 35 | 40 | 30 | 35 | 5 | 5 | 31 | 33 | 4 | 7 |
| | 6.9% | 7.8% | 6.5% | 7.4% | 12.2% | 11.9% | 7.2% | 7.4% | 5.3% | 10.4% |
| 5. その他 | 4 | 3 | 3 | 3 | 1 | 0 | 1 | 3 | 3 | 0 |
| | 0.8% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 2.4% | 0.0% | 0.2% | 0.7% | 3.9% | 0.0% |
| 回答社数 | 506 | 514 | 465 | 472 | 41 | 42 | 429 | 446 | 76 | 67 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- すべての会社区分において、「3. 社内規則で権限は規定されていないが、依頼をしたことがある」が最多となり、全体では3.2ポイント増加して35.2%となった。
- 選択肢1と2を合わせると過半数の会社において社内規則で権限が規定されているものの(56.5%)、前回から3.7ポイント減少した。
- 規定の有無を問わず、依頼をしたことがある会社は全体で2.4ポイント減少し68.5%となった(選択肢1と3の合計)。
- 監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、社内規則で権限が規定されている監査役(会)設置会社は35.2%で、指名委員会等設置会社では79.5%であった。社内規則の有無を問わず、依頼をしたことのある会社は、監査役(会)設置会社で65.5%、指名委員会等設置会社で74.4%となり、監査等委員会設置会社は両者の中間に位置している(監査役(会)設置会社版問3-4、指名委員会等設置会社版問3-4参照)。

問3-5 内部監査部門等の組織上の位置付け

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 社長に直属している | 413 81.6% | 415 80.7% | 379 81.5% | 383 81.1% | 34 82.9% | 32 76.2% | 343 80.0% | 355 79.6% | 69 90.8% | 59 88.1% |
| 2. その他の取締役 に直属している | 33 6.5% | 23 4.5% | 29 6.2% | 20 4.2% | 4 9.8% | 3 7.1% | 31 7.2% | 21 4.7% | 2 2.6% | 2 3.0% |
| 3. 取締役会に直属 している | 18 3.6% | 17 3.3% | 15 3.2% | 14 3.0% | 3 7.3% | 3 7.1% | 17 4.0% | 17 3.8% | 1 1.3% | 0 0.0% |
| 4. 監査等委員会に 直属している | 31 6.1% | 33 6.4% | 31 6.7% | 33 7.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 29 6.8% | 32 7.2% | 2 2.6% | 1 1.5% |
| 5. 執行側と監査等 委員会の両方に直 属している | - - | 17 3.3% | - - | 14 3.0% | - - | 3 7.1% | - - | 14 3.1% | - - | 3 4.5% |
| 6. その他 | 11 2.2% | 9 1.8% | 11 2.4% | 8 1.7% | 0 0.0% | 1 2.4% | 9 2.1% | 7 1.6% | 2 2.6% | 2 3.0% |
| 回答社数 | 506 100.0% | 514 100.0% | 465 100.0% | 472 100.0% | 41 100.0% | 42 100.0% | 429 100.0% | 446 100.0% | 76 100.0% | 67 100.0% |

- ・すべての区分において「1. 社長に直属している」が大半を占めている。
- ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、社長直属が監査役(会)設置会社では77.7%で、指名委員会等設置会社では59.0%であった。また、指名委員会等設置会社では「監査委員会に直属している」が12.8%であるのに対し、監査等委員会設置会社では6.4%(上場会社では7.0%)、監査役(会)設置会社では「監査役(会)に直属している」はわずか0.2%であった。委員会型とはいえ、指名委員会等設置会社よりは監査役(会)設置会社に近い傾向となっている(監査役(会)設置会社版問3-5、指名委員会等設置会社版問3-5参照)。

問3-5 「6. その他」の記載例

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会長(前社長)に直属 ・常務執行役員に直属 ・親会社の取締役に直属 ・監査等委員会に機能上の報告を行い、内部監査担当の代表取締役に部門運営上の報告を行う。 |
|--|

第 20 回 監査等委員会設置会社版

問 3-6 内部監査部門等からの報告(平時)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 内部監査部門等を 所管する役員(社長が 所管している場合を含 む)のみに報告される | 25 | 29 | 22 | 26 | 3 | 3 | 15 | 23 | 10 | 6 |
| | 4.9% | 5.6% | 4.7% | 5.5% | 7.3% | 7.1% | 3.5% | 5.2% | 13.2% | 9.0% |
| 2. 取締役会のみによ り報告される | 12 | 6 | 11 | 6 | 1 | 0 | 10 | 5 | 2 | 1 |
| | 2.4% | 1.2% | 2.4% | 1.3% | 2.4% | 0.0% | 2.3% | 1.1% | 2.6% | 1.5% |
| 3. 監査等委員会のみ により報告される | 6 | 6 | 6 | 6 | 0 | 0 | 5 | 6 | 1 | 0 |
| | 1.2% | 1.2% | 1.3% | 1.3% | 0.0% | 0.0% | 1.2% | 1.3% | 1.3% | 0.0% |
| 4. 上記「1」若しくは「2」 が正式報告先であり、 監査等委員会は報告の 写送付先である | 162 | 167 | 150 | 154 | 12 | 13 | 135 | 141 | 27 | 26 |
| | 32.0% | 32.5% | 32.3% | 32.6% | 29.3% | 31.0% | 31.5% | 31.6% | 35.5% | 38.8% |
| 5. 監査等委員会が正 式報告先であり、上記 「1」若しくは「2」は報告 の写送付先である | 12 | 18 | 12 | 16 | 0 | 2 | 12 | 18 | 0 | 0 |
| | 2.4% | 3.5% | 2.6% | 3.4% | 0.0% | 4.8% | 2.8% | 4.0% | 0.0% | 0.0% |
| 6. 上記「1」若しくは 「2」、及び監査等委員 会ともに正式報告先で ある | 250 | 260 | 230 | 237 | 20 | 23 | 219 | 228 | 30 | 31 |
| | 49.4% | 50.6% | 49.5% | 50.2% | 48.8% | 54.8% | 51.0% | 51.1% | 39.5% | 46.3% |
| 7. その他 | 39 | 28 | 34 | 27 | 5 | 1 | 33 | 25 | 6 | 3 |
| | 7.7% | 5.4% | 7.3% | 5.7% | 12.2% | 2.4% | 7.7% | 5.6% | 7.9% | 4.5% |
| 回答社数 | 506 | 514 | 465 | 472 | 41 | 42 | 429 | 446 | 76 | 67 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・監査等委員が取締役であることを勘案すると何らかの形で内部監査部門から監査等委員会に対する平時の報告がなされている会社(選択肢 2-6 の合計)が 89.0%を占め、前回(87.40%)と同様である。
- ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、指名委員会等設置会社では 84.6%の会社で何らかの形で監査委員会に報告されているのに対し、監査役(会)設置会社では 77.7%であり、監査等委員会設置会社が最も多くなっている(監査役(会)設置会社版問 3-6、指名委員会等設置会社版問 3-6 参照)。

問 3-6 「7. その他」の記載例

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・親会社の会長に報告 ・監査等委員、取締役、執行役員の全員に報告される。 ・常勤監査等委員を経由して役員へ回付している。 ・代表取締役および常勤監査等委員に報告され、社外監査等委員は報告の写送付先である。 ・経営会議(常勤取締役がメンバー、監査等委員の取締役も含まれる)に報告される。 ・内部監査部門は監査等委員会直轄だが、監査報告は監査等委員及び社長宛個別になされたのち、経営会議での正式報告事項となる。 |
|--|

第20回 監査等委員会設置会社版

問3-7 内部監査部門等からの報告(有時)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 取締役会のみ に報告される | 11 2.2% | 14 2.7% | 9 1.9% | 13 2.8% | 2 4.9% | 1 2.4% | 7 1.6% | 14 3.1% | 4 5.3% | 0 0.0% |
| 2. 取締役会及び 監査等委員会に 報告される | 352 69.6% | 353 68.7% | 327 70.3% | 325 68.9% | 25 61.0% | 28 66.7% | 304 70.9% | 307 68.8% | 47 61.8% | 45 67.2% |
| 3. 監査等委員会 のみに報告される | 66 13.0% | 73 14.2% | 62 13.3% | 67 14.2% | 4 9.8% | 6 14.3% | 56 13.1% | 61 13.7% | 10 13.2% | 12 17.9% |
| 4. その他 | 77 15.2% | 74 14.4% | 67 14.4% | 67 14.2% | 10 24.4% | 7 16.7% | 62 14.5% | 64 14.3% | 15 19.7% | 10 14.9% |
| 回答社数 | 506 100.0% | 514 100.0% | 465 100.0% | 472 100.0% | 41 100.0% | 42 100.0% | 429 100.0% | 446 100.0% | 76 100.0% | 67 100.0% |

・平時の報告の場合と異なり、「3. 監査等委員会のみ」に報告される」が全体の14.2%となっているが、監査役(会)のみへの報告は9.0%で、監査委員会のみへの報告は33.3%であることから、監査役(会)設置会社と指名委員会等設置会社の間位置付けられる(監査役(会)設置会社版問3-7、指名委員会等設置会社版問3-7参照)。

問3-8 監査等委員会と内部監査部門等との連携1(監査の調整)(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 監査等委員会主導 で年度監査計画につ いて調整している | 55 10.9% | 51 9.9% | 51 11.0% | 45 9.5% | 4 9.8% | 6 14.3% | 40 9.3% | 41 9.2% | 15 19.7% | 10 14.9% |
| 2. 内部監査部門等 主導で年度監査計画に ついて調整している | 140 27.7% | 147 28.6% | 128 27.5% | 137 29.0% | 12 29.3% | 10 23.8% | 118 27.5% | 131 29.4% | 22 28.9% | 16 23.9% |
| 3. 年度監査計画につ いて調整しているが、 どちらかが主導してい るわけではない | 224 44.3% | 226 44.0% | 207 44.5% | 210 44.5% | 17 41.5% | 16 38.1% | 190 44.3% | 199 44.6% | 33 43.4% | 27 40.3% |
| 4. (個別の)監査日程に ついて調整している | 202 39.9% | 177 34.4% | 185 39.8% | 162 34.3% | 17 41.5% | 15 35.7% | 169 39.4% | 148 33.2% | 32 42.1% | 29 43.3% |
| 5. (個別の)監査テー マについて調整してい る | 158 31.2% | 146 28.4% | 141 30.3% | 135 28.6% | 17 41.5% | 11 26.2% | 134 31.2% | 125 28.0% | 23 30.3% | 20 29.9% |
| 6. 調整はしていない | 54 10.7% | 61 11.9% | 49 10.5% | 56 11.9% | 5 12.2% | 5 11.9% | 46 10.7% | 52 11.7% | 8 10.5% | 9 13.4% |
| 回答社数 | 506 | 514 | 465 | 472 | 41 | 42 | 429 | 446 | 76 | 67 |

・何らかの形で調整を行っている会社は前回から1.2ポイント減少して88.1%となっている。監査役(会)設置会社では83.5%、指名委員会等設置会社では87.2%となっており、その他の数値も含め傾向に大きな違いは見られない(監査役(会)設置会社版問3-8、指名委員会等設置会社版問3-8参照)。

問 3-9 監査等委員会と内部監査部門等との連携2(合同監査)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 全ての監査について合同監査を実施している | 60 | 50 | 54 | 45 | 6 | 5 | 49 | 41 | 11 | 9 |
| | 11.9% | 9.7% | 11.6% | 9.5% | 14.6% | 11.9% | 11.4% | 9.2% | 14.5% | 13.4% |
| 2. 往査先や監査テーマによっては合同監査を実施することがある | 331 | 350 | 307 | 323 | 24 | 27 | 284 | 302 | 46 | 47 |
| | 65.4% | 68.1% | 66.0% | 68.4% | 58.5% | 64.3% | 66.2% | 67.7% | 60.5% | 70.1% |
| 3. 合同監査を実施することはない | 115 | 114 | 104 | 104 | 11 | 10 | 96 | 103 | 19 | 11 |
| | 22.7% | 22.2% | 22.4% | 22.0% | 26.8% | 23.8% | 22.4% | 23.1% | 25.0% | 16.4% |
| 回答社数 | 506 | 514 | 465 | 472 | 41 | 42 | 429 | 446 | 76 | 67 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- すべての会社区分において「2. 往査先や監査テーマによっては合同監査を実施することがある」が最も多い。
- 監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、「往査先や監査テーマによっては合同監査を実施することがある」が監査役(会)設置会社では 60.0%、指名委員会等設置会社では 41.0%であるのに対し、「合同監査を実施することはない」が監査役(会)設置会社では 32.1%、指名委員会等設置会社では 59.0%であり、位置付けとしては監査役(会)設置会社と同様と見られる(監査役(会)設置会社版問 3-9、指名委員会等設置会社版問 3-9 参照)。

問 4 指名委員会・報酬委員会等に相当する(諮問)機関の設置の有無

| 上段:社数 下段:比率 | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 指名委員会、報酬委員会に相当するものがそれぞれ設置されている | 64 | 79 | 62 | 75 | 2 | 4 | 62 | 77 | 2 | 2 |
| | 12.5% | 15.2% | 13.2% | 15.7% | 4.9% | 9.5% | 14.3% | 17.1% | 2.6% | 2.9% |
| 2. 指名委員会、報酬委員会に相当する機能を併せ持つものが設置されている | 94 | 126 | 91 | 123 | 3 | 3 | 88 | 115 | 6 | 11 |
| | 18.4% | 24.2% | 19.4% | 25.7% | 7.3% | 7.1% | 20.3% | 25.6% | 7.8% | 15.7% |
| 3. 指名委員会に相当するもののみが設置されている | 2 | 4 | 2 | 4 | 0 | 0 | 1 | 3 | 1 | 1 |
| | 0.4% | 0.8% | 0.4% | 0.8% | 0.0% | 0.0% | 0.2% | 0.7% | 1.3% | 1.4% |
| 4. 報酬委員会に相当するもののみが設置されている | 11 | 21 | 9 | 19 | 2 | 2 | 10 | 17 | 1 | 4 |
| | 2.2% | 4.0% | 1.9% | 4.0% | 4.9% | 4.8% | 2.3% | 3.8% | 1.3% | 5.7% |
| 5. 設置されていない | 340 | 290 | 306 | 257 | 34 | 33 | 272 | 237 | 67 | 52 |
| | 66.5% | 55.8% | 65.1% | 53.8% | 82.9% | 78.6% | 62.8% | 52.8% | 87.0% | 74.3% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・指名委員会・報酬委員会等に相当する機関が設置されていない会社が全体の 55.8%と最も多いが、前々回 75.7%→66.5%→55.8%と推移しており、引き続き減少傾向にある。改訂版コーポレートガバナンス・コードへの対応の影響がうかがわれるが、監査役(会)設置会社(設置されていない会社が全体の 77.5%)との差が広がっている(監査役(会)設置会社版問 4 参照)。

II 定時株主総会に係る各種実務手続及び期末監査について

問 5-1 監査等委員選任議案の有無

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. あった | 335 | 288 | 312 | 263 | 23 | 25 | 286 | 247 | 48 | 41 |
| | 65.6% | 55.4% | 66.4% | 55.0% | 56.1% | 59.5% | 66.1% | 55.0% | 62.3% | 58.6% |
| 2. なかった | 176 | 232 | 158 | 215 | 18 | 17 | 147 | 202 | 29 | 29 |
| | 34.4% | 44.6% | 33.6% | 45.0% | 43.9% | 40.5% | 33.9% | 45.0% | 37.7% | 41.4% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

第 20 回 監査等委員会設置会社版

問 5-2 監査等委員選任議案の決定プロセス(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 社内監査等委員候補者について、監査等委員会が提案した | 18 | 11 | 18 | 11 | 0 | 0 | 15 | 9 | 3 | 2 |
| | 5.4% | 3.8% | 5.8% | 4.2% | 0.0% | 0.0% | 5.2% | 3.6% | 6.3% | 4.9% |
| 2. 社外監査等委員候補者について、監査等委員会が提案した | 30 | 24 | 30 | 24 | 0 | 0 | 25 | 23 | 5 | 1 |
| | 9.0% | 8.3% | 9.6% | 9.1% | 0.0% | 0.0% | 8.7% | 9.3% | 10.4% | 2.4% |
| 3. 執行部門と監査等委員会が、それぞれ候補者を提案し、協議・調整の上候補者を選定した | 28 | 19 | 27 | 17 | 1 | 2 | 26 | 15 | 2 | 4 |
| | 8.4% | 6.6% | 8.7% | 6.5% | 4.3% | 8.0% | 9.1% | 6.1% | 4.2% | 9.8% |
| 4. 代表取締役等執行部門が候補者を選定し、監査等委員会として同意した | 288 | 251 | 267 | 230 | 21 | 21 | 246 | 215 | 41 | 36 |
| | 86.0% | 87.2% | 85.6% | 87.5% | 91.3% | 84.0% | 86.0% | 87.0% | 85.4% | 87.8% |
| 5. 当該議案が株主提案であったため該当せず | 2 | 3 | 0 | 1 | 2 | 2 | 0 | 3 | 2 | 0 |
| | 0.6% | 1.0% | 0.0% | 0.4% | 8.7% | 8.0% | 0.0% | 1.2% | 4.2% | 0.0% |
| 回答社数 (選任議案あり) | 335 | 288 | 312 | 263 | 23 | 25 | 286 | 247 | 48 | 41 |

※比率は選任議案があったとした回答社数で割ったもの

- ・「4. 代表取締役等執行部門が候補者を選定し、監査等委員会として同意した」が全体で前回から 1.2 ポイント増加して 87.2%と大半を占め、監査等委員会が監査等委員候補者の選定に積極的に関わる選択肢 1～3 が合わせて前回から 4.1 ポイント減少して 18.7%である。監査役(会)設置会社の場合(それぞれ 83.9%、15.4%)とほとんど傾向に違いはない(監査役(会)設置会社版問 5-2 参照)。

第 20 回 監査等委員会設置会社版

問 5-3 監査等委員選任議案への同意の理由(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 会計・財務に関する 知見を有するから | 207 | 160 | 193 | 146 | 14 | 14 | 168 | 137 | 38 | 23 |
| | 61.8% | 55.6% | 61.9% | 55.5% | 60.9% | 56.0% | 58.7% | 55.5% | 79.2% | 56.1% |
| 2. 法務部門出身者だか ら | 32 | 27 | 30 | 24 | 2 | 3 | 28 | 22 | 4 | 5 |
| | 9.6% | 9.4% | 9.6% | 9.1% | 8.7% | 12.0% | 9.8% | 8.9% | 8.3% | 12.2% |
| 3. 会社の状況に通じて いるから | 180 | 143 | 170 | 133 | 10 | 10 | 158 | 125 | 22 | 18 |
| | 53.7% | 49.7% | 54.5% | 50.6% | 43.5% | 40.0% | 55.2% | 50.6% | 45.8% | 43.9% |
| 4. 営業・研究等、会社の 一定の事業分野に通じ ているから | 110 | 94 | 106 | 86 | 4 | 8 | 94 | 80 | 16 | 14 |
| | 32.8% | 32.6% | 34.0% | 32.7% | 17.4% | 32.0% | 32.9% | 32.4% | 33.3% | 34.1% |
| 5. 弁護士や公認会計士 など法律や会計の専門 家であるから | 209 | 177 | 199 | 159 | 10 | 18 | 181 | 145 | 27 | 32 |
| | 62.4% | 61.5% | 63.8% | 60.5% | 43.5% | 72.0% | 63.3% | 58.7% | 56.3% | 78.0% |
| 6. 証券取引所から導入 を要請されている「独立 役員」に該当するから | 94 | 84 | 91 | 81 | 3 | 3 | 82 | 75 | 11 | 9 |
| | 28.1% | 29.2% | 29.2% | 30.8% | 13.0% | 12.0% | 28.7% | 30.4% | 22.9% | 22.0% |
| 7. 親会社や大株主の役 職員だから | 15 | 15 | 13 | 13 | 2 | 2 | 13 | 13 | 2 | 2 |
| | 4.5% | 5.2% | 4.2% | 4.9% | 8.7% | 8.0% | 4.5% | 5.3% | 4.2% | 4.9% |
| 8. 取引先の役職員だか ら | 16 | 19 | 14 | 17 | 2 | 2 | 12 | 15 | 4 | 4 |
| | 4.8% | 6.6% | 4.5% | 6.5% | 8.7% | 8.0% | 4.2% | 6.1% | 8.3% | 9.8% |
| 9. 当該議案が株主提案 であったため該当せず | 2 | 3 | 0 | 1 | 2 | 2 | 0 | 3 | 2 | 0 |
| | 0.6% | 1.0% | 0.0% | 0.4% | 8.7% | 8.0% | 0.0% | 1.2% | 4.2% | 0.0% |
| 10. その他 | 46 | 37 | 39 | 33 | 7 | 4 | 37 | 32 | 9 | 5 |
| | 13.7% | 12.8% | 12.5% | 12.5% | 30.4% | 16.0% | 12.9% | 13.0% | 18.8% | 12.2% |
| 回答社数 (選任議案あり) | 335 | 288 | 312 | 263 | 23 | 25 | 286 | 247 | 48 | 41 |

※比率は選任議案があったとした回答社数で割ったもの

・「5. 弁護士や公認会計士など法律や会計の専門家であるから」が前回から 0.9 ポイント減少したものの全体の 61.5%と最も多く、「1. 会計・財務に関する知見を有するから」と「3. 会社の状況に通じているから」と拮抗している。これは、「3. 会社の状況に通じているから」が最も多い監査役(会)設置会社の場合と大きく異なっている(監査役(会)設置会社版問 5-3 参照)。

問 5-3 「10. その他」の記載例

- ・前職が他の会社役員で会社経営に精通しているから。
- ・親会社の推薦(グループ会社の役職員)
- ・元官公庁の幹部職員であり社会的な知見を有する。
- ・CG コードでも言及のある多様性の観点から大学教員出身の(女性)候補者に同意した。
- ・任期全うの可能性、業務執行者からの独立性確保、公正不備の態度を保持、経営評価を行うことが出来るか。

第20回 監査等委員会設置会社版

問 6-1 退任取締役監査等委員の有無(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. なかった | 357 | 357 | 326 | 325 | 31 | 32 | 291 | 305 | 65 | 51 |
| | 69.9% | 68.7% | 69.4% | 68.0% | 75.6% | 76.2% | 67.2% | 67.9% | 84.4% | 72.9% |
| 2. 任期満了での退任があった | 118 | 105 | 114 | 102 | 4 | 3 | 111 | 92 | 7 | 13 |
| | 23.1% | 20.2% | 24.3% | 21.3% | 9.8% | 7.1% | 25.6% | 20.5% | 9.1% | 18.6% |
| 3. 解任があった | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 |
| | 0.6% | 0.0% | 0.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.5% | 0.0% | 1.3% | 0.0% |
| 4. 逝去があった | 2 | 4 | 2 | 4 | 0 | 0 | 2 | 3 | 0 | 1 |
| | 0.4% | 0.8% | 0.4% | 0.8% | 0.0% | 0.0% | 0.5% | 0.7% | 0.0% | 1.4% |
| 5. 任期途中での辞任があった | 31 | 55 | 25 | 47 | 6 | 8 | 27 | 50 | 4 | 5 |
| | 6.1% | 10.6% | 5.3% | 9.8% | 14.6% | 19.0% | 6.2% | 11.1% | 5.2% | 7.1% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |

- ・「1. なかった」の比率が 1.2 ポイント減少して 68.7%となり、監査役(会)設置会社(65.8%)とほとんど差がなくなった。
- ・「2. 任期満了での退任があった」が監査役(会)設置会社よりやや多い一方、「5. 任期途中での辞任があった」が 6.7 ポイント少ないのは、両者の任期の差によるものと思われる(監査役(会)設置会社版問 6-1 参照)。

問 6-2 辞任の理由(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 役職定年等、社内規定によるもの | 3 | 11 | 3 | 10 | 0 | 1 | 3 | 11 | 0 | 0 |
| | 9.7% | 20.0% | 12.0% | 21.3% | 0.0% | 12.5% | 11.1% | 22.0% | 0.0% | 0.0% |
| 2. 執行部門(子会社執行部門も含む)に戻る等、職掌の変更に伴うもの | 6 | 10 | 3 | 7 | 3 | 3 | 4 | 9 | 2 | 1 |
| | 19.4% | 18.2% | 12.0% | 14.9% | 50.0% | 37.5% | 14.8% | 18.0% | 50.0% | 20.0% |
| 3. 合併等、会社の機関設計の変更に伴うもの | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 3.2% | 1.8% | 4.0% | 2.1% | 0.0% | 0.0% | 3.7% | 2.0% | 0.0% | 0.0% |
| 4. 辞任取締役監査等委員自身の健康上の理由によるもの | 5 | 1 | 5 | 1 | 0 | 0 | 5 | 1 | 0 | 0 |
| | 16.1% | 1.8% | 20.0% | 2.1% | 0.0% | 0.0% | 18.5% | 2.0% | 0.0% | 0.0% |
| 5. その他一身上の都合によるもの | 17 | 34 | 14 | 30 | 3 | 4 | 15 | 30 | 2 | 4 |
| | 54.8% | 61.8% | 56.0% | 63.8% | 50.0% | 50.0% | 55.6% | 60.0% | 50.0% | 80.0% |
| 回答社数(任期途中での辞任があった会社数) | 31 | 55 | 25 | 47 | 6 | 8 | 27 | 50 | 4 | 5 |

- ・回答数が少ないため傾向を捉えるのは難しいが、辞任の理由として「5. その他一身上の都合によるもの」が最も多い点は監査役(会)設置会社と同様である(監査役(会)設置会社版問 6-2 参照)。

第 20 回 監査等委員会設置会社版

問 6-3 辞任の理由の開示

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 辞任の理由を事業報告に記載した | 6 | 3 | 6 | 3 | 0 | 0 | 6 | 3 | 0 | 0 |
| | 19.4% | 5.5% | 24.0% | 6.4% | 0.0% | 0.0% | 22.2% | 6.0% | 0.0% | 0.0% |
| 2. 辞任の理由を株主総会で述べた | 3 | 7 | 3 | 5 | 0 | 2 | 3 | 7 | 0 | 0 |
| | 9.7% | 12.7% | 12.0% | 10.6% | 0.0% | 25.0% | 11.1% | 14.0% | 0.0% | 0.0% |
| 3. 事業報告に記載し、株主総会で述べた | 0 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 5.5% | 0.0% | 6.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 6.0% | 0.0% | 0.0% |
| 4. 事業報告記載も株主総会陳述も行わなかった | 22 | 42 | 16 | 36 | 6 | 6 | 18 | 37 | 4 | 5 |
| | 71.0% | 76.4% | 64.0% | 76.6% | 100.0% | 75.0% | 66.7% | 74.0% | 100.0% | 100.0% |
| 回答社数※ | 31 | 55 | 25 | 47 | 6 | 8 | 27 | 50 | 4 | 5 |

※回答社数は任期途中で辞任があった会社数

・回答数が少ないため傾向を捉えるのは難しいが、何らかの形で辞任の理由が開示されている会社の比率は 5.4 ポイント減少して 23.6%となり、監査役(会)設置会社の場合(31.1%)より少なくなっている(監査役(会)設置会社版問 6-3 参照)。

問 7 「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の事業報告への記載の有無とその内容

①「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」記載の有無(公開会社のみ)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体(公開会社) | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 記載あり | 445 | 460 | 440 | 454 | 5 | 6 | 395 | 411 | 50 | 49 |
| | 93.7% | 95.0% | 94.2% | 95.4% | 62.5% | 75.0% | 93.8% | 94.7% | 92.6% | 98.0% |
| 記載なし | 30 | 24 | 27 | 22 | 3 | 2 | 26 | 23 | 4 | 1 |
| | 6.3% | 5.0% | 5.8% | 4.6% | 37.5% | 25.0% | 6.2% | 5.3% | 7.4% | 2.0% |
| 回答社数 | 475 | 484 | 467 | 476 | 8 | 8 | 421 | 434 | 54 | 50 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・財務及び会計に関する知見を開示している会社は前回から 1.3 ポイント増加し、全体の 95.0%となっている。

・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、監査役(会)設置会社では 89.7%、指名委員会等設置会社では 100%となり、いずれの機関設計とも多くの会社で開示されている(監査役(会)設置会社版問 7-2①、指名委員会等設置会社版問 5①参照)。

第20回 監査等委員会設置会社版

②財務及び会計の知見ありとして記載された監査等委員数別社数(公開会社のみ)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体(公開会社) | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 0名 | 30 | 24 | 27 | 22 | 3 | 2 | 26 | 23 | 4 | 1 |
| | 6.3% | 5.0% | 5.8% | 4.6% | 37.5% | 25.0% | 6.2% | 5.3% | 7.4% | 2.0% |
| 1名 | 89 | 100 | 87 | 99 | 2 | 1 | 78 | 88 | 11 | 12 |
| | 18.7% | 20.7% | 18.6% | 20.8% | 25.0% | 12.5% | 18.5% | 20.3% | 20.4% | 24.0% |
| 2名 | 81 | 90 | 81 | 90 | 0 | 0 | 73 | 80 | 8 | 10 |
| | 17.1% | 18.6% | 17.3% | 18.9% | 0.0% | 0.0% | 17.3% | 18.4% | 14.8% | 20.0% |
| 3名以上 | 275 | 270 | 272 | 265 | 3 | 5 | 244 | 243 | 31 | 27 |
| | 57.9% | 55.8% | 58.2% | 55.7% | 37.5% | 62.5% | 58.0% | 56.0% | 57.4% | 54.0% |
| 回答社数 | 475 | 484 | 467 | 476 | 8 | 8 | 421 | 434 | 54 | 50 |

・知見者が3名以上いる会社は前回から2.1ポイント減少して全体の55.8%であり、監査役(会)設置会社(48.0%)、指名委員会等設置会社(25.7%)よりも割合が大きい(監査役(会)設置会社版問7-2②、指名委員会等設置会社版問5①参照)。

③財務及び会計の知見ありとして記載されたものの属性(公開会社のみ)

| 上段:人数 下段:縦% | 全体(公開会社) | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 常勤社内監査 等委員(人) | 210 | 208 | 206 | 206 | 4 | 2 | 199 | 201 | 11 | 7 |
| | 18.3% | 17.5% | 18.1% | 17.6% | 30.8% | 11.1% | 19.4% | 18.8% | 8.9% | 6.1% |
| 2. 常勤社外監査 等委員(人) | 93 | 103 | 93 | 101 | 0 | 2 | 71 | 84 | 22 | 19 |
| | 8.1% | 8.7% | 8.2% | 8.6% | 0.0% | 11.1% | 6.9% | 7.8% | 17.9% | 16.5% |
| 3. 非常勤社内監 査等委員(人) | 11 | 6 | 11 | 5 | 0 | 1 | 8 | 5 | 3 | 1 |
| | 1.0% | 0.5% | 1.0% | 0.4% | 0.0% | 5.6% | 0.8% | 0.5% | 2.4% | 0.9% |
| 4. 非常勤社外監 査等委員(人) | 834 | 869 | 825 | 856 | 9 | 13 | 747 | 781 | 87 | 88 |
| | 72.6% | 73.3% | 72.7% | 73.3% | 69.2% | 72.2% | 72.9% | 72.9% | 70.7% | 76.5% |
| 合計人数 | 1,148 | 1,186 | 1,135 | 1,168 | 13 | 18 | 1,025 | 1,071 | 123 | 115 |

・知見者の属性は、前回同様「4. 非常勤社外監査等委員」が最も多く、7割以上を占める。
 ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、いずれの機関設計ともほぼ同じ傾向を示している(監査役(会)設置会社版問7-2③、指名委員会等設置会社版問5②参照)。

第20回 監査等委員会設置会社版

④財務及び会計の知見を有する理由別/監査等委員種類別人数（公開会社のみ）

| 上段:人数 下段:縦% | 全体(公開会社) | | | | | | | | | |
|----------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 合計 | | 常勤社内 | | 常勤社外 | | 非常勤社内 | | 非常勤社外 | |
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. CFO等、財務 部門役員経験 | 99 | 78 | 49 | 42 | 16 | 11 | 3 | 1 | 31 | 24 |
| | 8.6% | 6.6% | 23.3% | 20.2% | 17.2% | 10.7% | 27.3% | 16.7% | 3.7% | 2.8% |
| 2. 経理・財務部 門経験 | 99 | 112 | 63 | 72 | 10 | 15 | 4 | 1 | 22 | 24 |
| | 8.6% | 9.4% | 30.0% | 34.6% | 10.8% | 14.6% | 36.4% | 16.7% | 2.6% | 2.8% |
| 3. 公認会計士・ 税理士等 | 332 | 346 | 3 | 3 | 10 | 13 | 1 | 1 | 318 | 329 |
| | 28.9% | 29.2% | 1.4% | 1.4% | 10.8% | 12.6% | 9.1% | 16.7% | 38.1% | 37.9% |
| 4. 金融機関経験 | 137 | 159 | 22 | 26 | 36 | 36 | 0 | 1 | 79 | 96 |
| | 11.9% | 13.4% | 10.5% | 12.5% | 38.7% | 35.0% | 0.0% | 16.7% | 9.5% | 11.0% |
| 5. 弁護士 | 197 | 228 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 197 | 226 |
| | 17.2% | 19.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.9% | 0.0% | 0.0% | 23.6% | 26.0% |
| 6. 他社の取締役 経験 | 154 | 150 | 13 | 14 | 11 | 19 | 3 | 1 | 127 | 116 |
| | 13.4% | 12.6% | 6.2% | 6.7% | 11.8% | 18.4% | 27.3% | 16.7% | 15.2% | 13.3% |
| 7. 会計、監査論 等研究者 | 8 | 10 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 7 | 10 |
| | 0.7% | 0.8% | 0.0% | 0.0% | 1.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.8% | 1.2% |
| 8. その他 | 122 | 103 | 60 | 51 | 9 | 7 | 0 | 1 | 53 | 44 |
| | 10.6% | 8.7% | 28.6% | 24.5% | 9.7% | 6.8% | 0.0% | 16.7% | 6.4% | 5.1% |
| 合計人数 | 1,148 | 1,186 | 210 | 208 | 93 | 103 | 11 | 6 | 834 | 869 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・知見者の経歴として、合計では「3.公認会計士・税理士等」が最も多く、前回から 0.3 ポイント増加して 29.2%となり、「5. 弁護士」が前回から 2.0 ポイント増加して 19.2%、「4. 金融機関経験」が前回から 1.5 ポイント増加して 13.4%と続いた。いずれも非常勤社外者が中心であり、合計人数のうち約 75%を占めている。

・常勤社内の場合は社内の経理・財務部門経験者が中心で、常勤社外の場合は金融機関出身者が中心となっている傾向は前回と同様である。

・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、「公認会計士・税理士等」が 3 割弱を占めていることは共通しているが、指名委員会等設置会社では「CFO 等、財務部門役員」の比率がやや高く(16.0%)、監査等委員会設置会社では「他社の取締役経験」の比率がやや高い(12.6%) (監査役(会)設置会社版問 7-2④、指名委員会等設置会社版問 4③参照)。

問 8-1 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの有無

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 見直しの決議(内部統制システムを変更しない旨の決議を含む)を行った | 125 | 115 | 113 | 98 | 12 | 17 | 104 | 98 | 21 | 16 |
| | 24.5% | 22.1% | 24.0% | 20.5% | 29.3% | 40.5% | 24.0% | 21.8% | 27.3% | 22.9% |
| 2. 見直しの決議は行っていないが、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討を行った | 294 | 307 | 274 | 297 | 20 | 10 | 252 | 268 | 41 | 39 |
| | 57.5% | 59.0% | 58.3% | 62.1% | 48.8% | 23.8% | 58.2% | 59.7% | 53.2% | 55.7% |
| 3. 見直しの決議を行っておらず、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討も行っていない | 92 | 98 | 83 | 83 | 9 | 15 | 77 | 83 | 15 | 15 |
| | 18.0% | 18.8% | 17.7% | 17.4% | 22.0% | 35.7% | 17.8% | 18.5% | 19.5% | 21.4% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |

・「2. 見直しの決議は行っていないが、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討を行った」が全体で 1.5 ポイント増加して 59.0%と最も多いことは前回同様である。「1. 見直しの決議を行った」が前回から 2.4 ポイント減少して 22.1%で続いている。大半の会社で内部統制システムに関し取締役会での検討が行われていることは監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社と同様であり、「3. 見直しの決議を行っておらず、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討も行っていない」の比率も大きな差は見られず、一定の比率があることは、やや気がかりである(監査役(会)設置会社版問 8-1、指名委員会等設置会社版問 5-1 参照)。

第 20 回 監査等委員会設置会社版

問 8-2 内部統制システムに係る取締役会決議について見直した項目(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法 399 条の 13 1 項 1 号ハ) | 37 | 38 | 31 | 30 | 6 | 8 | 31 | 33 | 6 | 4 |
| | 29.6% | 33.0% | 27.4% | 30.6% | 50.0% | 47.1% | 29.8% | 33.7% | 28.6% | 25.0% |
| 2. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項(会社法施行規則 110 条の 4 1 項 1 号) | 37 | 41 | 32 | 33 | 5 | 8 | 30 | 38 | 7 | 2 |
| | 29.6% | 35.7% | 28.3% | 33.7% | 41.7% | 47.1% | 28.8% | 38.8% | 33.3% | 12.5% |
| 3. 上記1の取締役及び使用人の他の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項(会社法施行規則 110 条の 4 1 項 2 号) | 22 | 19 | 20 | 13 | 2 | 6 | 17 | 17 | 5 | 1 |
| | 17.6% | 16.5% | 17.7% | 13.3% | 16.7% | 35.3% | 16.3% | 17.3% | 23.8% | 6.3% |
| 4. 監査等委員会の上記1の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項(会社法施行規則 110 条の 4 1 項 3 号) | 35 | 28 | 31 | 23 | 4 | 5 | 29 | 26 | 6 | 1 |
| | 28.0% | 24.3% | 27.4% | 23.5% | 33.3% | 29.4% | 27.9% | 26.5% | 28.6% | 6.3% |
| 5. 当該株式会社並びにその子会社の取締役、執行役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制(会社法施行規則 110 条の 4 1 項 4 号) | 35 | 36 | 31 | 30 | 4 | 6 | 28 | 33 | 7 | 2 |
| | 28.0% | 31.3% | 27.4% | 30.6% | 33.3% | 35.3% | 26.9% | 33.7% | 33.3% | 12.5% |
| 6. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制(会社法施行規則 110 条の 4 1 項 5 号) | 33 | 26 | 29 | 21 | 4 | 5 | 27 | 23 | 6 | 2 |
| | 26.4% | 22.6% | 25.7% | 21.4% | 33.3% | 29.4% | 26.0% | 23.5% | 28.6% | 12.5% |
| 7. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の費用又は債務の処理に係る方針に関する事項(会社法施行規則 110 条の 4 1 項 6 号) | 29 | 23 | 25 | 18 | 4 | 5 | 22 | 20 | 7 | 2 |
| | 23.2% | 20.0% | 22.1% | 18.4% | 33.3% | 29.4% | 21.2% | 20.4% | 33.3% | 12.5% |
| 8. 上記 1~6 のほか、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則 110 条の 4 1 項 7 号) | 35 | 29 | 31 | 22 | 4 | 7 | 27 | 26 | 8 | 2 |
| | 28.0% | 25.2% | 27.4% | 22.4% | 33.3% | 41.2% | 26.0% | 26.5% | 38.1% | 12.5% |
| 9. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則 110 条の 4 2 項 1 号) | 25 | 21 | 20 | 18 | 5 | 3 | 20 | 19 | 5 | 1 |
| | 20.0% | 18.3% | 17.7% | 18.4% | 41.7% | 17.6% | 19.2% | 19.4% | 23.8% | 6.3% |

第 20 回 監査等委員会設置会社版

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 10. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則110条の4 2項2号) | 25 | 22 | 20 | 19 | 5 | 3 | 19 | 20 | 6 | 1 |
| | 20.0% | 19.1% | 17.7% | 19.4% | 41.7% | 17.6% | 18.3% | 20.4% | 28.6% | 6.3% |
| 11. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則110条の4 2項3号) | 28 | 28 | 25 | 21 | 3 | 7 | 24 | 24 | 4 | 3 |
| | 22.4% | 24.3% | 22.1% | 21.4% | 25.0% | 41.2% | 23.1% | 24.5% | 19.0% | 18.8% |
| 12. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則110条の4 2項4号) | 19 | 22 | 17 | 18 | 2 | 4 | 15 | 19 | 4 | 2 |
| | 15.2% | 19.1% | 15.0% | 18.4% | 16.7% | 23.5% | 14.4% | 19.4% | 19.0% | 12.5% |
| 13. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則110条の4 2項5号) | 34 | 29 | 29 | 24 | 5 | 5 | 28 | 25 | 6 | 4 |
| | 27.2% | 25.2% | 25.7% | 24.5% | 41.7% | 29.4% | 26.9% | 25.5% | 28.6% | 25.0% |
| 14. 財務報告の適正性を確保するための体制 | 21 | 18 | 17 | 14 | 4 | 4 | 16 | 15 | 5 | 2 |
| | 16.8% | 15.7% | 15.0% | 14.3% | 33.3% | 23.5% | 15.4% | 15.3% | 23.8% | 12.5% |
| 15. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方 | 10 | 19 | 8 | 16 | 2 | 3 | 7 | 15 | 3 | 3 |
| | 8.0% | 16.5% | 7.1% | 16.3% | 16.7% | 17.6% | 6.7% | 15.3% | 14.3% | 18.8% |
| 16. 企業理念・企業統治に関する考え方 | 13 | 17 | 10 | 14 | 3 | 3 | 9 | 13 | 4 | 3 |
| | 10.4% | 14.8% | 8.8% | 14.3% | 25.0% | 17.6% | 8.7% | 13.3% | 19.0% | 18.8% |
| 17. その他 | 39 | 30 | 38 | 29 | 1 | 1 | 33 | 24 | 6 | 6 |
| | 31.2% | 26.1% | 33.6% | 29.6% | 8.3% | 5.9% | 31.7% | 24.5% | 28.6% | 37.5% |
| 回答社数 | 125 | 115 | 113 | 98 | 12 | 17 | 104 | 98 | 21 | 16 |

・全体で最も多かったのが「2. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項」で前回から6.1ポイント増加して35.7%となった。次に多いのは「1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」で前回から3.4ポイント増加して33.0%となった。3番目に多いのは「5. 当該株式会社並びにその子会社の取締役、執行役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制」で、3.3ポイント増加して31.3%となった。

・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、選択肢 1 など上位の項目に共通しているものがみられる(監査役(会)設置会社版問 8-2、指名委員会等設置会社版問 5-2 参照)。

第 20 回 監査等委員会設置会社版

問 8-3 内部統制システムに係る取締役会決議見直しの契機

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 監査等委員会の要請に基づいて見直した | 7 | 11 | 6 | 9 | 1 | 2 | 4 | 9 | 3 | 2 |
| | 5.6% | 9.6% | 5.3% | 9.2% | 8.3% | 11.8% | 3.8% | 9.2% | 14.3% | 12.5% |
| 2. 執行部門の主体的な検討に基づいて見直した | 59 | 49 | 52 | 41 | 7 | 8 | 49 | 41 | 10 | 7 |
| | 47.2% | 42.6% | 46.0% | 41.8% | 58.3% | 47.1% | 47.1% | 41.8% | 47.6% | 43.8% |
| 3. 監査等委員会と執行部門との協議に基づいて見直した | 39 | 32 | 38 | 28 | 1 | 4 | 33 | 29 | 6 | 3 |
| | 31.2% | 27.8% | 33.6% | 28.6% | 8.3% | 23.5% | 31.7% | 29.6% | 28.6% | 18.8% |
| 4. その他 | 20 | 23 | 17 | 20 | 3 | 3 | 18 | 19 | 2 | 4 |
| | 16.0% | 20.0% | 15.0% | 20.4% | 25.0% | 17.6% | 17.3% | 19.4% | 9.5% | 25.0% |
| 回答社数 | 125 | 115 | 113 | 98 | 12 | 17 | 104 | 98 | 21 | 16 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・「2. 執行部門の主体的な検討に基づいて見直した」が全体で 4.6 ポイント減少したものの 42.6%と最も多く、監査役(会)設置会社(50.5%)及び指名委員会等設置会社(57.1%)と同じ傾向にある(監査役(会)設置会社版問 8-3、指名委員会等設置会社版問 5-3 参照)。

問 8-4 事業報告での内部統制システム構築・運用状況の開示

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 十分に記載されている | 254 | 226 | 239 | 212 | 15 | 14 | 223 | 201 | 31 | 25 |
| | 49.7% | 43.5% | 50.9% | 44.4% | 36.6% | 33.3% | 51.5% | 44.8% | 40.3% | 35.7% |
| 2. ある程度記載されている | 229 | 268 | 211 | 249 | 18 | 19 | 190 | 228 | 39 | 39 |
| | 44.8% | 51.5% | 44.9% | 52.1% | 43.9% | 45.2% | 43.9% | 50.8% | 50.6% | 55.7% |
| 3. 記載されていない | 28 | 26 | 20 | 17 | 8 | 9 | 20 | 20 | 7 | 6 |
| | 5.5% | 5.0% | 4.3% | 3.6% | 19.5% | 21.4% | 4.6% | 4.5% | 9.1% | 8.6% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・前回最も多かった「1. 十分に記載されている」が 6.2 ポイント減少し、「2. ある程度記載されている」が 6.7 ポイント増加して過半数で最多となった。ただし、両者を合わせると全体の 95.0%に達し、監査役(会)設置会社で 94.4%、指名委員会等設置会社の 97.4%と同じく高い数値を示している。なお、「1. 十分に記載されている」については、監査役(会)設置会社では 49.5%、指名委員会等設置会社では 79.5%となっており、監査役(会)設置会社に近い数値となっている(監査役(会)設置会社版問 8-4、指名委員会等設置会社版問 5-4 参照)。

第 20 回 監査等委員会設置会社版

問 9-1 監査等委員会における監査等委員会監査報告作成の審議

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1回 | 218 | 214 | 191 | 188 | 27 | 26 | 173 | 179 | 44 | 34 |
| | 42.7% | 41.2% | 40.6% | 39.3% | 65.9% | 61.9% | 40.0% | 39.9% | 57.1% | 48.6% |
| 2回 | 201 | 203 | 190 | 195 | 11 | 8 | 181 | 183 | 20 | 20 |
| | 39.3% | 39.0% | 40.4% | 40.8% | 26.8% | 19.0% | 41.8% | 40.8% | 26.0% | 28.6% |
| 3回 | 57 | 63 | 56 | 59 | 1 | 4 | 50 | 52 | 7 | 11 |
| | 11.2% | 12.1% | 11.9% | 12.3% | 2.4% | 9.5% | 11.5% | 11.6% | 9.1% | 15.7% |
| 4回 | 9 | 10 | 9 | 10 | 0 | 0 | 9 | 8 | 0 | 2 |
| | 1.8% | 1.9% | 1.9% | 2.1% | 0.0% | 0.0% | 2.1% | 1.8% | 0.0% | 2.9% |
| 5-10回 | 9 | 12 | 8 | 9 | 1 | 3 | 8 | 10 | 1 | 2 |
| | 1.8% | 2.3% | 1.7% | 1.9% | 2.4% | 7.1% | 1.8% | 2.2% | 1.3% | 2.9% |
| 11回以上 | 17 | 18 | 16 | 17 | 1 | 1 | 12 | 17 | 5 | 1 |
| | 3.3% | 3.5% | 3.4% | 3.6% | 2.4% | 2.4% | 2.8% | 3.8% | 6.5% | 1.4% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・審議回数 1 回の会社が全体で 1.5 ポイント減少したものの、41.2%で最多となった。一方、審議回数 2 回の会社も 39.0%であり、全体、上場会社および大会社では 1 回と 2 回が拮抗している。
- ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、監査役(会)設置会社の場合審議回数 1 回の会社が最も多い(43.6%)のに対し、指名委員会等設置会社では 2 回が最も多い(46.2%)が、審議会数 1 回と 2 回の差が小さいという点では監査役(会)設置会社の場合と同様である(監査役(会)設置会社版問 9-1、指名委員会等設置会社版問 6-1 参照)。

問 9-2 監査等委員会監査報告作成に至るまでの監査等委員間の調整(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 社外監査等委員を含め、すべての監査等委員で調整を行った | 388 | 393 | 357 | 363 | 31 | 30 | 323 | 340 | 64 | 52 |
| | 75.9% | 75.6% | 76.0% | 75.9% | 75.6% | 71.4% | 74.6% | 75.7% | 83.1% | 74.3% |
| 2. 一部の監査等委員のみで調整を行った | 28 | 33 | 25 | 31 | 3 | 2 | 24 | 31 | 4 | 2 |
| | 5.5% | 6.3% | 5.3% | 6.5% | 7.3% | 4.8% | 5.5% | 6.9% | 5.2% | 2.9% |
| 3. 事前の調整は行っていない | 88 | 90 | 83 | 82 | 5 | 8 | 80 | 76 | 8 | 14 |
| | 17.2% | 17.3% | 17.7% | 17.2% | 12.2% | 19.0% | 18.5% | 16.9% | 10.4% | 20.0% |
| 4. その他 | 9 | 8 | 7 | 6 | 2 | 2 | 8 | 5 | 1 | 3 |
| | 1.8% | 1.5% | 1.5% | 1.3% | 4.9% | 4.8% | 1.8% | 1.1% | 1.3% | 4.3% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |

第 20 回 監査等委員会設置会社版

- ・「1. 社外監査等委員を含め、すべての監査等委員で調整を行った」が全体で 75.6%と最も多い。
- ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、選択肢 1 に相当する項目が監査役(会)設置会社 67.7%、指名委員会等設置会社 71.8%で、それぞれ最も多い(監査役(会)設置会社版問 9-2、指名委員会等設置会社版問 6-2 参照)。

問 9-3 監査報告における監査等委員の個別意見付記

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. あった | 11 | 10 | 9 | 10 | 2 | 0 | 8 | 8 | 3 | 2 |
| | 2.2% | 1.9% | 1.9% | 2.1% | 4.9% | 0.0% | 1.8% | 1.8% | 3.9% | 2.9% |
| 2. なかった | 500 | 510 | 461 | 468 | 39 | 42 | 425 | 441 | 74 | 68 |
| | 97.8% | 98.1% | 98.1% | 97.9% | 95.1% | 100.0% | 98.2% | 98.2% | 96.1% | 97.1% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・個別意見の付記があった会社は全体の 1.9%と前回同様ごく少数にとどまっており、監査役(会)設置会社(4.9%)、指名委員会等設置会社(2.6%)と同様である(監査役(会)設置会社版問 9-3、指名委員会等設置会社版問 6-3 参照)。

問 10-1 有価証券報告書の作成の有無

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 有報作成会社である | 483 | 486 | 468 | 477 | 15 | 9 | 423 | 433 | 60 | 53 |
| | 94.5% | 93.5% | 99.6% | 99.8% | 36.6% | 21.4% | 97.7% | 96.4% | 77.9% | 75.7% |
| 2. 有報作成会社ではない | 28 | 34 | 2 | 1 | 26 | 33 | 10 | 16 | 17 | 17 |
| | 5.5% | 6.5% | 0.4% | 0.2% | 63.4% | 78.6% | 2.3% | 3.6% | 22.1% | 24.3% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

問 10-2 有価証券報告書の取締役会付議状況

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 決議事項として 付議されている | 288 | 276 | 279 | 271 | 9 | 5 | 248 | 243 | 40 | 33 |
| | 59.6% | 56.8% | 59.6% | 56.8% | 60.0% | 55.6% | 58.6% | 56.1% | 66.7% | 62.3% |
| 2. 報告事項として 付議されている | 87 | 100 | 84 | 99 | 3 | 1 | 77 | 91 | 10 | 9 |
| | 18.0% | 20.6% | 17.9% | 20.8% | 20.0% | 11.1% | 18.2% | 21.0% | 16.7% | 17.0% |
| 3. 付議されていな い | 108 | 110 | 105 | 107 | 3 | 3 | 98 | 99 | 10 | 11 |
| | 22.4% | 22.6% | 22.4% | 22.4% | 20.0% | 33.3% | 23.2% | 22.9% | 16.7% | 20.8% |
| 回答社数 (有報作成会社数) | 483 | 486 | 468 | 477 | 15 | 9 | 423 | 433 | 60 | 53 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・「1. 決議事項として付議されている」と「2. 報告事項として付議されている」の合計は全体で前回とほぼ同じく 77.4%であり、何らかの形で取締役会に付議している会社が多数を占める。
- ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、「何らかの形で取締役会に付議されている」のは監査役(会)設置会社で 77.5%、指名委員会等設置会社では 58.3%となっており、「決議事項となっている」のは、監査役(会)設置会社で 55.1%、指名委員会等設置会社では 22.2%となっていることから、監査役(会)設置会社に近い傾向にある(監査役(会)設置会社版問 10-2、指名委員会等設置会社版問 7-2 参照)。

問 10-3 有価証券報告書の提出時期1

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 定時株主総会の 終了前に提出した | 5 | 4 | 5 | 4 | 0 | 0 | 4 | 4 | 1 | 0 |
| | 1.0% | 0.8% | 1.1% | 0.8% | 0.0% | 0.0% | 0.9% | 0.9% | 1.7% | 0.0% |
| 2. 定時株主総会の 終了後に提出した | 478 | 482 | 463 | 473 | 15 | 9 | 419 | 429 | 59 | 53 |
| | 99.0% | 99.2% | 98.9% | 99.2% | 100.0% | 100.0% | 99.1% | 99.1% | 98.3% | 100.0% |
| 回答社数 | 483 | 486 | 468 | 477 | 15 | 9 | 423 | 433 | 60 | 53 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・定時総会の終了前に提出した会社の割合 0.8%で、株主総会終了後に提出する会社が大半を占めており、監査役(会)設置会社(0.4%)及び指名委員会等設置会社(5.6%)と同じ傾向にある(監査役(会)設置会社版問 10-3、指名委員会等設置会社版問 7-3 参照)。

問 10-4 有価証券報告書の株主総会前提出会社の提出時期2

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1日～5日前 | 3 | 2 | 3 | 2 | 0 | 0 | 2 | 2 | 1 | 0 |
| | 60.0% | 50.0% | 60.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 0.0% |
| 6日～10日前 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% |
| 11日以上前 | 2 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| | 40.0% | 25.0% | 40.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% |
| 回答社数(総会 前提出会社数) | 5 | 4 | 5 | 4 | 0 | 0 | 4 | 4 | 1 | 0 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% |

問 10-5 有価証券報告書の監査の有無

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 監査している | 314 | 337 | 307 | 334 | 7 | 3 | 278 | 299 | 36 | 38 |
| | 65.0% | 69.3% | 65.6% | 70.0% | 46.7% | 33.3% | 65.7% | 69.1% | 60.0% | 71.7% |
| 2. 監査していない | 169 | 149 | 161 | 143 | 8 | 6 | 145 | 134 | 24 | 15 |
| | 35.0% | 30.7% | 34.4% | 30.0% | 53.3% | 66.7% | 34.3% | 30.9% | 40.0% | 28.3% |
| 回答社数 | 483 | 486 | 468 | 477 | 15 | 9 | 423 | 433 | 60 | 53 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・有価証券報告書について監査をしている会社の比率は前回から 4.3 ポイント増加して全体の 69.3%であり、監査役(会)設置会社の 71.6%、指名委員会等設置会社の 69.4%と同様の水準にある(監査役(会)設置会社版問 10-5、指名委員会等設置会社版問 7-5 参照)。

問 10-6 有価証券報告書の監査内容

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 有価証券報告書作成の業務プロセスを監査した | 150 | 161 | 146 | 160 | 4 | 1 | 134 | 148 | 16 | 13 |
| | 47.8% | 47.8% | 47.6% | 47.9% | 57.1% | 33.3% | 48.2% | 49.5% | 44.4% | 34.2% |
| 2. 有価証券報告書に関する取締役会決議などの承認プロセスを監査した | 188 | 178 | 185 | 175 | 3 | 3 | 172 | 157 | 16 | 21 |
| | 59.9% | 52.8% | 60.3% | 52.4% | 42.9% | 100.0% | 61.9% | 52.5% | 44.4% | 55.3% |
| 3. 有価証券報告書のうち財務情報を監査した | 202 | 199 | 199 | 198 | 3 | 1 | 177 | 179 | 25 | 20 |
| | 64.3% | 59.1% | 64.8% | 59.3% | 42.9% | 33.3% | 63.7% | 59.9% | 69.4% | 52.6% |
| 4. 有価証券報告書のうち非財務情報を監査した | 228 | 234 | 225 | 232 | 3 | 2 | 205 | 209 | 23 | 25 |
| | 72.6% | 69.4% | 73.3% | 69.5% | 42.9% | 66.7% | 73.7% | 69.9% | 63.9% | 65.8% |
| 回答社数(有報を監査している会社数) | 314 | 337 | 307 | 334 | 7 | 3 | 278 | 299 | 36 | 38 |

比率は問 10-5 の選択肢 1(有価証券報告書を監査している)回答社数に占める割合

・「4. 有価証券報告書のうち非財務情報を監査した」が全体で 3.2 ポイント減少したものの 69.4%と最も多い。「非財務情報を監査した」は、監査役(会)設置会社では 70.8%、指名委員会等設置会社では 64.0%とそれぞれ最も多く、同様の傾向を示している(監査役(会)設置会社版問 10-6、指名委員会等設置会社版問 7-6 参照)。

問 11-1 株主総会における監査等委員会からの口頭報告の有無

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 行った | 474 | 471 | 452 | 444 | 22 | 27 | 409 | 410 | 65 | 60 |
| | 92.8% | 90.6% | 96.2% | 92.9% | 53.7% | 64.3% | 94.5% | 91.3% | 84.4% | 85.7% |
| 2. 行わなかった | 37 | 49 | 18 | 34 | 19 | 15 | 24 | 39 | 12 | 10 |
| | 7.2% | 9.4% | 3.8% | 7.1% | 46.3% | 35.7% | 5.5% | 8.7% | 15.6% | 14.3% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・監査等委員からの口頭報告を行った会社は全体で前回から 2.2 ポイント減少したものの 90.6%と 9 割を占めており、監査役(会)設置会社(84.6%)よりも指名委員会等設置会社(89.7%)に近い。他方、上場会社の比率を見ると、監査等委員会設置会社(92.9%)よりも監査役(会)設置会社(98.1%)の方が高く、指名委員会等設置会社(88.6%)に近い傾向となっている(監査役(会)設置会社版問 11-1、指名委員会等設置会社版問 8-1 参照)。

第20回 監査等委員会設置会社版

問 11-2 株主総会における監査等委員会に関連した質問の有無

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 質問があった | 26 | 21 | 25 | 21 | 1 | 0 | 20 | 20 | 6 | 1 |
| | 5.1% | 4.0% | 5.3% | 4.4% | 2.4% | 0.0% | 4.6% | 4.5% | 7.8% | 1.4% |
| 2. 質問はなかった | 485 | 499 | 445 | 457 | 40 | 42 | 413 | 429 | 71 | 69 |
| | 94.9% | 96.0% | 94.7% | 95.6% | 97.6% | 100.0% | 95.4% | 95.5% | 92.2% | 98.6% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・監査等委員に関連した質問があった会社は全体で前回から 1.1 ポイント減少し 4.0%であり、指名委員会等設置会社(2.6%)、監査役(会)設置会社(2.7%)に比べると若干多いものの、同様の水準といえる(監査役(会)設置会社版問 11-2、指名委員会等設置会社版問 8-2 参照)。

問 11-3 株主総会における監査等委員会に関連した質問内容(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 重点監査項目について | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| | 7.7% | 0.0% | 8.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 5.0% | 0.0% | 16.7% | 0.0% |
| 2. 実査・往査について | 3 | 2 | 3 | 2 | 0 | 0 | 1 | 2 | 2 | 0 |
| | 11.5% | 9.5% | 12.0% | 9.5% | 0.0% | 0.0% | 5.0% | 10.0% | 33.3% | 0.0% |
| 3. 企業集団の監査、子会社の調査について | 5 | 5 | 5 | 5 | 0 | 0 | 3 | 5 | 2 | 0 |
| | 19.2% | 23.8% | 20.0% | 23.8% | 0.0% | 0.0% | 15.0% | 25.0% | 33.3% | 0.0% |
| 4. 監査体制について | 3 | 5 | 3 | 5 | 0 | 0 | 2 | 4 | 1 | 1 |
| | 11.5% | 23.8% | 12.0% | 23.8% | 0.0% | 0.0% | 10.0% | 20.0% | 16.7% | 100.0% |
| 5. 経営者と監査等委員会との意思疎通の状況について | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 3.8% | 0.0% | 4.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 5.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 6. 取締役会への出席について | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| | 7.7% | 0.0% | 8.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 5.0% | 0.0% | 16.7% | 0.0% |
| 7. 会計監査人の監査結果について | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 4.8% | 0.0% | 4.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 5.0% | 0.0% | 0.0% |
| 8. 会計監査人の独立性について | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 9. 会計監査人との連携について | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | 3.8% | 4.8% | 4.0% | 4.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 5.0% | 16.7% | 0.0% |

第 20 回 監査等委員会設置会社版

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 10. 監査等委員会の運営・議題について | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 4.8% | 0.0% | 4.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 5.0% | 0.0% | 0.0% |
| 11. 社外監査等委員の独立性について | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 12. 社外監査等委員の役割や意思疎通の状況等について | 1 | 3 | 1 | 3 | 0 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| | 3.8% | 14.3% | 4.0% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 5.0% | 15.0% | 0.0% | 0.0% |
| 13. 監査等委員の任期(含む重任、期中辞任)・員数・兼任状況について | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| | 11.5% | 0.0% | 12.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 15.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 14. 補欠監査等委員の選任について | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 15. 監査等委員の監査結果について | 2 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| | 7.7% | 4.8% | 8.0% | 4.8% | 0.0% | 0.0% | 10.0% | 5.0% | 0.0% | 0.0% |
| 16. 監査等委員の財務・会計に関する知見について | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 3.8% | 0.0% | 4.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 5.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 17. 役員報酬について | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 3.8% | 0.0% | 4.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 5.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 18. 監査等委員会監査報告の記載内容について | 1 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| | 3.8% | 9.5% | 4.0% | 9.5% | 0.0% | 0.0% | 5.0% | 10.0% | 0.0% | 0.0% |
| 19. 指名・報酬に関する意見陳述権について | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 20. その他 | 8 | 6 | 7 | 6 | 1 | 0 | 6 | 6 | 2 | 0 |
| | 30.8% | 28.6% | 28.0% | 28.6% | 100.0% | 0.0% | 30.0% | 30.0% | 33.3% | 0.0% |
| 回答社数(質問があった会社数) | 26 | 21 | 25 | 21 | 1 | 0 | 20 | 20 | 6 | 1 |

比率は問 11-2 で選択肢 1(質問があった)回答社数に占める割合

・全体として少数にとどまるものの、「20. その他」を除くと、「3. 企業集団の監査、子会社の調査について」と「4. 監査体制について」が 23.8%と最も多い。監査役(会)設置会社でも「企業集団の監査、子会社の調査について」が 12.9%で最も多いのは同様であるが、他方で「経営者と監査役との意思疎通の状況について」が 9.4%あり、取締役である監査等委員の場合(0.0%)と異なっている(監査役(会)設置会社版問 11-3 参照)。

問 11-3 「20. その他」の記載例

- ・新たに選任された監査等委員の選任理由について
- ・①監査等委員会設置会社への移行理由 ②監査役会設置会社と比較した場合、監査等委員会設置会社のメリット、デメリット
- ・①旧経営陣への責任追及について ②取締役責任限定契約について
- ・取締役の不正に対する監督状況や体制
- ・監査法人による不適切会計の指摘があり、第三者委員会の調査中だったので、その関連の質問があった。

問 11-4 株主総会における監査等委員に関する質問への回答

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 監査等委員が回答した | 20 | 19 | 19 | 19 | 1 | 0 | 14 | 18 | 6 | 1 |
| | 76.9% | 90.5% | 76.0% | 90.5% | 100.0% | 0.0% | 70.0% | 90.0% | 100.0% | 100.0% |
| 2. 監査等委員は回答しなかった | 6 | 2 | 6 | 2 | 0 | 0 | 6 | 2 | 0 | 0 |
| | 23.1% | 9.5% | 24.0% | 9.5% | 0.0% | 0.0% | 30.0% | 10.0% | 0.0% | 0.0% |
| 回答社数 | 26 | 21 | 25 | 21 | 1 | 0 | 20 | 20 | 6 | 1 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・「1. 監査等委員が回答した」が前回から 13.6 ポイント増加して全体の 90.5%となっているが、件数が少数にとどまるため傾向を判断することは難しい。

Ⅲ 取締役会の状況と監査等委員会の日常活動について

問 12-1 取締役会の年間の開催数及び議案数

| (平均) | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 開催数(回) | 14.48 | 14.59 | 14.48 | 14.62 | 14.49 | 14.31 | 14.18 | 14.48 | 16.10 | 15.31 |
| 決議事項(件) | 39.40 | 39.57 | 39.25 | 39.54 | 41.12 | 39.88 | 38.91 | 39.63 | 42.42 | 38.80 |
| 報告事項(件) | 45.93 | 46.94 | 46.00 | 47.08 | 45.07 | 45.40 | 45.64 | 47.46 | 47.97 | 43.76 |

- ・すべての会社区分において開催数及び議案数に目立った差はない。
- ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、全体としては監査役(会)設置会社に比べて決議事項、報告事項とも 6～8 件程度の差があるが、上場会社ではほとんど差がない。一方、指名委員会等設置会社では決議事項が少なく(34.74)、報告事項が多い(65.82)傾向がある。また、上場会社と非上場会社で数値に差があった監査役(会)設置会社の場合と異なる傾向が出ている(監査役(会)設置会社版問 12-1、指名委員会等設置会社版問 10-1 参照)。

問 12-2 取締役会付議事項(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 会社法 399 条の 13 5 項に基づき重要な業務執行の決定を取締役に委任している | 101 | 77 | 92 | 73 | 9 | 4 | 85 | 68 | 16 | 9 |
| | 19.8% | 14.8% | 19.6% | 15.3% | 22.0% | 9.5% | 19.6% | 15.1% | 20.8% | 12.9% |
| 2. 会社法 399 条の 13 6 項に基づき重要な業務執行の決定を取締役に委任している | 190 | 220 | 177 | 207 | 13 | 13 | 171 | 195 | 19 | 25 |
| | 37.2% | 42.3% | 37.7% | 43.3% | 31.7% | 31.0% | 39.5% | 43.4% | 24.7% | 35.7% |
| 3. 会社法 399 条の 13 5 項もしくは会社法 399 条の 13 6 項に基づき重要な業務執行の決定を取締役に委任してはいないが、法定事項に絞り込む傾向がある | 42 | 49 | 39 | 46 | 3 | 3 | 39 | 39 | 3 | 10 |
| | 8.2% | 9.4% | 8.3% | 9.6% | 7.3% | 7.1% | 9.0% | 8.7% | 3.9% | 14.3% |
| 4. 会社法 399 条の 13 5 項もしくは会社法 399 条の 13 6 項に基づき重要な業務執行の決定を取締役に委任してはいないが、「重要」、「多額」の解釈を変更して絞り込む傾向がある | 68 | 87 | 63 | 83 | 5 | 4 | 60 | 77 | 8 | 10 |
| | 13.3% | 16.7% | 13.4% | 17.4% | 12.2% | 9.5% | 13.9% | 17.1% | 10.4% | 14.3% |
| 5. 特になし | 196 | 148 | 179 | 128 | 17 | 20 | 154 | 121 | 41 | 26 |
| | 38.4% | 28.5% | 38.1% | 26.8% | 41.5% | 47.6% | 35.6% | 26.9% | 53.2% | 37.1% |
| 6. その他 | 15 | 10 | 14 | 10 | 1 | 0 | 12 | 9 | 3 | 1 |
| | 2.9% | 1.9% | 3.0% | 2.1% | 2.4% | 0.0% | 2.8% | 2.0% | 3.9% | 1.4% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |

・前回最も多かった「5. 特になし」は全体では 9.9 ポイント減少して 28.5% で 2 番目となり、監査役(会)設置会社では 16 ポイント以上減少したものの 62.6% で最も多かったのと比較すると、監査等委員会設置会社への移行を契機に業務執行の決定を取締役に委任する会社がかなりあるものと思われる(監査役(会)設置会社版問 12-2 参照)。

問 12-2 「6. その他」の記載例

- ・定款では業務執行の決定を取締役に委任できることを定めているが、実際の運用では重要な業務執行の決定全般について取締役会に付議している。
- ・重要性、金額の少ない案件について、取締役会の付議基準を変更し、常勤取締役会の付議事項に変更したものがある。

問 12-3 取締役会の平均所要時間

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 1時間未満 | 113 | 114 | 100 | 101 | 13 | 13 | 77 | 87 | 35 | 27 |
| | 22.1% | 21.9% | 21.3% | 21.1% | 31.7% | 31.0% | 17.8% | 19.4% | 45.5% | 38.6% |
| 2. 1時間以上 ～2時間未満 | 279 | 281 | 262 | 260 | 17 | 21 | 249 | 250 | 30 | 31 |
| | 54.6% | 54.0% | 55.7% | 54.4% | 41.5% | 50.0% | 57.5% | 55.7% | 39.0% | 44.3% |
| 3. 2時間以上 ～3時間未満 | 98 | 96 | 90 | 91 | 8 | 5 | 87 | 87 | 11 | 8 |
| | 19.2% | 18.5% | 19.1% | 19.0% | 19.5% | 11.9% | 20.1% | 19.4% | 14.3% | 11.4% |
| 4. 3時間以上 ～4時間未満 | 16 | 25 | 13 | 22 | 3 | 3 | 15 | 22 | 1 | 3 |
| | 3.1% | 4.8% | 2.8% | 4.6% | 7.3% | 7.1% | 3.5% | 4.9% | 1.3% | 4.3% |
| 5. 4時間以上 | 5 | 4 | 5 | 4 | 0 | 0 | 5 | 3 | 0 | 1 |
| | 1.0% | 0.8% | 1.1% | 0.8% | 0.0% | 0.0% | 1.2% | 0.7% | 0.0% | 1.4% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・「2. 1時間以上～2時間未満」が前回同様全体の54.0%と最も多い。監査役(会)設置会社では、「1時間以上～2時間未満」が最も多い(48.2%)ものの、「1時間未満」も35.1%あり、合計で2時間未満が83.3%となっている。一方、指名委員会等設置会社では「1時間以上～2時間未満」が43.6%で最多であるものの、「2時間以上～3時間未満」も35.9%あり、合計で1時間以上3時間未満が79.5%である。監査等委員会設置会社は両者の中間に位置するといえる(監査役(会)設置会社版問12-3、指名委員会等設置会社版問10-2参照)。

・上場会社で所要時間が長くなる傾向がある点は、監査役(会)設置会社ほどは見られない。

問 12-4 取締役会の運営の変化(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 自己評価の実施 | 264 | 274 | 253 | 266 | 11 | 8 | 251 | 261 | 13 | 13 |
| | 51.7% | 52.7% | 53.8% | 55.6% | 26.8% | 19.0% | 58.0% | 58.1% | 16.9% | 18.6% |
| 2. 資料の事前送付 | 403 | 433 | 369 | 398 | 34 | 35 | 348 | 376 | 55 | 56 |
| | 78.9% | 83.3% | 78.5% | 83.3% | 82.9% | 83.3% | 80.4% | 83.7% | 71.4% | 80.0% |
| 3. 事前説明の実施(社外取締役など一部を対象とする場合を含む) | 262 | 264 | 240 | 244 | 22 | 20 | 241 | 239 | 21 | 24 |
| | 51.3% | 50.8% | 51.1% | 51.0% | 53.7% | 47.6% | 55.7% | 53.2% | 27.3% | 34.3% |
| 4. 特になし | 43 | 32 | 39 | 27 | 4 | 5 | 26 | 22 | 16 | 10 |
| | 8.4% | 6.2% | 8.3% | 5.6% | 9.8% | 11.9% | 6.0% | 4.9% | 20.8% | 14.3% |
| 5. その他 | 11 | 16 | 10 | 14 | 1 | 2 | 10 | 14 | 1 | 2 |
| | 2.2% | 3.1% | 2.1% | 2.9% | 2.4% | 4.8% | 2.3% | 3.1% | 1.3% | 2.9% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |

・コーポレートガバナンス・コードで言及されている取締役会の自己評価を行っている会社は、全体で 1.0 ポイント増加し、前回に引き続き過半数を超えた。また、資料の事前送付を実施している会社は全体で 4.4 ポイント増加しており、すべての会社区分で 8 割に達した。

・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、変化ありとする選択肢 1~3 の回答がいずれも大半を占める指名委員会等設置会社とは異なり、監査役(会)設置会社の上場会社の傾向に近い。なお、監査役(会)設置会社でも「特になし」が減少するなど数値の変化が見られており、今後の動向が注目される(監査役(会)設置会社版問 12-4、指名委員会等設置会社版問 10-3 参照)。

問 12-4 「5. その他」の記載例

- ・資料のペーパーレス化
- ・社内イントラネットで、取締役会・経営会議の資料は勿論のこと、会計資料、稟議書など必要な情報に常時アクセス可能な体制(タブレット端末所持)をとっている。
- ・社外取締役が執行担当の取締役より人数が多いため、社外取締役が理解納得できる資料作成や議論が意識されている。
- ・多額な投資、新規事業、M&A 等においては、社外取締役へは事前に説明を行うよう取組んでいる。
- ・取締役会には、役員でない事業部長、支店長も出席し、事業部、支店の状況説明を報告してもらう。

問 12-5 取締役会における監査等委員の発言状況(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 議長からの求めに応じて発言している | 79 | 105 | 75 | 101 | 4 | 4 | 68 | 93 | 11 | 11 |
| | 15.5% | 20.2% | 16.0% | 21.1% | 9.8% | 9.5% | 15.7% | 20.7% | 14.3% | 15.7% |
| 2. 議長からの求めがなくても、必要があれば発言している | 489 | 501 | 449 | 460 | 40 | 41 | 413 | 433 | 75 | 67 |
| | 95.7% | 96.3% | 95.5% | 96.2% | 97.6% | 97.6% | 95.4% | 96.4% | 97.4% | 95.7% |
| 3. 代表取締役やほかの取締役と日常的に十分なコミュニケーションが取れているため、取締役会においてはあまり発言する必要がない | 38 | 49 | 34 | 43 | 4 | 6 | 31 | 38 | 7 | 11 |
| | 7.4% | 9.4% | 7.2% | 9.0% | 9.8% | 14.3% | 7.2% | 8.5% | 9.1% | 15.7% |
| 4. 代表取締役やほかの取締役と日常的に十分なコミュニケーションが取れているわけでもなく、取締役会においてもほとんど発言していない | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 5. その他 | 4 | 12 | 4 | 12 | 0 | 0 | 3 | 11 | 1 | 1 |
| | 0.8% | 2.3% | 0.9% | 2.5% | 0.0% | 0.0% | 0.7% | 2.4% | 1.3% | 1.4% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |

- ・全体の 96.3%の会社で「2. 議長からの求めがなくても、必要があれば発言している」となっており、監査役(会)設置会社の 85.2%と比較しても高い水準にあり、指名委員会等設置会社の 100%とほぼ同じレベルにある(監査役(会)設置会社版問 12-5、指名委員会等設置会社版問 10-4 参照)。取締役会における議決権を有することが、積極的な姿勢に繋がっているものと思われる。
- ・「1. 議長からの求めに応じて発言している」が全体で 4.7 ポイント増加して 20.2%、上場会社では 5.1 ポイント増加して 21.2%と 2 割に達しており、傾向を注視する必要がある。

問 12-5 「5. その他」の記載例

- ・自由闊達な議論がなされている。
- ・社外監査等委員は質問や提言を積極的に行っている。
- ・各監査等委員の質問・指摘内容の概要を監査等委員総括報告書として資料添付している。
- ・監査等委員会としての報告を毎回実施している。社長と監査等委員との懇談会を、取締役会後に毎回実施している。

問12-6 取締役会における監査等委員の発言内容(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 法令・定款への遵守性 | 376 | 386 | 346 | 357 | 30 | 29 | 316 | 336 | 60 | 49 |
| | 73.6% | 74.2% | 73.6% | 74.7% | 73.2% | 69.0% | 73.0% | 74.8% | 77.9% | 70.0% |
| 2. 経営判断原則の視点 | 311 | 352 | 286 | 324 | 25 | 28 | 272 | 309 | 38 | 42 |
| | 60.9% | 67.7% | 60.9% | 67.8% | 61.0% | 66.7% | 62.8% | 68.8% | 49.4% | 60.0% |
| 3. 会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点) | 457 | 485 | 421 | 445 | 36 | 40 | 389 | 417 | 67 | 67 |
| | 89.4% | 93.3% | 89.6% | 93.1% | 87.8% | 95.2% | 89.8% | 92.9% | 87.0% | 95.7% |
| 4. 内部統制システムの適切な構築・運用の観点 | 300 | 326 | 272 | 293 | 28 | 33 | 257 | 284 | 43 | 41 |
| | 58.7% | 62.7% | 57.9% | 61.3% | 68.3% | 78.6% | 59.4% | 63.3% | 55.8% | 58.6% |
| 5. 過去の類似案件における対応、それとの差異 | 118 | 130 | 109 | 120 | 9 | 10 | 104 | 119 | 14 | 10 |
| | 23.1% | 25.0% | 23.2% | 25.1% | 22.0% | 23.8% | 24.0% | 26.5% | 18.2% | 14.3% |
| 6. 同業他社における対応、それとの差異 | 110 | 111 | 103 | 103 | 7 | 8 | 93 | 100 | 17 | 10 |
| | 21.5% | 21.3% | 21.9% | 21.5% | 17.1% | 19.0% | 21.5% | 22.3% | 22.1% | 14.3% |
| 7. 業務執行の当・不当を質す観点 | 192 | 193 | 179 | 181 | 13 | 12 | 166 | 171 | 26 | 22 |
| | 37.6% | 37.1% | 38.1% | 37.9% | 31.7% | 28.6% | 38.3% | 38.1% | 33.8% | 31.4% |
| 8. 予算・収益計画の進捗を質す観点 | 281 | 269 | 261 | 245 | 20 | 24 | 235 | 230 | 45 | 38 |
| | 55.0% | 51.7% | 55.5% | 51.3% | 48.8% | 57.1% | 54.3% | 51.2% | 58.4% | 54.3% |
| 9. 経営上のリスクテイクを促す観点 | 238 | 262 | 223 | 242 | 15 | 20 | 201 | 232 | 37 | 30 |
| | 46.6% | 50.4% | 47.4% | 50.6% | 36.6% | 47.6% | 46.4% | 51.7% | 48.1% | 42.9% |
| 10. 株主に与える影響、株主利益の視点 | 229 | 250 | 221 | 243 | 8 | 7 | 203 | 225 | 26 | 25 |
| | 44.8% | 48.1% | 47.0% | 50.8% | 19.5% | 16.7% | 46.9% | 50.1% | 33.8% | 35.7% |
| 11. 株主以外のステークホルダーの利益の視点 | 141 | 160 | 136 | 152 | 5 | 8 | 127 | 148 | 14 | 11 |
| | 27.6% | 30.8% | 28.9% | 31.8% | 12.2% | 19.0% | 29.3% | 33.0% | 18.2% | 15.7% |
| 12. 取締役と会社の利益相反の有無 | 143 | 170 | 132 | 163 | 11 | 7 | 121 | 152 | 22 | 18 |
| | 28.0% | 32.7% | 28.1% | 34.1% | 26.8% | 16.7% | 27.9% | 33.9% | 28.6% | 25.7% |
| 13. その他 | 18 | 12 | 17 | 10 | 1 | 2 | 17 | 10 | 1 | 2 |
| | 3.5% | 2.3% | 3.6% | 2.1% | 2.4% | 4.8% | 3.9% | 2.2% | 1.3% | 2.9% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |

- ・最も多いのは「3. 会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)」についてであり、全体で3.9ポイント増加して93.3%となっている。次いで、「1. 法令・定款への遵守性」が74.2%、3番目は「2. 経営判断原則の視点」で全体で6.8ポイント増加して67.7%となっている。
- ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、監査役(会)設置会社では「会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)」85.6%、「法令・定款への遵守性」78.1%、「内部統制システムの適切な構築・運用の観点」59.6%となっているが、指名委員会等設置会社では「会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)」94.9%、「内部統制システムの適切な構築・運用の観点」89.7%、

第 20 回 監査等委員会設置会社版

「法令・定款への遵守性」87.2%、「経営判断原則の視点」84.6%の順となっており、どちらかという監査役(会)設置会社と似た傾向にあるといえる。また、「10. 株主に与える影響、株主利益の視点」と「11. 株主以外のステーク・ホルダーの利益の視点」について、上場会社が非上場会社に比べて明らかに比率が高い点は、監査役(会)設置会社の場合と同様である(監査役(会)設置会社版問 12-6、指名委員会等設置会社版問 10-5 参照)。

問 13-1 取締役会以外で出席する会議(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 経営会議など経営に関する重要会議 | 436 | 453 | 403 | 416 | 33 | 37 | 374 | 392 | 61 | 60 |
| | 85.3% | 87.1% | 85.7% | 87.0% | 80.5% | 88.1% | 86.4% | 87.3% | 79.2% | 85.7% |
| 2. 執行役員や部門長を対象とした事業の執行状況に関する会議(執行役員会議等) | 249 | 259 | 231 | 237 | 18 | 22 | 211 | 223 | 38 | 35 |
| | 48.7% | 49.8% | 49.1% | 49.6% | 43.9% | 52.4% | 48.7% | 49.7% | 49.4% | 50.0% |
| 3. 部長級が出席する部門内会議 | 152 | 128 | 139 | 118 | 13 | 10 | 125 | 107 | 27 | 21 |
| | 29.7% | 24.6% | 29.6% | 24.7% | 31.7% | 23.8% | 28.9% | 23.8% | 35.1% | 30.0% |
| 4. 各種の委員会 | 288 | 315 | 266 | 285 | 22 | 30 | 244 | 274 | 43 | 40 |
| | 56.4% | 60.6% | 56.6% | 59.6% | 53.7% | 71.4% | 56.4% | 61.0% | 55.8% | 57.1% |
| 5. 関係会社決算説明会 | 107 | 126 | 101 | 117 | 6 | 9 | 102 | 118 | 5 | 8 |
| | 20.9% | 24.2% | 21.5% | 24.5% | 14.6% | 21.4% | 23.6% | 26.3% | 6.5% | 11.4% |
| 6. 内部監査部門の監査報告会 | 285 | 279 | 256 | 257 | 29 | 22 | 241 | 244 | 43 | 34 |
| | 55.8% | 53.7% | 54.5% | 53.8% | 70.7% | 52.4% | 55.7% | 54.3% | 55.8% | 48.6% |
| 7. 特になし | 10 | 6 | 10 | 5 | 0 | 1 | 9 | 6 | 1 | 0 |
| | 2.0% | 1.2% | 2.1% | 1.0% | 0.0% | 2.4% | 2.1% | 1.3% | 1.3% | 0.0% |
| 8. その他 | 32 | 30 | 28 | 27 | 4 | 3 | 26 | 24 | 6 | 6 |
| | 6.3% | 5.8% | 6.0% | 5.6% | 9.8% | 7.1% | 6.0% | 5.3% | 7.8% | 8.6% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |

・最も多いのは「1. 経営会議など経営に関する重要会議」であり、全体では前回から1.8ポイント増加して87.1%となっている。次いで、「4. 各種の委員会」が前回から4.2ポイント増加して60.6%、3番目は「6. 内部監査部門の監査報告会」で前回から2.1ポイント減少して53.7%となっている。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社と比較して傾向に大きな違いはない(監査役(会)設置会社版問 13-1、指名委員会等設置会社版問 11-1 参照)。

問 13-1 「8. その他」の記載例

- ・部門長連絡会、営業担当者が出席する営業会議等、人事会議、予算会議
- ・グループ会社社長の連絡会、子会社の営業会議・店舗責任者の会議
- ・常勤の監査等委員が、国内子会社の非常勤監査役を兼務し、各子会社の取締役会ほか重要会議に出席している。
- ・業務執行会議はいくつかあるが、議事録の閲覧が自由であり、また取締役会での各会議の報告もあり、さほど出席する意義がない。

問 13-2 経営会議等における監査等委員の意見による執行側提案への影響

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 執行側提案に影響を与えたことがある | 138 | 137 | 127 | 125 | 11 | 12 | 120 | 121 | 17 | 16 |
| | 31.7% | 30.2% | 31.5% | 30.0% | 33.3% | 32.4% | 32.1% | 30.9% | 27.9% | 26.7% |
| 2. 監査等委員は代表取締役・取締役と日常的に十分にコミュニケーションが取れており、改めて経営会議等において監査等委員が指摘しなければならない事態は生じていない | 90 | 102 | 83 | 96 | 7 | 6 | 75 | 83 | 15 | 18 |
| | 20.6% | 22.5% | 20.6% | 23.1% | 21.2% | 16.2% | 20.1% | 21.2% | 24.6% | 30.0% |
| 3. 監査等委員は、必要に応じて経営会議等において指摘をしており、その指摘については真摯に受けとめてもらえるものの、決定に影響を与えたことはない | 162 | 166 | 150 | 150 | 12 | 16 | 140 | 147 | 22 | 19 |
| | 37.2% | 36.6% | 37.2% | 36.1% | 36.4% | 43.2% | 37.4% | 37.5% | 36.1% | 31.7% |
| 4. 監査等委員は、必要に応じて経営会議等において指摘をしているが、その指摘を真摯に受け止めてもらえない | 1 | 4 | 1 | 4 | 0 | 0 | 1 | 4 | 0 | 0 |
| | 0.2% | 0.9% | 0.2% | 1.0% | 0.0% | 0.0% | 0.3% | 1.0% | 0.0% | 0.0% |
| 5. 監査等委員が指摘しなければならないような状況は生じていない | 41 | 36 | 38 | 33 | 3 | 3 | 35 | 29 | 6 | 7 |
| | 9.4% | 7.9% | 9.4% | 7.9% | 9.1% | 8.1% | 9.4% | 7.4% | 9.8% | 11.7% |
| 6. その他 | 4 | 8 | 4 | 8 | 0 | 0 | 3 | 8 | 1 | 0 |
| | 0.9% | 1.8% | 1.0% | 1.9% | 0.0% | 0.0% | 0.8% | 2.0% | 1.6% | 0.0% |
| 回答社数 | 436 | 453 | 403 | 416 | 33 | 37 | 374 | 392 | 61 | 60 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・全体では選択肢 3 が 36.6%と最も多くなっているが、選択肢 1 も 30.2%で続いており、拮抗している。
- ・「4. 指摘を真摯に受け止めてもらえない」会社は 0.9%と前回同様ほとんどなかった。傾向は監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社と大きな差はない(監査役(会)設置会社版問 13-2、指名委員会等設置会社版問 11-2 参照)。

問13-2 「1. 執行側提案に影響を与えたことがある」の記載例

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・経営会議止まりの協議・報告案件を経営的観点等から取締役会の決議・報告事項へと変更させた。 ・資本コストを意識した投資収益性の当否分析を提案し、起案部署において資料の再作成を行った。 ・M&A 案件におけるDDの内容について、リスク面から押さえるべき項目を追加で指摘した。 ・システム開発にかかるリスク回避策の提案、M&A 案件における反対意見。 ・審議に供される情報・資料等の充実や追加、判断プロセスの重層化を提案し、執行側も真摯に対応してくれている。 |
|---|

問13-2 「6. その他」の記載例

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・経営会議等では、通常の実務者としての意見を述べるのがほとんどである。 ・オブザーバー参加である。 |
|--|

問13-3 出席する委員会(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 指名委員会 (取締役候補者対象) | 80 27.8% | 114 36.2% | 78 29.3% | 111 38.9% | 2 9.1% | 3 10.0% | 75 30.7% | 106 38.7% | 5 11.6% | 8 20.0% |
| 2. 人事委員会 (執行役員以下対象) | 30 10.4% | 30 9.5% | 29 10.9% | 29 10.2% | 1 4.5% | 1 3.3% | 29 11.9% | 29 10.6% | 1 2.3% | 1 2.5% |
| 3. 報酬委員会 | 79 27.4% | 126 40.0% | 77 28.9% | 121 42.5% | 2 9.1% | 5 16.7% | 75 30.7% | 115 42.0% | 4 9.3% | 11 27.5% |
| 4. ガバナンス委員会 | 37 12.8% | 43 13.7% | 37 13.9% | 41 14.4% | 0 0.0% | 2 6.7% | 31 12.7% | 41 15.0% | 6 14.0% | 2 5.0% |
| 5. コンプライアンス 委員会 | 208 72.2% | 235 74.6% | 190 71.4% | 211 74.0% | 18 81.8% | 24 80.0% | 175 71.7% | 206 75.2% | 33 76.7% | 29 72.5% |
| 6. 内部統制委員会 | 117 40.6% | 125 39.7% | 111 41.7% | 121 42.5% | 6 27.3% | 4 13.3% | 98 40.2% | 111 40.5% | 19 44.2% | 14 35.0% |
| 7. リスク管理委員会 | 170 59.0% | 195 61.9% | 158 59.4% | 175 61.4% | 12 54.5% | 20 66.7% | 147 60.2% | 170 62.0% | 22 51.2% | 24 60.0% |
| 8. その他 | 91 31.6% | 78 24.8% | 84 31.6% | 73 25.6% | 7 31.8% | 5 16.7% | 79 32.4% | 69 25.2% | 12 27.9% | 9 22.5% |
| 回答社数 | 288 | 315 | 266 | 285 | 22 | 30 | 244 | 274 | 43 | 40 |

・最も多いのは前回同様「5. コンプライアンス委員会」で全体の 74.6%となっており、次いで「7. リスク管理委員会」が全体で 2.9 ポイント増加して 61.9%であり、この点については他の機関設計と同様である(監査役(会)設置会社版問13-3、指名委員会等設置会社版問11-3参照)。

・「1. 指名委員会」「3. 報酬委員会」は、監査役(会)設置会社と同様、非設置の会社が大半を占めているが(問4参照)、いずれも出席の割合が4割程度であり、6%前後にとどまる監査役(会)設置会社とは異なる

第 20 回 監査等委員会設置会社版

り、指名委員会等設置会社に近い傾向である。監査等委員会に、監査等委員でない取締役の選任等・報酬等に対する意見陳述権が付与されていることが影響しているものと思われる。

問 13-3 「8. その他」の記載例

・CSR 委員会、品質委員会、輸出管理委員会、与信債権管理委員会、投資委員会、情報セキュリティ委員会、安全衛生委員会、懲罰委員会、コンプライアンス委員会
 ・指名委員会、報酬委員会は社外取締役のみ。コンプライアンス委員会は常勤取締役のみ。

問 14-1 個別事象に対する監査等委員の対応

将来重大な問題に発展するおそれがあると思われる事象が生じたときの監査等委員の対応（複数回答可）

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 当該事象に関する情報の収集に努めた | 221 | 249 | 201 | 226 | 20 | 23 | 187 | 219 | 33 | 30 |
| | 79.5% | 82.2% | 79.1% | 81.9% | 83.3% | 85.2% | 79.2% | 82.3% | 80.5% | 81.1% |
| 2. 関係する取締役から事情を聞いた | 204 | 233 | 186 | 211 | 18 | 22 | 171 | 204 | 32 | 29 |
| | 73.4% | 76.9% | 73.2% | 76.4% | 75.0% | 81.5% | 72.5% | 76.7% | 78.0% | 78.4% |
| 3. 関係する取締役に直接指摘・助言を行った | 135 | 141 | 123 | 126 | 12 | 15 | 116 | 124 | 18 | 17 |
| | 48.6% | 46.5% | 48.4% | 45.7% | 50.0% | 55.6% | 49.2% | 46.6% | 43.9% | 45.9% |
| 4. 当該事象の存在について、社長に対して直接報告・説明をした | 114 | 124 | 103 | 110 | 11 | 14 | 97 | 108 | 17 | 16 |
| | 41.0% | 40.9% | 40.6% | 39.9% | 45.8% | 51.9% | 41.1% | 40.6% | 41.5% | 43.2% |
| 5. 取締役会、経営会議等で報告・説明をした | 118 | 113 | 109 | 98 | 9 | 15 | 102 | 93 | 16 | 20 |
| | 42.4% | 37.3% | 42.9% | 35.5% | 37.5% | 55.6% | 43.2% | 35.0% | 39.0% | 54.1% |
| 6. 事態の推移を見守ったところ、状況が改善されたので特に対応はしなかった | 27 | 28 | 25 | 25 | 2 | 3 | 25 | 26 | 2 | 2 |
| | 9.7% | 9.2% | 9.8% | 9.1% | 8.3% | 11.1% | 10.6% | 9.8% | 4.9% | 5.4% |
| 7. 上記以外の対応 | 5 | 7 | 4 | 7 | 1 | 0 | 3 | 7 | 2 | 0 |
| | 1.8% | 2.3% | 1.6% | 2.5% | 4.2% | 0.0% | 1.3% | 2.6% | 4.9% | 0.0% |
| 回答社数(「8.そのような局面に遭遇することはなかった」を除く) | 278 | 303 | 254 | 276 | 24 | 27 | 236 | 266 | 41 | 37 |
| | (54.4%) | (58.3%) | (54.0%) | (57.7%) | (58.5%) | (64.3%) | (54.5%) | (59.2%) | (53.2%) | (52.9%) |
| 選択肢 1～7 の比率は「8. そのような局面に遭遇することはなかった」を除く回答社数に対する割合 「回答社数」かつこ内の比率は総回答社数に対する割合 | | | | | | | | | | |
| 8. そのような局面に遭遇することはなかった | 233 | 217 | 216 | 202 | 17 | 15 | 197 | 183 | 36 | 33 |
| | (45.6%) | (41.7%) | (46.0%) | (42.3%) | (41.5%) | (35.7%) | (45.5%) | (40.8%) | (46.8%) | (47.1%) |
| 総回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) |

「8. そのような局面に遭遇することはなかった」の比率は、総回答社数に対する割合

第 20 回 監査等委員会設置会社版

- ・問題が発生した場合の対応については、「1. 当該事象に関する情報の収集に努めた」が 2.7 ポイント増加して 82.2%と最も多く、「2. 関係する取締役から事情を聞いた」が 3.5 ポイント増加して 76.9%で続いており、大半の監査等委員が情報収集に努めている。また、「3. 関係する取締役に直接指摘・助言を行った」が 2.1 ポイント減少して 46.5%となっている。
- ・選択肢 1 が最多で 2 番目が選択肢 2 であることは監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社も同じであるが、指名委員会等設置会社では 3 番目が「取締役会、経営会議等で報告・説明をした」であり、66.7%と高い割合を占めている。監査役(会)設置会社では 27.2%と低く、監査等委員会設置会社(37.3%)は両者の中間に位置している。(監査役(会)設置会社版問 14-1、指名委員会等設置会社版問 12-1 参照)。

問 14-2 社長・経営トップとの対話機会

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 1~2回 | 131 | 147 | 120 | 135 | 11 | 12 | 114 | 128 | 16 | 19 |
| | 25.6% | 28.3% | 25.5% | 28.2% | 26.8% | 28.6% | 26.3% | 28.5% | 20.8% | 27.1% |
| 2. 3~4回 | 145 | 143 | 135 | 133 | 10 | 10 | 119 | 123 | 26 | 20 |
| | 28.4% | 27.5% | 28.7% | 27.8% | 24.4% | 23.8% | 27.5% | 27.4% | 33.8% | 28.6% |
| 3. 5~10回 | 100 | 85 | 95 | 80 | 5 | 5 | 89 | 75 | 11 | 10 |
| | 19.6% | 16.3% | 20.2% | 16.7% | 12.2% | 11.9% | 20.6% | 16.7% | 14.3% | 14.3% |
| 4. 11回以上 | 130 | 138 | 115 | 123 | 15 | 15 | 107 | 117 | 23 | 20 |
| | 25.4% | 26.5% | 24.5% | 25.7% | 36.6% | 35.7% | 24.7% | 26.1% | 29.9% | 28.6% |
| 5. なし | 5 | 7 | 5 | 7 | 0 | 0 | 4 | 6 | 1 | 1 |
| | 1.0% | 1.3% | 1.1% | 1.5% | 0.0% | 0.0% | 0.9% | 1.3% | 1.3% | 1.4% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・前回最も多かった「2. 3~4回」が 0.9 ポイント減少して 27.5%となり、今回は「1. 1~2回」が全体で 2.7 ポイント増加して 28.3%で最多となったが、全体的に数値が分散しており、対話機会の頻度には会社規模が影響しているものと思われる。
- ・全体的には、「1~2回」「3~4回」と「11回以上」がそれぞれ拮抗しており、「3~4回」が最多である監査役(会)設置会社や指名委員会等設置会社とは傾向がやや異なっている(監査役(会)設置会社版問 14-2、指名委員会等設置会社版問 12-2 参照)。

問 14-3 業務執行取締役との情報共有(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 業務執行取締役から経営に関する重要事項について、定期的に報告を受ける | 192 | 169 | 172 | 156 | 20 | 13 | 159 | 144 | 33 | 25 |
| | 37.6% | 32.5% | 36.6% | 32.6% | 48.8% | 31.0% | 36.7% | 32.1% | 42.9% | 35.7% |
| 2. 業務執行取締役から経営に関する重要事項について、必要に応じて報告を受ける | 331 | 351 | 309 | 323 | 22 | 28 | 285 | 308 | 45 | 42 |
| | 64.8% | 67.5% | 65.7% | 67.6% | 53.7% | 66.7% | 65.8% | 68.6% | 58.4% | 60.0% |
| 3. 特になし | 23 | 26 | 22 | 25 | 1 | 1 | 21 | 23 | 2 | 3 |
| | 4.5% | 5.0% | 4.7% | 5.2% | 2.4% | 2.4% | 4.8% | 5.1% | 2.6% | 4.3% |
| 4. その他 | 15 | 14 | 14 | 14 | 1 | 0 | 14 | 12 | 1 | 2 |
| | 2.9% | 2.7% | 3.0% | 2.9% | 2.4% | 0.0% | 3.2% | 2.7% | 1.3% | 2.9% |
| 総回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |

- ・特に情報共有をしていない会社は全体で前回から 0.5 ポイント増加して 5.0%であり、ほとんどの会社で業務執行取締役との情報共有が行われている点は変わらない。
- ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、指名委員会等設置会社では「1. 執行役から経営に関する重要事項について、定期的に報告を受ける」が 66.7%と高いことを除き、両機関設計と大きな差異はない(監査役(会)設置会社版問 14-3、指名委員会等設置会社版問 12-3 参照)。

問 14-3 「4. その他」の記載例

- ・業務監査の一貫として、営業部門、管理部門、経営企画部門を所管する業務執行取締役から、業務執行に関わる必要な監査資料の提供を適宜求めることとしている。
- ・年間スケジュールを決めて、子会社も含めて 1 取締役につき年 1 回インタビューを行っている。
- ・監査等委員全員が重要な経営会議や委員会に出席しているので、余程のことがない限り個別に報告を受けることはない。
- ・執行役員会議に出席しており情報共有できている。

問 14-4 監査等委員でない社外取締役との連携(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 監査等委員会に出席してもらっている | 48 | 39 | 43 | 36 | 5 | 3 | 40 | 35 | 8 | 4 |
| | 9.4% | 7.5% | 9.1% | 7.5% | 12.2% | 7.1% | 9.2% | 7.8% | 10.4% | 5.7% |
| 2. 常勤の監査等委員が定期的に情報提供もしくは意見交換をしている | 34 | 39 | 31 | 37 | 3 | 2 | 31 | 36 | 3 | 3 |
| | 6.7% | 7.5% | 6.6% | 7.7% | 7.3% | 4.8% | 7.2% | 8.0% | 3.9% | 4.3% |
| 3. 常勤の監査等委員が必要に応じ情報提供もしくは意見交換をしている | 81 | 98 | 79 | 89 | 2 | 9 | 73 | 89 | 8 | 9 |
| | 15.9% | 18.8% | 16.8% | 18.6% | 4.9% | 21.4% | 16.9% | 19.8% | 10.4% | 12.9% |
| 4. 社外の監査等委員が情報提供もしくは意見交換をしている | 52 | 50 | 48 | 49 | 4 | 1 | 46 | 49 | 6 | 1 |
| | 10.2% | 9.6% | 10.2% | 10.3% | 9.8% | 2.4% | 10.6% | 10.9% | 7.8% | 1.4% |
| 5. 特に情報提供もしくは意見交換はしていない | 50 | 54 | 43 | 49 | 7 | 5 | 44 | 47 | 6 | 7 |
| | 9.8% | 10.4% | 9.1% | 10.3% | 17.1% | 11.9% | 10.2% | 10.5% | 7.8% | 10.0% |
| 6. 監査等委員でない社外取締役はいない | 297 | 287 | 276 | 266 | 21 | 21 | 246 | 239 | 50 | 47 |
| | 58.1% | 55.2% | 58.7% | 55.6% | 51.2% | 50.0% | 56.8% | 53.2% | 64.9% | 67.1% |
| 7. その他 | 26 | 37 | 24 | 32 | 2 | 5 | 22 | 32 | 4 | 5 |
| | 5.1% | 7.1% | 5.1% | 6.7% | 4.9% | 11.9% | 5.1% | 7.1% | 5.2% | 7.1% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |

- ・前回同様、監査等委員でない社外取締役を選任していない会社が過半数ではあるものの、選任されている場合には、常勤の監査等委員が情報提供もしくは意見交換を行っている場合が多い。
- ・他の機関設計との比較では、監査役(会)設置会社では選択肢2及び3を合わせた「常勤の監査役による情報提供もしくは情報交換」が50.5%であり、指名委員会等設置会社では、「4. 社外の監査委員が情報提供もしくは情報交換をしている」も「3. 常勤の監査等委員が必要に応じ情報提供もしくは意見交換をしている」と並んで33.3%と最も多い。また、監査役(会)設置会社では、「5. 特に情報提供もしくは意見交換はしていない」が32.8%と高いといった差異がある(監査役(会)設置会社版問14-4、指名委員会等設置会社版問12-4参照)。

問 14-4 「7. その他」の記載例

- ・取締役会議長、社外取締役、常勤監査等委員で定期的に情報提供及び意見交換の場を設けている。
- ・四半期毎に三様監査連絡会を実施し、監査等委員でない社外取締役も出席している。
- ・執行側からの取締役会議案の事前説明、その他経営戦略事項等の情報共有については、監査等委員および社外取締役を対象に合同で実施している。
- ・監査等委員会による会計監査人からの監査報告、三様監査連絡会、部門往査、視察、取締役との意見交換等に任意で参加してもらっている。
- ・取締役会実効性評価委員として参加してもらい意見交換している。

問 14-5 監査等委員でない社外取締役との情報交換等の頻度

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 1～2回 | 54 | 68 | 49 | 61 | 5 | 7 | 47 | 60 | 7 | 8 |
| | 32.9% | 38.0% | 32.5% | 37.4% | 38.5% | 43.8% | 32.9% | 36.8% | 33.3% | 50.0% |
| 2. 3～4回 | 43 | 44 | 42 | 40 | 1 | 4 | 42 | 39 | 1 | 5 |
| | 26.2% | 24.6% | 27.8% | 24.5% | 7.7% | 25.0% | 29.4% | 23.9% | 4.8% | 31.3% |
| 3. 5～10回 | 23 | 30 | 22 | 28 | 1 | 2 | 21 | 30 | 2 | 0 |
| | 14.0% | 16.8% | 14.6% | 17.2% | 7.7% | 12.5% | 14.7% | 18.4% | 9.5% | 0.0% |
| 4. 11回以上 | 44 | 37 | 38 | 34 | 6 | 3 | 33 | 34 | 11 | 3 |
| | 26.8% | 20.7% | 25.2% | 20.9% | 46.2% | 18.8% | 23.1% | 20.9% | 52.4% | 18.8% |
| 回答社数※ | 164 | 179 | 151 | 163 | 13 | 16 | 143 | 163 | 21 | 16 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

※回答社数は問 14-4 で「5.特に情報提供もしくは意見交換はしていない」および「6.監査委員でない社外取締役はいない」を除いた会社数

・「1. 1～2回」が全体で 5.1 ポイント増加して 38.0%で最多となった。また、前回 2 番目に多かった「4. 11回以上」が全体で 6.1 ポイント減少し、20.7%となった。回答数が少ないので他の機関設計との相違の有無の傾向の判断は難しいが、全体的に監査役(会)設置会社と似た傾向にある(監査役(会)設置会社版問 14-5、指名委員会等設置会社版問 12-5 参照)。

問 14-6 監査等委員会の実効性評価

| 上段:社数 下段:比率 | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 監査等委員会で自己評価アンケートを実施し、結果を公開している | 17 | 19 | 17 | 18 | 0 | 1 | 15 | 16 | 2 | 3 |
| | 3.3% | 3.7% | 3.6% | 3.8% | 0.0% | 2.4% | 3.5% | 3.6% | 2.6% | 4.3% |
| 2. 結果は非公開だが、監査等委員会で自己評価アンケートを実施している | 25 | 26 | 23 | 24 | 2 | 2 | 23 | 24 | 2 | 2 |
| | 4.9% | 5.0% | 4.9% | 5.0% | 4.9% | 4.8% | 5.3% | 5.3% | 2.6% | 2.9% |
| 3. 自己評価アンケートは実施していないが、監査等委員会でチェックリストに基づき自己評価している | 27 | 16 | 25 | 15 | 2 | 1 | 22 | 14 | 5 | 2 |
| | 5.3% | 3.1% | 5.3% | 3.1% | 4.9% | 2.4% | 5.1% | 3.1% | 6.5% | 2.9% |
| 4. 特段の評価はしていないが、期末や期初の監査等委員会で前期の監査活動を振り返り、将来の監査に向けて意見交換をしている | 181 | 224 | 170 | 208 | 11 | 16 | 155 | 202 | 26 | 21 |
| | 35.4% | 43.1% | 36.2% | 43.5% | 26.8% | 38.1% | 35.8% | 45.0% | 33.8% | 30.0% |
| 5. 特段の評価はしていないが、年間を通じた監査活動の中で随時実効性について検証している | 174 | 190 | 160 | 174 | 14 | 16 | 144 | 166 | 30 | 23 |
| | 34.1% | 36.5% | 34.0% | 36.4% | 34.1% | 38.1% | 33.3% | 37.0% | 39.0% | 32.9% |
| 6. 評価を意識した活動は行っていない | 141 | 117 | 123 | 105 | 18 | 12 | 115 | 94 | 25 | 23 |
| | 27.6% | 22.5% | 26.2% | 22.0% | 43.9% | 28.6% | 26.6% | 20.9% | 32.5% | 32.9% |
| 7. その他 | 14 | 15 | 14 | 13 | 0 | 2 | 14 | 11 | 0 | 4 |
| | 2.7% | 2.9% | 3.0% | 2.7% | 0.0% | 4.8% | 3.2% | 2.4% | 0.0% | 5.7% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |

・何らかの形で評価を意識した活動が行われている会社(選択肢 6 以外)は全体の 8 割弱あるが、自己評価そのものを実施している会社はごく少数にとどまっている。傾向としては監査役(会)設置会社とほぼ同様である(監査役(会)設置会社版問 14-6、指名委員会等設置会社版問 12-6 参照)

問 14-6 「7. その他」の記載例

- ・今期より自己評価アンケートを実施する予定で現在準備中。
- ・自己評価アンケート結果は第三者機関で集計を行い、その結果(匿名)について取締役会で報告を行っている。
- ・取締役会の実効性評価時に監査等委員会の実効性評価を同時に行っている。項目については、外部コンサルタントの案を元に事務局が取捨選択をしている。

問 15-1 報酬同意に関する担当取締役等からの情報提供

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. あった | 484 | 487 | 445 | 450 | 39 | 37 | 412 | 423 | 71 | 63 |
| | 94.7% | 93.7% | 94.7% | 94.1% | 95.1% | 88.1% | 95.2% | 94.2% | 92.2% | 90.0% |
| 2. なかった | 27 | 33 | 25 | 28 | 2 | 5 | 21 | 26 | 6 | 7 |
| | 5.3% | 6.3% | 5.3% | 5.9% | 4.9% | 11.9% | 4.8% | 5.8% | 7.8% | 10.0% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・すべての会社区分において担当取締役等からの事前の情報提供が行われている会社が前回同様9割前後を占めている。監査役(会)設置会社(92.3%)とほぼ同じ比率である(監査役(会)設置会社版問15-1、指名委員会等設置会社版問13-1参照)。

問 15-2 担当取締役等からの情報提供の時期(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階 | 69 | 58 | 63 | 51 | 6 | 7 | 56 | 45 | 13 | 13 |
| | 14.3% | 11.9% | 14.2% | 11.3% | 15.4% | 18.9% | 13.6% | 10.6% | 18.3% | 20.6% |
| 2. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入る前の段階 | 157 | 147 | 150 | 134 | 7 | 13 | 141 | 128 | 16 | 19 |
| | 32.4% | 30.2% | 33.7% | 29.8% | 17.9% | 35.1% | 34.2% | 30.3% | 22.5% | 30.2% |
| 3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階 | 173 | 191 | 158 | 175 | 15 | 16 | 138 | 165 | 35 | 25 |
| | 35.7% | 39.2% | 35.5% | 38.9% | 38.5% | 43.2% | 33.5% | 39.0% | 49.3% | 39.7% |
| 4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階 | 195 | 188 | 179 | 177 | 16 | 11 | 171 | 172 | 23 | 16 |
| | 40.3% | 38.6% | 40.2% | 39.3% | 41.0% | 29.7% | 41.5% | 40.7% | 32.4% | 25.4% |
| 回答社数 | 484 | 487 | 445 | 450 | 39 | 37 | 412 | 423 | 71 | 63 |

・前回最も多かった「4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階」が前回から1.7ポイント減少して38.6%で2番目になり、今回最も多いのは「3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階」で3.5ポイント増加して39.2%となっているが、両者は拮抗している。

・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、全体的に監査役(会)設置会社と傾向が近く、指名委員会等設置会社は選択肢1~2が他の機関設計より低く、選択肢3~4が他の機関設計より高くなっている(監査役(会)設置会社版問15-2、指名委員会等設置会社版問13-2参照)。

問 15-3 会計監査人からの情報提供の有無

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. あった | 413 | 436 | 382 | 400 | 31 | 36 | 348 | 375 | 64 | 60 |
| | 80.8% | 83.8% | 81.3% | 83.7% | 75.6% | 85.7% | 80.4% | 83.5% | 83.1% | 85.7% |
| 2. なかった | 98 | 84 | 88 | 78 | 10 | 6 | 85 | 74 | 13 | 10 |
| | 19.2% | 16.2% | 18.7% | 16.3% | 24.4% | 14.3% | 19.6% | 16.5% | 16.9% | 14.3% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・会計監査人からの情報提供があった会社は、全体で83.8%となっており、全会社区分でほとんど差はない。また、担当取締役等からの情報提供(93.7%)に比べ約10%少なくなっている(問15-1参照)。
- ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社と傾向に相違はなく、担当取締役等からの情報提供に比べると少ないことも同様である(監査役(会)設置会社版問15-3、指名委員会等設置会社版問13-3参照)。

問 15-4 会計監査人からの情報提供の時期(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階 | 84 | 58 | 73 | 51 | 11 | 7 | 67 | 50 | 17 | 8 |
| | 20.3% | 13.3% | 19.1% | 12.8% | 35.5% | 19.4% | 19.3% | 13.3% | 26.6% | 13.3% |
| 2. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入る前の段階 | 113 | 130 | 107 | 122 | 6 | 8 | 98 | 105 | 15 | 25 |
| | 27.4% | 29.8% | 28.0% | 30.5% | 19.4% | 22.2% | 28.2% | 28.0% | 23.4% | 41.7% |
| 3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階 | 140 | 153 | 135 | 142 | 5 | 11 | 117 | 133 | 23 | 19 |
| | 33.9% | 35.1% | 35.3% | 35.5% | 16.1% | 30.6% | 33.6% | 35.5% | 35.9% | 31.7% |
| 4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階 | 131 | 153 | 122 | 139 | 9 | 14 | 114 | 141 | 16 | 12 |
| | 31.7% | 35.1% | 31.9% | 34.8% | 29.0% | 38.9% | 32.8% | 37.6% | 25.0% | 20.0% |
| 回答社数 | 413 | 436 | 382 | 400 | 31 | 36 | 348 | 375 | 64 | 60 |

- ・「3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階」が前回から1.2ポイント増加して35.1%と最も多い。また、「4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当取締役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階」も前回から3.4ポイント増加して、3と並んでいる。
- ・監査役(会)設置会社では選択肢4が34.1%と最も多いが、選択肢2~4に大きな差がない点では傾向は同じである。一方、指名委員会等設置会社では選択肢4が53.1%と最も多く、選択肢2は25.0%とその半分以下になっている(監査役(会)設置会社版問15-4、指名委員会等設置会社版問13-4参照)。

問 15-5 執行部門と会計監査人の折衝状況の把握

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 十分把握していた | 154 | 157 | 139 | 144 | 15 | 13 | 119 | 136 | 35 | 21 |
| | 30.1% | 30.2% | 29.6% | 30.1% | 36.6% | 31.0% | 27.5% | 30.3% | 45.5% | 30.0% |
| 2. ある程度把握していた | 316 | 323 | 295 | 296 | 21 | 27 | 279 | 277 | 36 | 45 |
| | 61.8% | 62.1% | 62.8% | 61.9% | 51.2% | 64.3% | 64.4% | 61.7% | 46.8% | 64.3% |
| 3. 把握は不十分であった | 34 | 28 | 30 | 27 | 4 | 1 | 29 | 25 | 5 | 3 |
| | 6.7% | 5.4% | 6.4% | 5.6% | 9.8% | 2.4% | 6.7% | 5.6% | 6.5% | 4.3% |
| 4. 全く把握していなかった | 7 | 12 | 6 | 11 | 1 | 1 | 6 | 11 | 1 | 1 |
| | 1.4% | 2.3% | 1.3% | 2.3% | 2.4% | 2.4% | 1.4% | 2.4% | 1.3% | 1.4% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・「1. 十分把握していた」と「2. ある程度把握していた」の合計は全体で 92.3%となっており、監査等委員会が執行部門と会計監査人の折衝状況の把握に努めていることがうかがえることは、監査役(会)設置会社(90.5%)及び指名委員会等設置会社(92.3%)と同様である(監査役(会)設置会社版問 15-5、指名委員会等設置会社版問 13-5 参照)。

問 15-6 会計監査人の報酬額に関する取締役会への付議状況

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 決議事項として付議されている | 212 | 212 | 191 | 196 | 21 | 16 | 173 | 181 | 38 | 31 |
| | 41.5% | 40.8% | 40.6% | 41.0% | 51.2% | 38.1% | 40.0% | 40.3% | 49.4% | 44.3% |
| 2. 報告事項として付議されている | 104 | 93 | 96 | 85 | 8 | 8 | 85 | 78 | 19 | 14 |
| | 20.4% | 17.9% | 20.4% | 17.8% | 19.5% | 19.0% | 19.6% | 17.4% | 24.7% | 20.0% |
| 3. 付議されていない | 195 | 215 | 183 | 197 | 12 | 18 | 175 | 190 | 20 | 25 |
| | 38.2% | 41.3% | 38.9% | 41.2% | 29.3% | 42.9% | 40.4% | 42.3% | 26.0% | 35.7% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・「1. 決議事項として付議されている」と「2. 報告事項として付議されている」の合計は全体で前回から 3.2 ポイント減少したものの 58.7%であり、過半数の会社で会計監査人の報酬額が取締役会に付議されている。監査役(会)設置会社とは同様であるが、「付議されていない」が 64.1%の指名委員会等設置会社とは異なる状況である(監査役(会)設置会社版問 15-6、指名委員会等設置会社版問 13-6 参照)。

問 15-7 会計監査人選任議案の決定プロセス

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 執行側で原案を作成し、それを監査等委員会で決定する。原案が否決された場合は、執行側で代替案を作成させる | 295 | 256 | 266 | 234 | 29 | 22 | 248 | 226 | 46 | 29 |
| | 57.7% | 49.2% | 56.6% | 49.0% | 70.7% | 52.4% | 57.3% | 50.3% | 59.7% | 41.4% |
| 2. 執行側で原案を作成し、それを監査等委員会で決定する。ただし、原案が否決された場合は、監査等委員会で代替案を作成する | 26 | 32 | 24 | 30 | 2 | 2 | 20 | 28 | 6 | 4 |
| | 5.1% | 6.2% | 5.1% | 6.3% | 4.9% | 4.8% | 4.6% | 6.2% | 7.8% | 5.7% |
| 3. 原案の作成等は監査等委員会側が主導権を持って準備するが、情報の入手等については執行側を活用する | 83 | 82 | 80 | 80 | 3 | 2 | 73 | 71 | 10 | 11 |
| | 16.2% | 15.8% | 17.0% | 16.7% | 7.3% | 4.8% | 16.9% | 15.8% | 13.0% | 15.7% |
| 4. 性質上執行側が対応すべきものを除き、原案の作成等を含め監査等委員会側が自ら準備する | 77 | 56 | 74 | 50 | 3 | 6 | 68 | 49 | 9 | 7 |
| | 15.1% | 10.8% | 15.7% | 10.5% | 7.3% | 14.3% | 15.7% | 10.9% | 11.7% | 10.0% |
| 5. 具体的な議案決定プロセスは決めていない | - | 87 | - | 77 | - | 10 | - | 69 | - | 18 |
| | - | 16.7% | - | 16.1% | - | 23.8% | - | 15.4% | - | 25.7% |
| 6. その他 | 30 | 7 | 26 | 7 | 4 | 0 | 24 | 6 | 6 | 1 |
| | 5.9% | 1.3% | 5.5% | 1.5% | 9.8% | 0.0% | 5.5% | 1.3% | 7.8% | 1.4% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・会計監査人選任議案については執行側で主導している会社(選択肢 1 及び 2)が全体で 55.4%と依然として過半数を占めているものの、前回から 7.4 ポイント減少した。特に選択肢 1 が全体で 8.5 ポイント減少している。今回調査では新たに選択肢「5. 具体的な議案決定プロセスは決めていない」を追加したため、その影響もあると考えられる。
- ・監査等委員会側が主導して準備する会社(選択肢 3 及び 4)は前回より 4.7 ポイント減少し 26.6%にとどまっている。選択肢 1 及び 2 と同様、選択肢 5 の追加が多少とも影響していると思われる。
- ・監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、「監査役(会)もしくは監査委員会側が主導して準備する(選択肢 3 及び 4)」が、監査役(会)設置会社で 27.2%、指名委員会等設置会社で 48.7%となっており、監査役(会)設置会社に近い傾向である(監査役(会)設置会社版問 15-7、指名委員会等設置会社版問 13-7 参照)。

問 15-8 会計監査人の選任又は再任

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 今期新たに選任した | 25 | 23 | 23 | 16 | 2 | 7 | 19 | 15 | 6 | 8 |
| | 4.9% | 4.4% | 4.9% | 3.3% | 4.9% | 16.7% | 4.4% | 3.3% | 7.8% | 11.4% |
| 2. 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した | 484 | 495 | 445 | 461 | 39 | 34 | 413 | 433 | 70 | 61 |
| | 94.7% | 95.2% | 94.7% | 96.4% | 95.1% | 81.0% | 95.4% | 96.4% | 90.9% | 87.1% |
| 3. その他 | 2 | 2 | 2 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 0.4% | 0.4% | 0.4% | 0.2% | 0.0% | 2.4% | 0.2% | 0.2% | 1.3% | 1.4% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・「2. 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した」が全体で 95.2%となっており、ほとんどの会社が再任していることは、監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社と同様である(監査役(会)設置会社版問 15-8、指名委員会等設置会社版問 13-8 参照)。

問 15-9-1 会計監査人の「再任」に関する監査等委員会における審議等

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 監査等委員会で審議した | 444 | 445 | 412 | 416 | 32 | 29 | 384 | 389 | 60 | 55 |
| | 91.7% | 89.9% | 92.6% | 90.2% | 82.1% | 85.3% | 93.0% | 89.8% | 85.7% | 90.2% |
| 2. 監査等委員会で審議していないが、監査等委員間の確認を取った | 32 | 48 | 29 | 43 | 3 | 5 | 25 | 42 | 7 | 6 |
| | 6.6% | 9.7% | 6.5% | 9.3% | 7.7% | 14.7% | 6.1% | 9.7% | 10.0% | 9.8% |
| 3. 監査等委員会で審議しておらず、また、監査等委員間の確認も取っていない | 8 | 2 | 4 | 2 | 4 | 0 | 4 | 2 | 3 | 0 |
| | 1.7% | 0.4% | 0.9% | 0.4% | 10.3% | 0.0% | 1.0% | 0.5% | 4.3% | 0.0% |
| 回答社数(前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数) | 484 | 495 | 445 | 461 | 39 | 34 | 413 | 433 | 70 | 61 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

比率は問 15-8「2. 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した」回答社数に対する割合

・「1. 監査等委員会で審議した」会社は全体で 1.8 ポイント減少したものの 89.9%であり、引き続き大半の会社では監査等委員会での審議が行われている。また、非上場会社では前回は全体に比べ約 10 ポイント程度低い比率となっていたが、今回は 3.2 ポイント増加して 85.3%となり、差が 5 ポイント弱まで縮小した。

・「監査役(会)もしくは監査委員会で審議した」が、監査役(会)設置会社では全体で 74.6%、指名委員会等設置会社では全体で 100%と指名委員会等設置会社に近いが、非上場会社については 100%である指名委員会等設置会社と 54.6%である監査役(会)設置会社の中間に位置している。これは、指名委員会等設置会社のほとんどが上場大会社であり、監査等委員会設置会社においても相当程度の会社が上場大会社であることが影響しているものと思われる(監査役(会)設置会社版問 15-9-1、指名委員会等設置会社版問 13-9-1 参照)。

第 20 回 監査等委員会設置会社版

問 15-9-2 会計監査人の「再任」に関する経営執行部からの確認依頼

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 書面で確認の依頼があった | 153 | 161 | 144 | 152 | 9 | 9 | 135 | 145 | 18 | 16 |
| | 31.6% | 32.5% | 32.4% | 33.0% | 23.1% | 26.5% | 32.7% | 33.5% | 25.7% | 26.2% |
| 2. 口頭で確認の依頼があった | 191 | 197 | 174 | 183 | 17 | 14 | 157 | 164 | 34 | 32 |
| | 39.5% | 39.8% | 39.1% | 39.7% | 43.6% | 41.2% | 38.0% | 37.9% | 48.6% | 52.5% |
| 3. 書面でも口頭でも確認の依頼はなかった | 140 | 137 | 127 | 126 | 13 | 11 | 121 | 124 | 18 | 13 |
| | 28.9% | 27.7% | 28.5% | 27.3% | 33.3% | 32.4% | 29.3% | 28.6% | 25.7% | 21.3% |
| 回答社数(前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数) | 484 | 495 | 445 | 461 | 39 | 34 | 413 | 433 | 70 | 61 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

比率は問 15-8「2. 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した」回答社数に対する割合
 ・書面か口頭かにかかわらず、経営執行部から確認の依頼があった会社が全体の 72.3%となっている。約 3 割の会社で依頼がないことについては、やや気がかりである。依頼がない場合の数値は監査役(会)設置会社(30.5%)、指名委員会等設置会社(38.5%)と大きな差はない(監査役(会)設置会社版問 15-9-2、指名委員会等設置会社版問 13-9-2 参照)。

問 15-9-3 会計監査人の「再任」に関する監査等委員会の決定

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 監査等委員会の決定を 書面で提出した | 352 | 354 | 333 | 334 | 19 | 20 | 310 | 316 | 42 | 37 |
| | 72.7% | 71.5% | 74.8% | 72.5% | 48.7% | 58.8% | 75.1% | 73.0% | 60.0% | 60.7% |
| 2. 監査等委員会の決定の 旨を口頭で伝えた | 111 | 117 | 96 | 105 | 15 | 12 | 88 | 96 | 23 | 21 |
| | 22.9% | 23.6% | 21.6% | 22.8% | 38.5% | 35.3% | 21.3% | 22.2% | 32.9% | 34.4% |
| 3. 監査等委員会から決定 について何も伝えなかった | 21 | 24 | 16 | 22 | 5 | 2 | 15 | 21 | 5 | 3 |
| | 4.3% | 4.8% | 3.6% | 4.8% | 12.8% | 5.9% | 3.6% | 4.8% | 7.1% | 4.9% |
| 回答社数(前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数) | 484 | 495 | 445 | 461 | 39 | 34 | 413 | 433 | 70 | 61 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

比率は問 15-8「2. 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した」回答社数に対する割合
 ・「1. 監査等委員会の決定を書面で提出した」が全体で 1.2 ポイント減少したものの 71.5%と最も多い。監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、指名委員会等設置会社の比率が 66.7%とやや低い傾向にある(監査役(会)設置会社版問 15-9-3、指名委員会等設置会社版問 13-9-3 参照)。

問 15-10 会計監査人の評価基準

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にして策定した会計監査人の評価基準を有する | 359 | 381 | 340 | 360 | 19 | 21 | 313 | 337 | 46 | 43 |
| | 70.3% | 73.3% | 72.3% | 75.3% | 46.3% | 50.0% | 72.3% | 75.1% | 59.7% | 61.4% |
| 2. 日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にせず策定した会計監査人の評価基準を有する | 23 | 21 | 22 | 18 | 1 | 3 | 22 | 17 | 1 | 4 |
| | 4.5% | 4.0% | 4.7% | 3.8% | 2.4% | 7.1% | 5.1% | 3.8% | 1.3% | 5.7% |
| 3. 会計監査人の評価基準を策定する予定はなく、会計監査人の品質管理体制や監査活動について適宜判断する | 122 | 113 | 101 | 95 | 21 | 18 | 92 | 91 | 29 | 22 |
| | 23.9% | 21.7% | 21.5% | 19.9% | 51.2% | 42.9% | 21.2% | 20.3% | 37.7% | 31.4% |
| 4. その他 | 7 | 5 | 7 | 5 | 0 | 0 | 6 | 4 | 1 | 1 |
| | 1.4% | 1.0% | 1.5% | 1.0% | 0.0% | 0.0% | 1.4% | 0.9% | 1.3% | 1.4% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- 全体としては選択肢 1 が 73.3%と前回同様最も多く、選択肢 2 と合わせると、何らかの評価基準を有する会社は前回より 2.5 ポイント増加している。
- 非上場会社や大会社以外では、評価基準を有する会社の比率は相対的に低いものの、特に非上場会社は選択肢 1 が 3.7 ポイント増加して半数に達した。
- 監査役(会)設置会社及び指名委員会等設置会社との比較では、会計監査人の評価基準の策定が行われている会社の比率は、監査役(会)設置会社の割合に近く、「3.会計監査人の評価基準を策定する予定はなく、会計監査人の品質管理体制や監査活動について適宜判断する」も、指名委員会等設置会社の 7.7%よりも監査役(会)設置会社の 27.5%に近い(監査役(会)設置会社版問 15-10、指名委員会等設置会社版問 13-10 参照)。

問 16-1 監査等委員会への報告体制

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 体制の構築も運用も十分になされている | 277 | 262 | 257 | 241 | 20 | 21 | 239 | 227 | 38 | 34 |
| | 54.2% | 50.4% | 54.7% | 50.4% | 48.8% | 50.0% | 55.2% | 50.6% | 49.4% | 48.6% |
| 2. 体制の構築は十分であるが、その運用は十分とはいえない | 188 | 197 | 173 | 183 | 15 | 14 | 159 | 172 | 29 | 25 |
| | 36.8% | 37.9% | 36.8% | 38.3% | 36.6% | 33.3% | 36.7% | 38.3% | 37.7% | 35.7% |
| 3. 体制の構築も運用も十分とはいえない | 46 | 61 | 40 | 54 | 6 | 7 | 35 | 50 | 10 | 11 |
| | 9.0% | 11.7% | 8.5% | 11.3% | 14.6% | 16.7% | 8.1% | 11.1% | 13.0% | 15.7% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・「1. 体制の構築も運用も十分になされている」が全体で前回から 3.8 ポイント減少し 50.4%となっている。前々回 57.9%→54.2%→50.4%と減少しており、やや気がかりである。また、指名委員会等設置会社では 71.8%であり、傾向は監査役(会)設置会社(全体で 48.8%、上場会社では 51.2%)に近づいてきている。
- ・また、「2. 体制の構築は十分であるが、その運用は十分とはいえない」が指名委員会等設置会社ではやや増加したものの 23.1%であるのに対し、監査役(会)設置会社は 35.2%であり、こちらも監査役(会)設置会社と同様の水準にある(監査役(会)設置会社版問 16-2、指名委員会等設置会社版問 14-1 参照)。

問 16-2 監査等委員会に報告をした者が不利な取扱いを受けない体制

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 体制の構築も運用も十分になされている | 334 | 336 | 310 | 310 | 24 | 26 | 287 | 294 | 47 | 41 |
| | 65.4% | 64.6% | 66.0% | 64.9% | 58.5% | 61.9% | 66.3% | 65.5% | 61.0% | 58.6% |
| 2. 体制の構築は十分であるが、その運用は十分とはいえない | 117 | 108 | 106 | 102 | 11 | 6 | 100 | 94 | 16 | 14 |
| | 22.9% | 20.8% | 22.6% | 21.3% | 26.8% | 14.3% | 23.1% | 20.9% | 20.8% | 20.0% |
| 3. 体制の構築も運用も十分とはいえない | 32 | 46 | 31 | 40 | 1 | 6 | 26 | 36 | 6 | 10 |
| | 6.3% | 8.8% | 6.6% | 8.4% | 2.4% | 14.3% | 6.0% | 8.0% | 7.8% | 14.3% |
| 4. その他 | 28 | 30 | 23 | 26 | 5 | 4 | 20 | 25 | 8 | 5 |
| | 5.5% | 5.8% | 4.9% | 5.4% | 12.2% | 9.5% | 4.6% | 5.6% | 10.4% | 7.1% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・「1. 体制の構築も運用も十分になされている」が前回から 0.8 ポイント減少して全体で 64.6%となっている。前々回 67.5%→65.4%→64.6%と引き続き減少している。
- ・傾向としては監査役(会)設置会社に近く、指名委員会等設置会社では「1. 体制の構築も運用も十分になされている」が減少したものの 84.6%、「2. 体制の構築は十分であるが、その運用は十分とはいえない」が 12.8%であるのに対し、監査役(会)設置会社では選択肢 1 が 62.3%、選択肢 2 は 19.0%となっている(監査役(会)設置会社版問 16-3、指名委員会等設置会社版問 14-2 参照)。

第 20 回 監査等委員会設置会社版

問 16-3 監査等委員会の費用等に係る体制

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 体制の構築も運用も十分になされている | 433 | 437 | 399 | 401 | 34 | 36 | 372 | 382 | 60 | 54 |
| | 84.7% | 84.0% | 84.9% | 83.9% | 82.9% | 85.7% | 85.9% | 85.1% | 77.9% | 77.1% |
| 2. 体制の構築は十分であるが、その運用は十分とはいえない | 50 | 50 | 45 | 46 | 5 | 4 | 41 | 40 | 9 | 10 |
| | 9.8% | 9.6% | 9.6% | 9.6% | 12.2% | 9.5% | 9.5% | 8.9% | 11.7% | 14.3% |
| 3. 体制の構築も運用も十分とはいえない | 13 | 21 | 12 | 19 | 1 | 2 | 10 | 16 | 3 | 5 |
| | 2.5% | 4.0% | 2.6% | 4.0% | 2.4% | 4.8% | 2.3% | 3.6% | 3.9% | 7.1% |
| 4. その他 | 15 | 12 | 14 | 12 | 1 | 0 | 10 | 11 | 5 | 1 |
| | 2.9% | 2.3% | 3.0% | 2.5% | 2.4% | 0.0% | 2.3% | 2.4% | 6.5% | 1.4% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・「1. 体制の構築も運用も十分になされている」は前回同様全体で 84.0%と 8 割以上を占め、監査等委員会への報告体制(50.4%、問 16-1 参照)、監査等委員会に報告をした者が不利な取扱いを受けない体制(64.6%、問 16-2 参照)よりも多い。
- ・いずれの機関設計とも「1. 体制の構築も運用も十分になされている」が高い割合を有しているが、指名委員会等設置会社では 94.9%、監査役(会)設置会社は 79.5%(ただし上場会社では 85.5%)であり、両者の中間と位置付けられる(監査役(会)設置会社版問 16-4、指名委員会等設置会社版問 14-3 参照)。

問 16-4 内部通報制度の有無

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 内部通報制度がある | 509 | 517 | 468 | 476 | 41 | 41 | 432 | 447 | 76 | 69 |
| | 99.6% | 99.4% | 99.6% | 99.6% | 100.0% | 97.6% | 99.8% | 99.6% | 98.7% | 98.6% |
| 2. 内部通報制度はない | 2 | 3 | 2 | 2 | 0 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 |
| | 0.4% | 0.6% | 0.4% | 0.4% | 0.0% | 2.4% | 0.2% | 0.4% | 1.3% | 1.4% |
| 回答社数 | 511 | 520 | 470 | 478 | 41 | 42 | 433 | 449 | 77 | 70 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

- ・監査役(会)設置会社(96.7%、ただし上場会社では 99.2%)、指名委員会等設置会社(100%)も、ほぼすべての会社で内部通報制度が設置されている(監査役(会)設置会社版問 16-5、指名委員会等設置会社版問 14-4 参照)。

問 16-5 監査等委員会への通報窓口の有無

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 監査等委員会(もしくは特定の監査等委員)も内部通報の窓口の1つになっている | 233 | 233 | 213 | 213 | 20 | 20 | 189 | 194 | 43 | 38 |
| | 45.8% | 45.1% | 45.5% | 44.7% | 48.8% | 48.8% | 43.8% | 43.4% | 56.6% | 55.1% |
| 2. 監査役は内部通報の窓口になっていない | 276 | 284 | 255 | 263 | 21 | 21 | 243 | 253 | 33 | 31 |
| | 54.2% | 54.9% | 54.5% | 55.3% | 51.2% | 51.2% | 56.3% | 56.6% | 43.4% | 44.9% |
| 回答社数(内部通報制度がある会社数) | 509 | 517 | 468 | 476 | 41 | 41 | 432 | 447 | 76 | 69 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・監査等委員が内部通報の窓口になっている会社は全体で 45.1%となっている。監査役(会)設置会社(34.6%)、指名委員会等設置会社(41.0%)よりも高い比率である(監査役(会)設置会社版問 16-6、指名委員会等設置会社版問 14-5 参照)。

問 17-1 監査等委員の報酬等の制度(複数回答可)

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 月額報酬(定額基本給+業績連動給) | 27 | 18 | 25 | 17 | 2 | 1 | 25 | 17 | 2 | 1 |
| | 5.4% | 3.6% | 5.4% | 3.7% | 5.3% | 2.6% | 5.9% | 3.9% | 2.6% | 1.4% |
| 2. 月額報酬(定額基本給のみ) | 471 | 483 | 436 | 445 | 35 | 38 | 395 | 413 | 75 | 69 |
| | 94.2% | 96.0% | 94.4% | 95.9% | 92.1% | 97.4% | 93.6% | 95.6% | 97.4% | 98.6% |
| 3. 賞与の支給制度 | 50 | 57 | 48 | 56 | 2 | 1 | 44 | 53 | 6 | 4 |
| | 10.0% | 11.3% | 10.4% | 12.1% | 5.3% | 2.6% | 10.4% | 12.3% | 7.8% | 5.7% |
| 4. 退職慰労金の支給制度 | 44 | 43 | 41 | 41 | 3 | 2 | 38 | 36 | 6 | 7 |
| | 8.8% | 8.5% | 8.9% | 8.8% | 7.9% | 5.1% | 9.0% | 8.3% | 7.8% | 10.0% |
| 5. ストック・オプションの支給制度 | 13 | 12 | 7 | 7 | 6 | 5 | 7 | 8 | 6 | 4 |
| | 2.6% | 2.4% | 1.5% | 1.5% | 15.8% | 12.8% | 1.7% | 1.9% | 7.8% | 5.7% |
| 回答社数※ | 500 | 503 | 462 | 464 | 38 | 39 | 422 | 432 | 77 | 70 |

※任意回答

・ほとんどの会社が「2. 月額報酬(定額基本給のみ)」であることは、監査役(会)設置会社(95.4%)および指名委員会等設置会社(90.0%)と同様である。なお、「4. 退職慰労金の支給制度」がある会社は全体の8.5%であり、監査役(会)設置会社(20.0%)と指名委員会等設置会社(3.3%)の中間と位置付けられる(監査役(会)設置会社版問 17-1、指名委員会等設置会社版問 15-1 参照)。

問 17-2 監査等委員への賞与の支給

| 上段:社数 下段:縦% | 全体 | | 上場 | | 非上場 | | 大会社 | | 大会社以外 | |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 監査等委員への賞与の支給があった | 44 | 52 | 42 | 51 | 2 | 1 | 38 | 48 | 6 | 4 |
| | 88.0% | 91.2% | 87.5% | 91.1% | 100.0% | 100.0% | 86.4% | 90.6% | 100.0% | 100.0% |
| 2. 監査等委員への賞与の支給はなかった | 6 | 5 | 6 | 5 | 0 | 0 | 6 | 5 | 0 | 0 |
| | 12.0% | 8.8% | 12.5% | 8.9% | 0.0% | 0.0% | 13.6% | 9.4% | 0.0% | 0.0% |
| 回答社数 (賞与の支給制度がある会社数)※ | 50 | 57 | 48 | 56 | 2 | 1 | 44 | 53 | 6 | 4 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

※任意回答

・監査等委員への賞与制度を採用している会社で実際に支給されているケースは全体の 91.2%であり、監査役(会)設置会社(92.2%)とほぼ同様の比率となっている。なお、指名委員会等設置会社では 66.7%であるが、回答社数が少ないため、機関設計としての比較は難しい(監査役(会)設置会社版問 17-2、指名委員会等設置会社版問 15-2 参照)。

第20回 監査等委員会設置会社版

問 17-3 監査等委員の年額報酬額

監査等委員年額報酬額(ストック・オプション、退職慰労金を除く)のレベル別人数

| 全体 上段:人数 下段:縦% | 2018年 | | | | | 2019年 | | | | |
|-------------------------|----------|----------|-----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|-----------|--------|
| | 社内 常勤 | 社外 常勤 | 社内 非常勤 | 社外 非常勤 | 合計 | 社内 常勤 | 社外 常勤 | 社内 非常勤 | 社外 非常勤 | 合計 |
| 1. ～200万円未満 | 1 | 5 | 14 | 121 | 141 | 4 | 0 | 9 | 111 | 124 |
| | 0.3% | 3.5% | 25.5% | 11.3% | 8.8% | 1.2% | 0.0% | 20.5% | 10.3% | 7.7% |
| 2. 200万円以上～500万円未満 | 8 | 22 | 21 | 491 | 542 | 5 | 18 | 15 | 477 | 515 |
| | 2.4% | 15.3% | 38.2% | 45.8% | 33.7% | 1.4% | 13.1% | 34.1% | 44.2% | 32.0% |
| 3. 500万円以上～750万円未満 | 35 | 39 | 10 | 285 | 369 | 36 | 28 | 10 | 283 | 357 |
| | 10.3% | 27.1% | 18.2% | 26.6% | 22.9% | 10.4% | 20.4% | 22.7% | 26.2% | 22.2% |
| 4. 750万円以上～1,000万円未満 | 48 | 22 | 3 | 100 | 173 | 47 | 27 | 7 | 124 | 205 |
| | 14.1% | 15.3% | 5.5% | 9.3% | 10.7% | 13.5% | 19.7% | 15.9% | 11.5% | 12.8% |
| 5. 1,000万円以上～1,250万円未満 | 64 | 22 | 5 | 39 | 130 | 64 | 19 | 2 | 47 | 132 |
| | 18.8% | 15.3% | 9.1% | 3.6% | 8.1% | 18.4% | 13.9% | 4.5% | 4.4% | 8.2% |
| 6. 1,250万円以上～1,500万円未満 | 46 | 11 | 2 | 18 | 77 | 55 | 21 | 0 | 13 | 89 |
| | 13.5% | 7.6% | 3.6% | 1.7% | 4.8% | 15.9% | 15.3% | 0.0% | 1.2% | 5.5% |
| 7. 1,500万円以上～1,750万円未満 | 44 | 7 | 0 | 11 | 62 | 38 | 6 | 0 | 13 | 57 |
| | 12.9% | 4.9% | 0.0% | 1.0% | 3.9% | 11.0% | 4.4% | 0.0% | 1.2% | 3.5% |
| 8. 1,750万円以上～2,000万円未満 | 38 | 8 | 0 | 4 | 50 | 30 | 9 | 1 | 9 | 49 |
| | 11.2% | 5.6% | 0.0% | 0.4% | 3.1% | 8.6% | 6.6% | 2.3% | 0.8% | 3.0% |
| 9. 2,000万円以上～2,500万円未満 | 31 | 8 | 0 | 2 | 41 | 42 | 7 | 0 | 1 | 50 |
| | 9.1% | 5.6% | 0.0% | 0.2% | 2.5% | 12.1% | 5.1% | 0.0% | 0.1% | 3.1% |
| 10. 2,500万円以上～3,000万円未満 | 13 | 0 | 0 | 0 | 13 | 11 | 1 | 0 | 1 | 13 |
| | 3.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.8% | 3.2% | 0.7% | 0.0% | 0.1% | 0.8% |
| 11. 3,000万円以上 | 12 | 0 | 0 | 0 | 12 | 15 | 1 | 0 | 0 | 16 |
| | 3.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.7% | 4.3% | 0.7% | 0.0% | 0.0% | 1.0% |
| 合計人数 | 340 | 144 | 55 | 1,071 | 1,610 | 347 | 137 | 44 | 1,079 | 1,607 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

第 20 回 監査等委員会設置会社版

(上場/非上場別)

| 上場会社 上段:人数 下段:縦% | 2018年 | | | | | 2019年 | | | | |
|-------------------------|----------|----------|-----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|-----------|--------|
| | 社内 常勤 | 社外 常勤 | 社内 非常勤 | 社外 非常勤 | 合計 | 社内 常勤 | 社外 常勤 | 社内 非常勤 | 社外 非常勤 | 合計 |
| 1. ~200万円未満 | 1 | 2 | 9 | 100 | 112 | 4 | 0 | 8 | 93 | 105 |
| | 0.3% | 1.6% | 18.4% | 10.1% | 7.5% | 1.2% | 0.0% | 20.5% | 9.3% | 7.0% |
| 2. 200万円以上~500万円未満 | 7 | 16 | 21 | 451 | 495 | 3 | 13 | 11 | 443 | 470 |
| | 2.2% | 13.1% | 42.9% | 45.5% | 33.4% | 0.9% | 10.7% | 28.2% | 44.1% | 31.5% |
| 3. 500万円以上~750万円未満 | 32 | 31 | 9 | 275 | 347 | 29 | 24 | 10 | 269 | 332 |
| | 9.9% | 25.4% | 18.4% | 27.7% | 23.4% | 8.9% | 19.7% | 25.6% | 26.8% | 22.3% |
| 4. 750万円以上~1,000万円未満 | 45 | 18 | 3 | 94 | 160 | 46 | 22 | 7 | 118 | 193 |
| | 14.0% | 14.8% | 6.1% | 9.5% | 10.8% | 14.1% | 18.0% | 17.9% | 11.8% | 12.9% |
| 5. 1,000万円以上~1,250万円未満 | 61 | 21 | 5 | 39 | 126 | 59 | 19 | 2 | 44 | 124 |
| | 18.9% | 17.2% | 10.2% | 3.9% | 8.5% | 18.1% | 15.6% | 5.1% | 4.4% | 8.3% |
| 6. 1,250万円以上~1,500万円未満 | 46 | 11 | 2 | 15 | 74 | 53 | 20 | 0 | 13 | 86 |
| | 14.3% | 9.0% | 4.1% | 1.5% | 5.0% | 16.3% | 16.4% | 0.0% | 1.3% | 5.8% |
| 7. 1,500万円以上~1,750万円未満 | 40 | 7 | 0 | 11 | 58 | 36 | 6 | 0 | 13 | 55 |
| | 12.4% | 5.7% | 0.0% | 1.1% | 3.9% | 11.0% | 4.9% | 0.0% | 1.3% | 3.7% |
| 8. 1,750万円以上~2,000万円未満 | 38 | 8 | 0 | 4 | 50 | 30 | 9 | 1 | 9 | 49 |
| | 11.8% | 6.6% | 0.0% | 0.4% | 3.4% | 9.2% | 7.4% | 2.6% | 0.9% | 3.3% |
| 9. 2,000万円以上~2,500万円未満 | 29 | 8 | 0 | 2 | 39 | 40 | 7 | 0 | 1 | 48 |
| | 9.0% | 6.6% | 0.0% | 0.2% | 2.6% | 12.3% | 5.7% | 0.0% | 0.1% | 3.2% |
| 10. 2,500万円以上~3,000万円未満 | 13 | 0 | 0 | 0 | 13 | 11 | 1 | 0 | 1 | 13 |
| | 4.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.9% | 3.4% | 0.8% | 0.0% | 0.1% | 0.9% |
| 11. 3,000万円以上 | 10 | 0 | 0 | 0 | 10 | 15 | 1 | 0 | 0 | 16 |
| | 3.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.7% | 4.6% | 0.8% | 0.0% | 0.0% | 1.1% |
| 合計人数 | 322 | 122 | 49 | 991 | 1,484 | 326 | 122 | 39 | 1,004 | 1,491 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

第 20 回 監査等委員会設置会社版

| 非上場会社 上段:人数 下段:縦% | 2018年 | | | | | 2019年 | | | | |
|-------------------------|----------|----------|-----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|-----------|--------|
| | 社内 常勤 | 社外 常勤 | 社内 非常勤 | 社外 非常勤 | 合計 | 社内 常勤 | 社外 常勤 | 社内 非常勤 | 社外 非常勤 | 合計 |
| 1. ~200万円未満 | 0 | 3 | 5 | 21 | 29 | 0 | 0 | 1 | 18 | 19 |
| | 0.0% | 13.6% | 83.3% | 26.3% | 23.0% | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 24.0% | 16.4% |
| 2. 200万円以上~500万円未満 | 1 | 6 | 0 | 40 | 47 | 2 | 5 | 4 | 34 | 45 |
| | 5.6% | 27.3% | 0.0% | 50.0% | 37.3% | 9.5% | 33.3% | 80.0% | 45.3% | 38.8% |
| 3. 500万円以上~750万円未満 | 3 | 8 | 1 | 10 | 22 | 7 | 4 | 0 | 14 | 25 |
| | 16.7% | 36.4% | 16.7% | 12.5% | 17.5% | 33.3% | 26.7% | 0.0% | 18.7% | 21.6% |
| 4. 750万円以上~1,000万円未満 | 3 | 4 | 0 | 6 | 13 | 1 | 5 | 0 | 6 | 12 |
| | 16.7% | 18.2% | 0.0% | 7.5% | 10.3% | 4.8% | 33.3% | 0.0% | 8.0% | 10.3% |
| 5. 1,000万円以上~1,250万円未満 | 3 | 1 | 0 | 0 | 4 | 5 | 0 | 0 | 3 | 8 |
| | 16.7% | 4.5% | 0.0% | 0.0% | 3.2% | 23.8% | 0.0% | 0.0% | 4.0% | 6.9% |
| 6. 1,250万円以上~1,500万円未満 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 3 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 3.8% | 2.4% | 9.5% | 6.7% | 0.0% | 0.0% | 2.6% |
| 7. 1,500万円以上~1,750万円未満 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | 22.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 3.2% | 9.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.7% |
| 8. 1,750万円以上~2,000万円未満 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 9. 2,000万円以上~2,500万円未満 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | 11.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.6% | 9.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.7% |
| 10. 2,500万円以上~3,000万円未満 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 11. 3,000万円以上 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 11.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 合計人数 | 18 | 22 | 6 | 80 | 126 | 21 | 15 | 5 | 75 | 116 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

第 20 回 監査等委員会設置会社版

| (上場区分別) | 2019 年 | | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------|----------|-----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|-----------|--------|
| | 一部上場 | | | | | 二部上場 | | | | |
| 上段:人数 下段:縦% | 社内 常勤 | 社外 常勤 | 社内 非常勤 | 社外 非常勤 | 合計 | 社内 常勤 | 社外 常勤 | 社内 非常勤 | 社外 非常勤 | 合計 |
| 1. ～200 万円未満 | 2 | 0 | 3 | 20 | 25 | 2 | 0 | 1 | 23 | 26 |
| | 1.0% | 0.0% | 13.6% | 3.1% | 2.7% | 3.7% | 0.0% | 14.3% | 14.5% | 10.8% |
| 2. 200 万円以上～500 万円未満 | 2 | 2 | 4 | 225 | 233 | 1 | 2 | 5 | 97 | 105 |
| | 1.0% | 3.1% | 18.2% | 35.3% | 24.9% | 1.9% | 10.0% | 71.4% | 61.0% | 43.8% |
| 3. 500 万円以上～750 万円未満 | 8 | 6 | 8 | 209 | 231 | 6 | 5 | 1 | 29 | 41 |
| | 3.8% | 9.2% | 36.4% | 32.8% | 24.7% | 11.1% | 25.0% | 14.3% | 18.2% | 17.1% |
| 4. 750 万円以上～ 1,000 万円未満 | 21 | 12 | 4 | 103 | 140 | 10 | 4 | 0 | 10 | 24 |
| | 10.0% | 18.5% | 18.2% | 16.2% | 15.0% | 18.5% | 20.0% | 0.0% | 6.3% | 10.0% |
| 5. 1,000 万円以上～ 1,250 万円未満 | 36 | 11 | 2 | 43 | 92 | 12 | 3 | 0 | 0 | 15 |
| | 17.1% | 16.9% | 9.1% | 6.8% | 9.9% | 22.2% | 15.0% | 0.0% | 0.0% | 6.3% |
| 6. 1,250 万円以上～ 1,500 万円未満 | 26 | 13 | 0 | 13 | 52 | 14 | 3 | 0 | 0 | 17 |
| | 12.4% | 20.0% | 0.0% | 2.0% | 5.6% | 25.9% | 15.0% | 0.0% | 0.0% | 7.1% |
| 7. 1,500 万円以上～ 1,750 万円未満 | 27 | 6 | 0 | 13 | 46 | 5 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| | 12.9% | 9.2% | 0.0% | 2.0% | 4.9% | 9.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 2.1% |
| 8. 1,750 万円以上～ 2,000 万円未満 | 25 | 8 | 1 | 9 | 43 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| | 11.9% | 12.3% | 4.5% | 1.4% | 4.6% | 1.9% | 5.0% | 0.0% | 0.0% | 0.8% |
| 9. 2,000 万円以上～ 2,500 万円未満 | 37 | 5 | 0 | 1 | 43 | 3 | 2 | 0 | 0 | 5 |
| | 17.6% | 7.7% | 0.0% | 0.2% | 4.6% | 5.6% | 10.0% | 0.0% | 0.0% | 2.1% |
| 10. 2,500 万円以上～ 3,000 万円未満 | 11 | 1 | 0 | 1 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 5.2% | 1.5% | 0.0% | 0.2% | 1.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 11. 3,000 万円以上 | 15 | 1 | 0 | 0 | 16 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 7.1% | 1.5% | 0.0% | 0.0% | 1.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 合計人数 | 210 | 65 | 22 | 637 | 934 | 54 | 20 | 7 | 159 | 240 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

第 20 回 監査等委員会設置会社版

| (上場区分別) | 2019 年 | | | | |
|-------------------------------|------------------------|----------|-----------|-----------|--------|
| | その他上場(マザーズ・ジャスダック・その他) | | | | |
| 上段:人数 下段:縦% | 社内 常勤 | 社外 常勤 | 社内 非常勤 | 社外 非常勤 | 合計 |
| 1. ~200 万円未満 | 0 | 0 | 4 | 50 | 54 |
| | 0.0% | 0.0% | 40.0% | 24.0% | 17.0% |
| 2. 200 万円以上～ 500 万円未満 | 0 | 9 | 2 | 121 | 132 |
| | 0.0% | 24.3% | 20.0% | 58.2% | 41.6% |
| 3. 500 万円以上～ 750 万円未満 | 15 | 13 | 1 | 31 | 60 |
| | 24.2% | 35.1% | 10.0% | 14.9% | 18.9% |
| 4. 750 万円以上～ 1,000 万円未満 | 15 | 6 | 3 | 5 | 29 |
| | 24.2% | 16.2% | 30.0% | 2.4% | 9.1% |
| 5. 1,000 万円以上～ 1,250 万円未満 | 11 | 5 | 0 | 1 | 17 |
| | 17.7% | 13.5% | 0.0% | 0.5% | 5.4% |
| 6. 1,250 万円以上～ 1,500 万円未満 | 13 | 4 | 0 | 0 | 17 |
| | 21.0% | 10.8% | 0.0% | 0.0% | 5.4% |
| 7. 1,500 万円以上～ 1,750 万円未満 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| | 6.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.3% |
| 8. 1,750 万円以上～ 2,000 万円未満 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| | 6.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.3% |
| 9. 2,000 万円以上～ 2,500 万円未満 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 10. 2,500 万円以上～ 3,000 万円未満 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 11. 3,000 万円以上 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 合計人数 | 62 | 37 | 10 | 208 | 317 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

第 20 回 監査等委員会設置会社版

(大会社/大会社以外別)

| 大会社 上段:人数 下段:縦% | 2018年 | | | | | 2019年 | | | | |
|-------------------------|----------|----------|-----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|-----------|--------|
| | 社内 常勤 | 社外 常勤 | 社内 非常勤 | 社外 非常勤 | 合計 | 社内 常勤 | 社外 常勤 | 社内 非常勤 | 社外 非常勤 | 合計 |
| 1. ~200万円未満 | 1 | 4 | 8 | 76 | 89 | 4 | 0 | 7 | 69 | 80 |
| | 0.3% | 4.0% | 19.5% | 8.3% | 6.5% | 1.2% | 0.0% | 20.0% | 7.4% | 5.8% |
| 2. 200万円以上~500万円未満 | 6 | 11 | 15 | 401 | 433 | 4 | 9 | 9 | 393 | 415 |
| | 1.9% | 10.9% | 36.6% | 44.0% | 31.6% | 1.2% | 9.0% | 25.7% | 42.2% | 29.9% |
| 3. 500万円以上~750万円未満 | 27 | 19 | 8 | 263 | 317 | 27 | 14 | 9 | 265 | 315 |
| | 8.5% | 18.8% | 19.5% | 28.9% | 23.2% | 8.3% | 14.0% | 25.7% | 28.5% | 22.7% |
| 4. 750万円以上~1,000万円未満 | 42 | 17 | 3 | 99 | 161 | 42 | 20 | 7 | 122 | 191 |
| | 13.3% | 16.8% | 7.3% | 10.9% | 11.8% | 13.0% | 20.0% | 20.0% | 13.1% | 13.7% |
| 5. 1,000万円以上~1,250万円未満 | 60 | 19 | 5 | 37 | 121 | 60 | 16 | 2 | 46 | 124 |
| | 19.0% | 18.8% | 12.2% | 4.1% | 8.8% | 18.5% | 16.0% | 5.7% | 4.9% | 8.9% |
| 6. 1,250万円以上~1,500万円未満 | 45 | 8 | 2 | 18 | 73 | 52 | 17 | 0 | 13 | 82 |
| | 14.2% | 7.9% | 4.9% | 2.0% | 5.3% | 16.0% | 17.0% | 0.0% | 1.4% | 5.9% |
| 7. 1,500万円以上~1,750万円未満 | 43 | 7 | 0 | 11 | 61 | 38 | 6 | 0 | 13 | 57 |
| | 13.6% | 6.9% | 0.0% | 1.2% | 4.5% | 11.7% | 6.0% | 0.0% | 1.4% | 4.1% |
| 8. 1,750万円以上~2,000万円未満 | 37 | 8 | 0 | 4 | 49 | 29 | 9 | 1 | 9 | 48 |
| | 11.7% | 7.9% | 0.0% | 0.4% | 3.6% | 9.0% | 9.0% | 2.9% | 1.0% | 3.5% |
| 9. 2,000万円以上~2,500万円未満 | 30 | 8 | 0 | 2 | 40 | 42 | 7 | 0 | 1 | 50 |
| | 9.5% | 7.9% | 0.0% | 0.2% | 2.9% | 13.0% | 7.0% | 0.0% | 0.1% | 3.6% |
| 10. 2,500万円以上~3,000万円未満 | 13 | 0 | 0 | 0 | 13 | 11 | 1 | 0 | 0 | 12 |
| | 4.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.9% | 3.4% | 1.0% | 0.0% | 0.0% | 0.9% |
| 11. 3,000万円以上 | 12 | 0 | 0 | 0 | 12 | 15 | 1 | 0 | 0 | 16 |
| | 3.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.9% | 4.6% | 1.0% | 0.0% | 0.0% | 1.2% |
| 合計人数 | 316 | 101 | 41 | 911 | 1,369 | 324 | 100 | 35 | 931 | 1,390 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

第 20 回 監査等委員会設置会社版

| 大会社以外 上段:人数 下段:縦% | 2018年 | | | | | 2019年 | | | | |
|-------------------------|----------|----------|-----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|-----------|--------|
| | 社内 常勤 | 社外 常勤 | 社内 非常勤 | 社外 非常勤 | 合計 | 社内 常勤 | 社外 常勤 | 社内 非常勤 | 社外 非常勤 | 合計 |
| 1. ～200万円未満 | 0 | 1 | 6 | 45 | 52 | 0 | 0 | 2 | 42 | 44 |
| | 0.0% | 2.4% | 42.9% | 28.5% | 21.8% | 0.0% | 0.0% | 22.2% | 28.8% | 20.6% |
| 2. 200万円以上～500万円未満 | 2 | 10 | 6 | 88 | 106 | 1 | 9 | 6 | 84 | 100 |
| | 8.3% | 23.8% | 42.9% | 55.7% | 44.5% | 4.5% | 24.3% | 66.7% | 57.5% | 46.7% |
| 3. 500万円以上～750万円未満 | 8 | 20 | 2 | 22 | 52 | 9 | 14 | 1 | 16 | 40 |
| | 33.3% | 47.6% | 14.3% | 13.9% | 21.8% | 40.9% | 37.8% | 11.1% | 11.0% | 18.7% |
| 4. 750万円以上～1,000万円未満 | 6 | 5 | 0 | 1 | 12 | 5 | 7 | 0 | 2 | 14 |
| | 25.0% | 11.9% | 0.0% | 0.6% | 5.0% | 22.7% | 18.9% | 0.0% | 1.4% | 6.5% |
| 5. 1,000万円以上～1,250万円未満 | 4 | 3 | 0 | 2 | 9 | 4 | 3 | 0 | 1 | 8 |
| | 16.7% | 7.1% | 0.0% | 1.3% | 3.8% | 18.2% | 8.1% | 0.0% | 0.7% | 3.7% |
| 6. 1,250万円以上～1,500万円未満 | 1 | 3 | 0 | 0 | 4 | 2 | 4 | 0 | 0 | 6 |
| | 4.2% | 7.1% | 0.0% | 0.0% | 1.7% | 9.1% | 10.8% | 0.0% | 0.0% | 2.8% |
| 7. 1,500万円以上～1,750万円未満 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 8. 1,750万円以上～2,000万円未満 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 4.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.4% | 4.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.5% |
| 9. 2,000万円以上～2,500万円未満 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 10. 2,500万円以上～3,000万円未満 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.7% | 0.5% |
| 11. 3,000万円以上 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 合計人数 | 24 | 42 | 14 | 158 | 238 | 22 | 37 | 9 | 146 | 214 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

第20回 監査等委員会設置会社版

問 17-4 常勤監査等委員の月額報酬レベル

常勤監査等委員の報酬レベル 取締役等の報酬レベル別人数(全体、上場/非上場別)

| 上段:人数 下段:縦% | 全体 | | | | 上場 | | | | 非上場 | | | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 社内常勤 | | 社外常勤 | | 社内常勤 | | 社外常勤 | | 社内常勤 | | 社外常勤 | |
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 取締役社長 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 2. 取締役副社長 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.3% | 0.0% | 0.0% | 0.5% | 0.3% | 0.0% | 0.0% | 0.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 3. 専務取締役 | 3 | 6 | 1 | 0 | 2 | 5 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 0.8% | 1.6% | 0.5% | 0.0% | 0.6% | 1.4% | 0.5% | 0.0% | 5.0% | 4.3% | 0.0% | 0.0% |
| 4. 常務取締役 | 42 | 33 | 4 | 4 | 38 | 32 | 4 | 4 | 4 | 1 | 0 | 0 |
| | 11.6% | 8.9% | 1.9% | 2.0% | 11.1% | 9.2% | 2.2% | 2.2% | 20.0% | 4.3% | 0.0% | 0.0% |
| 5. 取締役 | 122 | 117 | 29 | 28 | 121 | 114 | 28 | 27 | 1 | 3 | 1 | 1 |
| | 33.7% | 31.7% | 13.4% | 14.2% | 35.4% | 32.9% | 15.1% | 14.9% | 5.0% | 13.0% | 3.3% | 6.3% |
| 6. 執行役員 | 100 | 118 | 24 | 28 | 95 | 111 | 24 | 28 | 5 | 7 | 0 | 0 |
| | 27.6% | 32.0% | 11.1% | 14.2% | 27.8% | 32.1% | 12.9% | 15.5% | 25.0% | 30.4% | 0.0% | 0.0% |
| 7. 部長 | 63 | 68 | 54 | 58 | 59 | 63 | 48 | 49 | 4 | 5 | 6 | 9 |
| | 17.4% | 18.4% | 25.0% | 29.4% | 17.3% | 18.2% | 25.8% | 27.1% | 20.0% | 21.7% | 20.0% | 56.3% |
| 8. その他 | 31 | 27 | 104 | 78 | 26 | 21 | 81 | 72 | 5 | 6 | 23 | 6 |
| | 8.6% | 7.3% | 48.1% | 39.6% | 7.6% | 6.1% | 43.5% | 39.8% | 25.0% | 26.1% | 76.7% | 37.5% |
| 合計人数 | 362 | 369 | 216 | 197 | 342 | 346 | 186 | 181 | 20 | 23 | 30 | 16 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

第 20 回 監査等委員会設置会社版

常勤監査等委員の報酬レベル 取締役等の報酬レベル別人数(大会社/大会社以外別)

| 上段:人数 下段:縦% | 大会社 | | | | 大会社以外 | | | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 社内常勤 | | 社外常勤 | | 社内常勤 | | 社外常勤 | |
| | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 | 2018年 | 2019年 |
| 1. 取締役社長 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 2. 取締役副社長 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.3% | 0.0% | 0.0% | 0.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 3. 専務取締役 | 3 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.9% | 1.5% | 0.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 4. 常務取締役 | 41 | 32 | 4 | 4 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 12.4% | 9.4% | 2.5% | 2.7% | 3.2% | 3.6% | 0.0% | 0.0% |
| 5. 取締役 | 119 | 113 | 24 | 21 | 3 | 4 | 5 | 7 |
| | 36.0% | 33.2% | 14.8% | 14.0% | 9.7% | 14.3% | 9.4% | 14.9% |
| 6. 執行役員 | 93 | 108 | 19 | 25 | 7 | 10 | 5 | 3 |
| | 28.1% | 31.8% | 11.7% | 16.7% | 22.6% | 35.7% | 9.4% | 6.4% |
| 7. 部長 | 49 | 60 | 42 | 44 | 14 | 8 | 12 | 14 |
| | 14.8% | 17.6% | 25.9% | 29.3% | 45.2% | 28.6% | 22.6% | 29.8% |
| 8. その他 | 25 | 22 | 72 | 55 | 6 | 5 | 31 | 23 |
| | 7.6% | 6.5% | 44.4% | 36.7% | 19.4% | 17.9% | 58.5% | 48.9% |
| 合計人数 | 331 | 340 | 162 | 150 | 31 | 28 | 53 | 47 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

第 20 回 監査等委員会設置会社版

常勤監査等委員の報酬レベル③ 取締役等の報酬レベル別人数(一部上場/二部上場/その他上場)

| 上段:人数 下段:縦% | 2019年 | | | | | |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 一部上場 | | 二部上場 | | その他上場 | |
| | 社内 常勤 | 社外 常勤 | 社内 常勤 | 社外 常勤 | 社内 常勤 | 社外 常勤 |
| 1. 取締役社長 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 2. 取締役副社長 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 1.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 3. 専務取締役 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 4. 常務取締役 | 28 | 4 | 2 | 0 | 2 | 0 |
| | 13.2% | 4.0% | 3.8% | 0.0% | 2.4% | 0.0% |
| 5. 取締役 | 75 | 17 | 20 | 7 | 19 | 3 |
| | 35.4% | 16.8% | 38.5% | 26.9% | 23.2% | 5.6% |
| 6. 執行役員 | 62 | 18 | 14 | 6 | 35 | 4 |
| | 29.2% | 17.8% | 26.9% | 23.1% | 42.7% | 7.4% |
| 7. 部長等上級管理職 | 30 | 29 | 14 | 5 | 19 | 15 |
| | 14.2% | 28.7% | 26.9% | 19.2% | 23.2% | 27.8% |
| 8. その他 | 12 | 32 | 2 | 8 | 7 | 32 |
| | 5.7% | 31.7% | 3.8% | 30.8% | 8.5% | 59.3% |
| 合計人数 | 212 | 101 | 52 | 26 | 82 | 54 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

IV 最近の法令等の改正について

問 18-1 有価証券報告書への監査等委員会の活動状況の開示(早期適用)の有無

| 上段:社数 下段:縦% | 2019年 | | | | |
|---|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 全体 | 上場会社 | 非上場会社 | 大会社 | 大会社以外 |
| 1. 早期適用を明確にした上で記載した (または記載する予定である) | 14 | 14 | 0 | 14 | 0 |
| | 2.9% | 2.9% | 0.0% | 3.2% | 0.0% |
| 2. 早期適用を明確にしていなが、早 期適用による記載をした(または記載す る予定である) | 47 | 45 | 2 | 37 | 10 |
| | 9.7% | 9.4% | 22.2% | 8.5% | 18.9% |
| 3. 早期適用はしていないが、前年比で 記載を充実した(または記載を充実する 予定である) | 170 | 169 | 1 | 155 | 15 |
| | 35.0% | 35.4% | 11.1% | 35.8% | 28.3% |
| 4. 特に対応していない(または対応し ない予定である) | 255 | 249 | 6 | 227 | 28 |
| | 52.5% | 52.2% | 66.7% | 52.4% | 52.8% |
| 回答社数※ | 486 | 477 | 9 | 433 | 53 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

※回答社数は問 10-1「1.有報作成会社である」会社のみ。ただし任意回答

- ・「1. 早期適用を明確にした上で記載した(または記載する予定である)」が全体で 14 社あり、すべて上場会社であった。「2. 早期適用を明確にしていなが、早期適用による記載をした(または記載する予定である)」と合わせると、全体では 61 社(12.6%)、上場会社は 59 社(12.3%)となった。
- ・指名委員会等設置会社では、選択肢 1 が全体で 16.7%、選択肢 1 及び 2 の合計は全体で 33.4%、上場会社は 34.2%となった。一方、監査役(会)設置会社では、選択肢 1 が全体で 4.0%、選択肢 1 及び 2 の合計は全体で 12.6%、上場会社は 12.2%であり、監査役(会)設置会社と同様の水準である(監査役(会)設置会社版問 18-1、指名委員会等設置会社版問 16-1 参照)。

問 18-2 監査等委員会の活動状況の記載項目

| 上段:社数 下段:縦% | 2019年 | | | | |
|---|-------|-------|--------|-------|-------|
| | 全体 | 上場会社 | 非上場会社 | 大会社 | 大会社以外 |
| 1. 監査等委員会の開催頻度・個々 の監査等委員の出席状況 | 44 | 42 | 2 | 37 | 7 |
| | 72.1% | 71.2% | 100.0% | 72.5% | 70.0% |
| 2. 監査等委員の活動状況(常勤監 査等委員又は社外監査等委員のみ の活動は除く) | 44 | 43 | 1 | 35 | 9 |
| | 72.1% | 72.9% | 50.0% | 68.6% | 90.0% |
| 3. 常勤監査等委員の活動状況 | 17 | 17 | 0 | 14 | 3 |
| | 27.9% | 28.8% | 0.0% | 27.5% | 30.0% |
| 4. 社外監査等委員の活動状況 | 12 | 12 | 0 | 10 | 2 |
| | 19.7% | 20.3% | 0.0% | 19.6% | 20.0% |
| 5. 監査等委員会における検討事項・ 活動状況 | 14 | 14 | 0 | 13 | 1 |
| | 23.0% | 23.7% | 0.0% | 25.5% | 10.0% |
| 6. その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 回答社数※ | 61 | 59 | 2 | 51 | 10 |

第20回 監査等委員会設置会社版

※回答社数は問18-1 選択肢1および2の会社数。ただし任意回答

- ・最も多いのは選択肢1及び2でそれぞれ72.1%であった。これは指名委員会等設置会社も同様の傾向で、選択肢1及び2がそれぞれ75.0%となった。他方、監査役(会)設置会社では、選択肢1が最も多く全体で84.8%であった。
- ・「3. 常勤監査等委員の活動状況」は全体で27.9%となったのに対し、「4. 社外監査等委員の活動状況」は全体で19.7%となり、選択肢3の7割程度の水準にとどまった。監査役(会)設置会社では、選択肢4は選択肢3の半分程度、指名委員会等設置会社では選択肢4は選択肢3の4割強程度の水準にとどまった。他方、指名委員会等設置会社では「監査委員会における検討事項・活動状況」が66.7%あり、監査等委員会設置会社は、同じ委員会型でも監査役(会)設置会社(34.2%)に近くなっている(監査役(会)設置会社版問18-2、指名委員会等設置会社版問16-2参照)。

問19-1 監査上の主要な検討事項(KAM)の早期適用の有無

| 上段:社数 下段:縦% | 2019年 | | | | |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 全体 | 上場会社 | 非上場会社 | 大会社 | 大会社以外 |
| 1. 早期適用をする予定である | 14 | 13 | 1 | 13 | 1 |
| | 2.9% | 2.7% | 11.1% | 3.0% | 1.9% |
| 2. 早期適用を前提に実際にプロセスが進行中だが、最終的に開示をするか否かは今後決定する | 53 | 52 | 1 | 49 | 4 |
| | 10.9% | 10.9% | 11.1% | 11.3% | 7.5% |
| 3. 早期適用はしない予定である | 331 | 329 | 2 | 294 | 37 |
| | 68.1% | 69.0% | 22.2% | 67.9% | 69.8% |
| 4. 検討中である(2.に該当する場合を除く) | 83 | 78 | 5 | 73 | 10 |
| | 17.1% | 16.4% | 55.6% | 16.9% | 18.9% |
| 5. その他 | 5 | 5 | 0 | 4 | 1 |
| | 1.0% | 1.0% | 0.0% | 0.9% | 1.9% |
| 回答社数※ | 486 | 477 | 9 | 433 | 53 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

※回答社数は問10-1「1.有報作成会社である」会社のみ。ただし任意回答

- ・「1. 早期適用をする予定である」会社は全体では14社(2.9%)、うちほぼすべて上場会社であった。「2. 早期適用を前提に実際にプロセスが進行中だが、最終的に開示をするか否かは今後決定する」と合わせると、全体では67社(13.8%)、うち上場会社は65社(13.6%)となった。
- ・監査役(会)設置会社では、選択肢1は全体で3.0%、選択肢2との合計は11.5%であった。他方、指名委員会等設置会社では選択肢1は12社で33.3%、選択肢2との合計は44.4%であり、監査役(会)設置会社に近い傾向である(監査役(会)設置会社版問19-1、指名委員会等設置会社版問17-1参照)。

問19-1 「5. その他」の記載例

- ・会計監査人と複数回の打合せを開催し、絞り込んだ検討事項に対しKAMとして試行するが、開示はしない。
- ・早期適用そのものではないが、試行を行う予定。
- ・早期適用はしない予定であるが、会計監査人と項目の予備検討を始めている。

問 19-2 KAM の開示に向けたトライアルの実施

| 上段:社数 下段:縦% | 2019 年 | | | | |
|---------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 全体 | 上場会社 | 非上場会社 | 大会社 | 大会社以外 |
| 1. 手順のほぼ全部についてトライアルを実施している | 39 | 39 | 0 | 38 | 1 |
| | 11.8% | 11.9% | 0.0% | 12.9% | 2.7% |
| 2. 手順の一部についてトライアルを実施している、または今後する予定である | 67 | 67 | 0 | 59 | 8 |
| | 20.2% | 20.4% | 0.0% | 20.1% | 21.6% |
| 3. 特に実施していない | 219 | 217 | 2 | 191 | 28 |
| | 66.2% | 66.0% | 100.0% | 65.0% | 75.7% |
| 4. その他 | 6 | 6 | 0 | 6 | 0 |
| | 1.8% | 1.8% | 0.0% | 2.0% | 0.0% |
| 回答社数※ | 331 | 329 | 2 | 294 | 37 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

※回答社数は問 19-1「3.早期適用はしない予定である」会社数。ただし任意回答

- ・選択肢 1 及び 2 を合わせると、全体で 32.0%の会社で、手順の全部または一部についてトライアルを実施している(または今後する予定である)。監査役(会)設置会社では選択肢 1 及び 2 の合計は 33.4%、指名委員会等設置会社では 58.3%であり、監査役(会)設置会社に近い傾向である(監査役(会)設置会社版問 19-2、指名委員会等設置会社版問 17-2 参照)。

問 19-2 「2. 手順の一部についてトライアルを実施している、または今後する予定である」の記載例

- ・監査計画の中で示されたリスク領域について、直近の状況をもとに監査人が KAM を検討・選定し、監査等委員及び執行側に報告。監査等委員と執行側でその内容を検討。
- ・会計士、執行側、監査等委員で情報共有を行いながら、開示までのプロセスの確認を行い、次の事業年度からトライアルに入る予定。
- ・今までは KAM 選定項目についての共有を図ってきたが、今後1年間は、文章化していく段階で記載の仕方や表現について、監査等委員会に加え経営陣において共有化していく過程(計画)。

問 19-2 「4. その他」の記載例

- ・トライアルのシミュレーションをこれから行う予定。
- ・監査人からある程度の説明、報告を受けた程度である。
- ・監査人から説明を受けている。また仮に記載した場合の文面のボリューム感について話し合いを行った。事前にトライアルをする方向である。

以上